第5章　市民活動団体の資金調達の実態

第1節　NPO法人の資金調達の実態

第2節　地域福祉リーディングモデル事業助成団体の資金調達の実態

第3節　まちづくり活動助成団体の資金調達の実態

第5章　第１節　NPO法人の資金調達の実態

５－１－１　NPO法人向け調査の概要

１)調査対象

名古屋市に主たる事務所を置くＮＰＯ法人（所轄庁が名古屋市の法人／内閣府から愛知県に所轄庁が移管された法人）で、かつ、2009 年度の会計報告で「寄附及び賛助会費収入が 30 万円以上」と記載されているＮＰＯ法人を対象とした。

■送付数　182 法人＝①　　郵送できない法人＝5 法人＝②　　調査対象数＝177＝③

■回収数　99 法人＝④　　（回収率 55.9%）　④／③

２)調査方法

郵送配布郵送回収方式。

３)調査期間

平成 24 年 6 月 15 日に調査票を配布し、返送期間を同年 7 月 6 日とした。

４)回答者(調査対象者)の属性

回答のあった団体の属性を①活動分野、②寄附金額、③収入規模、④収入構造について見て行くと以下の通りである。今回の調査ではこの内、＜活動分野＞＜寄附金額＞＜収入規模＞の３項目について、クロス集計を行った。

◎活動分野

○最も多いものから「保健・医療・福祉」47 団体（47.5%）、「子どもの健全育成」16 団体（16.2%）「まちづくり」9 団体（9.1%）であり、これらはＮＰＯ法人全体における分野別割合よりも高い。続いて、「環境保全」「国際協力」が各 4 団体（4.0%）、「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業能力」「人権・平和」が各 3 団体（3.0%）である。

○分野別で分析する際には、以上の 3 団体をはじめとして母数がある分野について傾向を見ていく。

		保健・医療・福祉	子どもの健全育成	まちづくり	環境保全	国際協力	学術・文化・芸術・スポーツ	人権擁護・平和促進	職業能力	社会教育	男女共同参画社会形成	ＮＰＯ支援	農山漁村振興・地域振興	災害救援	科学技術	消費者保護	観光振興	地域安全	情報化社会	経済活動
回答者数	99	47	16	9	4	4	3	3	3	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0
回答者数における割合		47.5%	16.2%	9.1%	4.0%	4.0%	3.0%	3.0%	3.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
愛知県全体のNPO法人における割合（2009年度）		38.8%	11.9%	8.6%	7.4%	3.5%	10.9%	1.4%	2.6%	6.1%	1.1%	2.3%	0.0%	0.6%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	1.1%	1.2%

◎寄附金額

○「寄附及び賛助会費収入が 30 万円以上」の団体を対象としたため、寄附金額だけの数値は 0 円とする団体が 21.2%存在する。「30 万円未満」が 26.3%で、その計は 47.5%と約半数を占めた。

○他方で「100～500 万円未満」が 18.2%、「500 万円以上」が 11.1%と、100 万円以上の計が 29.3%で約 3 割にのぼる。

		0円	30万円未満	30万～100万円未満	100万～500万円未満	500万以上
団体数	99	21	26	23	18	11
割合		21.2%	26.3%	23.2%	18.2%	11.1%

◎収入総額

○収入総額については、「100 万円未満」が 6.1%と全ＮＰＯ法人での構成下段と比較して大変小さく、全体に収入総額が大きな団体が多い。1,000 万円以上の計が 58.6%であった。

		100万円未満	100万～500万円未満	500万～1千万円未満	1000万～5000万円未満	5000万円以上
回答者数	99	6	22	13	40	18
回答者数における割合		6.1%	22.2%	13.1%	40.4%	18.2%
愛知県全体のNPO法人における割合（2009年度）		33.0%	23.8%	9.5%	24.5%	9.2%

◎活動地域

○「複数小学校区～名古屋市内」までの計が 29.3%、「名古屋市周辺～愛知県内」が 34.3%、「複数の都道府県～日本国内」「国内と海外」「海外のみ」が 35. 3%と、概ね各々3 分の 1 であった。

		複数小学校区～区	複数区～名古屋市内	名古屋市周辺～愛知県内	複数の都道府県～日本国内	国内と海外	海外のみ	無記入
回答者数	99	4	25	34	24	10	1	1
割合		4.0%	25.3%	34.3%	24.2%	10.1%	1.0%	1.0%

◎収入構造

下記の収入項目について、各々１万円未満の場合は０円と計上し、またすべての項目に記入がなかった６団体については母数から除いて、平均値と中央値を割り出した。その結果、以下の状況が明らかになった。

1）収入総額

団体の収入総計額（直近年で多くは2011年度）は、平均値が4,606万円で昨年度の愛知県の財務分析調査の数値（県内のＮＰＯ法人全体での2009年度の数値）と比べて約2.8倍である。

○中央値は1,440万円で、愛知県調査の約4.5倍である。

平均金額　（今回調査：4,606万円）　（⇔愛知県調査：1,624万円）。
中央値　（今回調査：1,440万円）　（⇔愛知県調査：322万円）

2）収入増額における寄附金収入が占める割合

○回答団体の寄附金額の平均額が530万円で愛知県調査の約8.2倍にのぼった。平均金額において、寄附金が収入総額に占める割合は平均値で11.5%であり、愛知県調査の4.0%と比べて約3倍である。

○中央値は37万円で、総収入に占める割合は2.6%であり、愛知県調査の0.2%と比べて13倍である。

平均金額　（今回調査：530万円 /11.5%）　（⇔愛知県調査：65万円 / 4.0%）
中央値　（今回調査： 37万円 /2.6%）　（⇔愛知県調査：5千円 / 0.2%）

3）各収入項目の平均値・中央値

収入項目		平均値	中央値
会費		128万円	44万円
寄附金		530万円	37万円
補助金・助成金	行政から	429万円	0万円
	社会福祉協議会・共同募金から	9万円	0万円
	自治会等の地域組織から	0万円	0万円
	名古屋都市センターから	0万円	0万円
	あいちモリコロ基金から	24万円	0万円
	その他から	69万円	0万円
事業収入	団体の自主事業	894万円	18万円
	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	975万円	0万円
	行政からの委託事業	192万円	0万円
	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	98万円	0万円
	指定管理事業（指定管理制度による公共施設の管理）	94万円	0万円
	企業からの委託事業	75万円	0万円
その他		51万円	0万円
上記の合計		3,569万円	99万円
①＝総収入額の記載値における平均値、中央値		**4,606万円**	**1,440万円**

※1万円未満、無記入を0円と計上している。
※①は、別設問にて総収入額のみを尋ねた回答値であるため、各収入項目の計と異なる。
※①以外は、全収入項目が無回答の3団体を除いて、n=96にて計算している。

3）収入構造の傾向

◎活動分野別

総収入が一番大きいのが「国際協力」の 8,113 万円で、以下、「職業能力・雇用機会」7,488 万円、「社会教育」5,916 万円、「保健・医療・福祉」の 4,928 万円であった。2011 年度の愛知県全体での分野別の総収入平均（09 年度の会計報告に基づくもの）では、「災害救援」4,786 万円、「男女共同参画」3,433 万円、「保健・医療・福祉」2.602 万円、「ＮＰＯ支援」1,483 万円であり、平均像とはかなり異なる。

寄附金率では、一番高いのが「国際協力」の 52.3%、続いて、「学術・文化・芸術・スポーツ」23.6%、「子どもの健全育成」16.5%、「人権擁護・平和推進」15.9%の順になった。

収入構造　平均額　　○活動分野別　　（n=93）

	全体の平均額計（単位／万円）	会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金						事業収入						その他
				行政から	社会福祉協議会・共同募金から	自治会等の地域組織から	名古屋都市センターから	あいちモリコロ基金から	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	指定管理事業（指定管理制度による公共施設の管理）	企業からの委託事業	
全体（上段：平均額）	3,722	132	547	443	9	0	0	25	71	933	1,006	198	101	97	80	77
（下段：割合）		3.6%	14.7%	11.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.9%	25.1%	27.0%	5.3%	2.7%	2.6%	2.1%	2.1%
保健・医療・福祉	4,928	56	601	637	8	0	0	2	37	1,563	1,723	52	84	106	26	33
		1.1%	12.2%	12.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	31.7%	35.0%	1.1%	1.7%	2.1%	0.5%	0.7%
子どもの健全育成	924	67	153	167	17	2		44	101	196	102	63	7	0	3	1
		7.3%	16.5%	18.1%	1.9%	0.2%	0.0%	4.8%	10.9%	21.2%	11.0%	6.8%	0.8%	0.0%	0.4%	0.1%
まちづくり	1,967	411	79	6	3	0	0	20	70	208		429	253		348	140
		20.9%	4.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	3.5%	10.6%	0.0%	21.8%	12.8%	0.0%	17.7%	7.1%
環境保全	3,904	80	103	498	0	0	0	138	198	1,497	308	240	123		648	71
		2.0%	2.6%	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	5.1%	38.4%	7.9%	6.1%	3.2%	0.0%	16.6%	1.8%
国際協力	8,113	306	4,246	2,025	61	0	0	25	122	415	0	140	703	0	72	0
		3.8%	52.3%	25.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.3%	1.5%	5.1%	0.0%	1.7%	8.7%	0.0%	0.9%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	1,265	486	298	27	0	0	0	0	18	410	0	0	0		3	22
		38.4%	23.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.8%
職業能力・雇用機会	7,488	54	65	50	0	0	0	50	0	218	7,008	0	0	0	0	44
		0.7%	0.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.9%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
人権擁護・平和推進	1,514	447	241		0	0	0	199	13	30	0	30	0	0	0	553
		29.5%	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.9%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.5%
男女共同参画	2,646	22	110	24	0	0	0		40	14	107	108	14	2,198	11	0
		0.8%	4.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.5%	4.0%	4.1%	0.5%	83.1%	0.4%	0.0%
NPO支援	978	65	28	102	0	0	0	26	109	244	404	0	0	0	0	2
		6.6%	2.8%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	11.1%	24.9%	41.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
社会教育	5,916	54	6	15	0	0	0	0	0	1,086	0	4,753	0	0	0	4
		0.9%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.3%	0.0%	80.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
農山漁村振興	30		30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	449	359	39	0	0	0	0	0	43	8	0	0	0	0	0	0
		80.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	3,463	60	1,978	0	0	0	0	0	1,156	179	0	0	0	0	0	90
		1.7%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.4%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%

◎寄附金額別

寄附金額が大きくなるほど、「行政からの補助金」が減る傾向が出てくる。また、「団体の自主事業」が増える傾向がある。団体の自主事業を支えるために積極的に寄附集めをするという関係性が考えられる。

収入構造　平均額　　○寄附金額別　　(n=93)

	全体の平均額計（単位／万円）	会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金						事業収入						その他
				行政から	社会福祉協議会・共同募金から	自治会等の地域組織から	名古屋都市センターから	あいちモリコロ基金から	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	指定管理事業（指定管理制度による公共施設の管理）	企業からの委託事業	
全体（上段:平均額）	3,722	132	547	443	9	0	0	25	71	933	1,006	198	101	97	80	77
（下段:割合）		3.6%	14.7%	11.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.9%	25.1%	27.0%	5.3%	2.7%	2.6%	2.1%	2.1%
0円	1,119	109	0	233	0	0	0	0	23	68	480	64	4	0	74	65
		9.7%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	6.1%	42.9%	5.7%	0.3%	0.0%	6.6%	5.8%
30万円未満	3,892	101	15	475	11	1		9	21	368	2,037	421	142	179	11	100
		2.6%	0.4%	12.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	9.5%	52.3%	10.8%	3.7%	4.6%	0.3%	2.6%
30万～100万円未満	2,052	194	58	158	11	0	0	30	54	222	976	127	10	191	1	19
		9.4%	2.8%	7.7%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%	2.6%	10.8%	47.6%	6.2%	0.5%	9.3%	0.1%	0.9%
100万～500万円未満	2,763	79	286	469	6	0	0	74	127	639	563	76	146	0	260	39
		2.9%	10.3%	17.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.7%	4.6%	23.1%	20.4%	2.8%	5.3%	0.0%	9.4%	1.4%
500万円以上	11,627	197	4,004	1,203	22	0	0	9	204	5,332	75	202	255	0	103	20
		1.7%	34.4%	10.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	45.9%	0.6%	1.7%	2.2%	0.0%	0.9%	0.2%

◎収入規模別

各層における寄附金の平均額は、収入が大きくなるほど増えているが、総収入に占める割合としては、「100 万円未満」が 18.1%、「100 万～500 万円未満」が 22.6%と、小さな団体ほど高い傾向がある。同時に、会費収入も、「100 万円未満」で 19.6%、「100 万～500 万円未満」29.3%、「500 万～1,000 万円未満」23.3%と、小さな団体ほど重要な財源となっている。

収入構造　平均額　　○収入規模別　　(n=93)

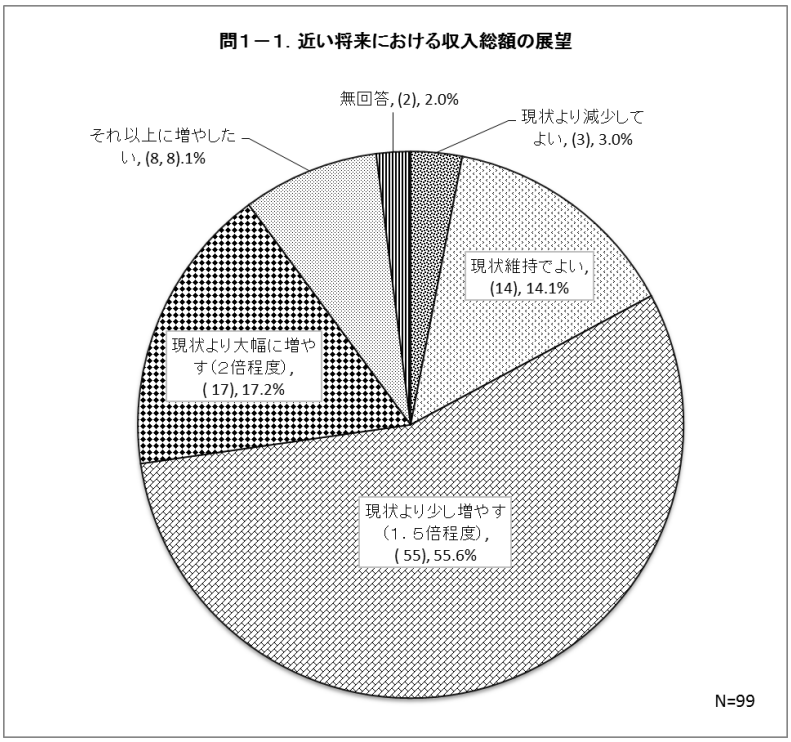
	全体の平均額計（単位／万円）	会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金						事業収入						その他
				行政から	社会福祉協議会・共同募金から	自治会等の地域組織から	名古屋都市センターから	あいちモリコロ基金から	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	指定管理事業（指定管理制度による公共施設の管理）	企業からの委託事業	
全体（上段:平均額）	3,722	132	547	443	9	0	0	25	71	933	1,006	198	101	97	80	77
（下段:割合）		3.6%	14.7%	11.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.9%	25.1%	27.0%	5.3%	2.7%	2.6%	2.1%	2.1%
100万円未満	35	7	6	0	0	0	0	0	0	15	0	1	0	0	0	6
		19.6%	18.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%
100万～500万円未満	249	73	56	9	10	1	0	5	10	77	0	6	0	0	1	1
		29.3%	22.6%	3.5%	4.2%	0.6%	0.0%	1.9%	4.0%	31.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
500万～1,000万円未満	572	133	98	13	0	0	0	53	94	87	18	63	0	0	1	12
		23.3%	17.2%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	16.5%	15.2%	3.1%	11.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.1%
1,000万～5,000万円未満	2,338	178	280	462	10	0	0	20	91	432	451	160	10	113	59	72
		7.6%	12.0%	19.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	3.9%	18.5%	19.3%	6.9%	0.4%	4.8%	2.5%	3.1%
5,000万円以上	14,082	131	2,213	1,341	16	0	0	49	104	3,899	4,459	664	531	274	289	114
		0.9%	15.7%	9.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.7%	27.7%	31.7%	4.7%	3.8%	1.9%	2.0%	0.8%

5－1－2 NPO法人向け調査の結果

問1－1． 近い将来、収入総額をどのようにしたいか

【全体の傾向】 約8割の団体は「収入総額を増やしたい」と展望している

○「現状より少し増やす（1.5 倍程度）」55.6%が最も多く、「現状より大幅に増やす」17.2%が続く。「それ以上に増やしたい」8.1%と合わせ、「増やしたい」と展望している団体が約８割を占める。



問1－1. 近い将来における収入総額の展望

	現状より減少してよい	現状維持でよい	現状より少し増やす（1・5倍程度）	現状より大幅に増やす（2倍程度）	それ以上に増やしたい	無回答
回答者数 99	3	14	55	17	8	2
割合	3.0%	14.1%	55.6%	17.2%	8.1%	2.0%

【属性別の傾向】

	増やしたいという回答割合が多いもの	現状維持でよいとする回答割合が多いもの
分野別	「保健・医療・福祉」「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業能力」	「子どもの健全育成」「まちづくり」 ただし「子どもの健全育成」は多岐的
寄附金額別	「100 万～500 万円未満」「500 万円以上」	「0 円」「30 万円未満」
収入規模別	基本的に規則性は見られない （若干の特徴「100 万円未満」「500 万～1,000 万円未満」）	基本的に規則性は見られない （若干の特徴「100 万～500 万円未満」

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「少し増やす」「大幅に増やす」「それ以上に増やしたい」の計が高い分野は、「保健・医療・福祉」87.2%をはじめ「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業能力」であった。

○対して、「現状より減少」「現状維持」が比較的高い分野は、「まちづくり」「子どもの健全育成」である。ただし、「子どもの健全育成」では、「大幅に増やす」「それ以上に増やしたい」の割合も高く、分野内でも多岐的な状況にあるとわかる。

問1－1. 近い将来における収入総額の展望　○活動分野別

	回答者数	現状より減少してよい	現状維持でよい	現状より少し増やす（1・5倍程度）	現状より大幅に増やす（2倍程度）	それ以上に増やしたい	無回答
全体	99	3	14	55	17	8	2
		3.0%	14.1%	55.6%	17.2%	8.1%	2.0%
保健・医療・福祉	47	1	4	30	9	2	1
		2.1%	8.5%	63.8%	19.1%	4.3%	2.1%
子どもの健全育成	16	1	3	7	2	2	1
		6.3%	18.8%	43.8%	12.5%	12.5%	6.3%
まちづくり	9	1	3	4	0	1	0
		11.1%	33.3%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%
環境保全	4	0	1	2	0	1	0
		0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
国際協力	4	0	0	3	1	0	0
		0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	0	3	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	0	0	2	0	1	0
		0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	1	1	1	0	0
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	1	0	1	0	0
		0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	0	0	1	0	1	0
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
社会教育	2	0	1	0	1	0	0
		0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○寄附金額「100 万～500 万円未満」及び「500 万円以上」では、「現状より減少」「現状維持でよい」の割合が 0 である。つまり、寄附収入の実績がある団体は収入を増やしたいとする意向が高い。

○対して、寄附が 0 円の団体では「現状より減少して良い」「現状維持でよい」がやや多く、収入増加に対してやや消極的な傾向がある。

問1－1. 近い将来における収入総額の展望　○寄附金額別

	回答者数	現状より減少してよい	現状維持でよい	現状より少し増やす（1・5倍程度）	現状より大幅に増やす（2倍程度）	それ以上に増やしたい	無回答
全体	99	3	14	55	17	8	2
		3.0%	14.1%	55.6%	17.2%	8.1%	2.0%
0円	21	1	4	11	3	1	1
		4.8%	19.0%	52.4%	14.3%	4.8%	4.8%
30万円未満	26	0	6	13	4	3	0
		0.0%	23.1%	50.0%	15.4%	11.5%	0.0%
30万～100万円未満	23	2	4	9	6	2	0
		8.7%	17.4%	39.1%	26.1%	8.7%	0.0%
100万～500万円未満	18	0	0	11	4	2	1
		0.0%	0.0%	61.1%	22.2%	11.1%	5.6%
500万円以上	11	0	0	11	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎収入規模別

○「100 万～500 万円未満」では「現状より減少してよい」「現状維持でよい」の割合が高い。

○他方、「100 万円未満」の団体では、「それ以上に増やしたい」の比率が他と比較して最も高く、「現状より大幅に増やす」との計は 5 割を占める。また、「500 万～1,000 万円未満」でも「それ以上に増やしたい」「現状より大幅に増やす」の計が 46.2%と高く、積極的な収入拡大を展望している状況がある。つまり、小規模団体や中規模に移行しつつある団体の比較的多数が収入拡大を望んでいる。

問1－1. 近い将来における収入総額の展望　○収入規模別

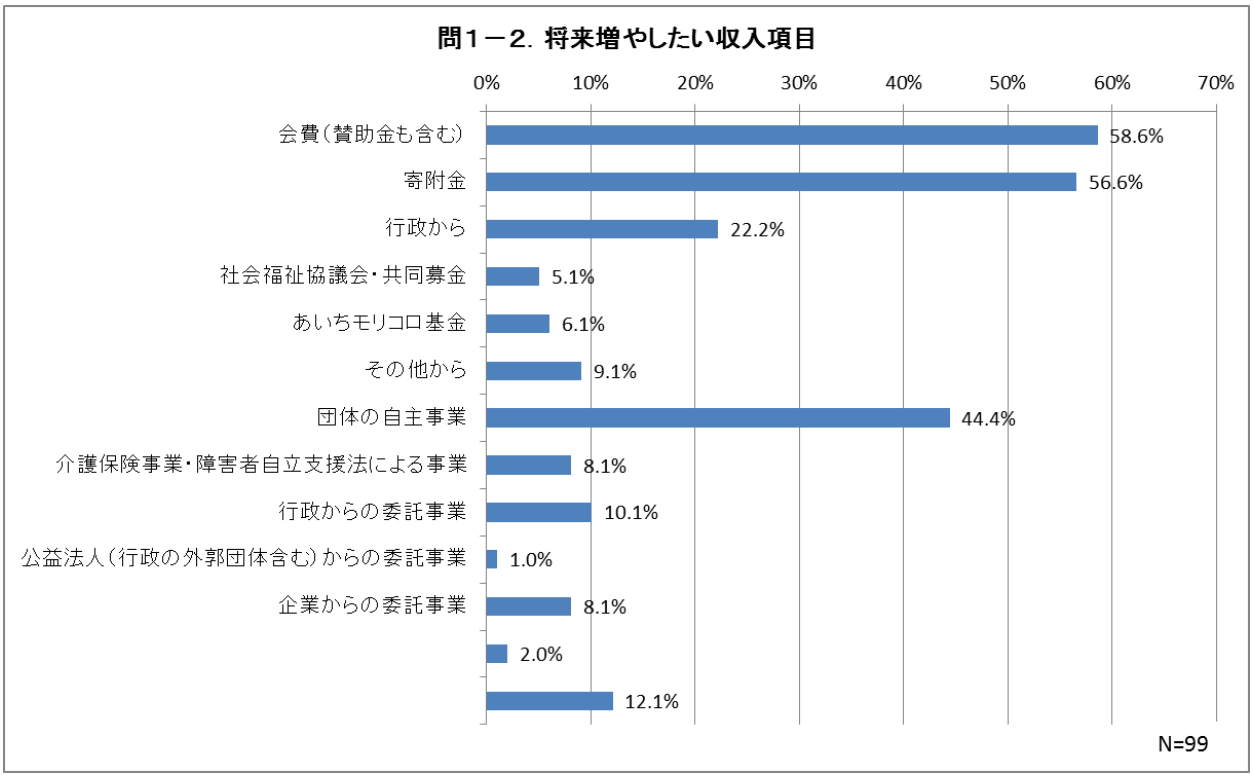
	回答者数	現状より減少してよい	現状維持でよい	現状より少し増やす（1.5倍程度）	現状より大幅に増やす（2倍程度）	それ以上に増やしたい	無回答
全体	99	3	14	55	17	8	2
		3.0%	14.1%	55.6%	17.2%	8.1%	2.0%
100万円未満	6	0	0	3	2	1	0
		0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%
100万～500万円未満	22	2	5	9	4	2	0
		9.1%	22.7%	40.9%	18.2%	9.1%	0.0%
500万～1,000万円未満	13	0	1	6	4	2	0
		0.0%	7.7%	46.2%	30.8%	15.4%	0.0%
1,000万～5,000万円未満	40	1	7	24	4	3	1
		2.5%	17.5%	60.0%	10.0%	7.5%	2.5%
5,000万～1億円未満	6	0	0	3	2	0	1
		0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%
1億円以上	12	0	1	10	1	0	0
		0.0%	8.3%	83.3%	8.3%	0.0%	0.0%

問１－２．　将来増やしたい収入項目は何か

【全体の傾向】　寄附は会費と並んで最も多く、56.6％を占める。

○「会費」58.6％と「寄附金」が 56.6％と並んで最も多く、それに続く「団体の自主事業」は 44.4％であった。

○その他では、「行政から」22.2％、「行政からの委託事業」10.1％も比較的多く挙がった。



問1－2．将来増やしたい収入項目　（複数回答）

		会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金				事業収益					その他	無回答
				行政から	社会福祉協議会・共同募金	あいちモリコロ基金	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	企業からの委託事業		
回答者数	99	58	56	22	5	6	9	44	8	10	1	8	2	12
割合		58.6%	56.6%	22.2%	5.1%	6.1%	9.1%	44.4%	8.1%	10.1%	1.0%	8.1%	2.0%	12.1%

【属性別の傾向；　寄附金を増やしたいとする回答が多かった団体】

活動分野別	「学術・文化・芸術・スポーツ」「国際協力」「まちづくり」「職業能力・雇用機会」「人権擁護・平和推進」
寄附金額別	「500 万円以上」で 7 割、0 円を除くそれ以下の団体で 6 割前後にのぼる
収入規模別	規則性は見られない。「500 万～1,000 万円未満」が最も高い

【属性別の結果】

◎活動分野別

○寄附金を増やしたいとする回答が高かった活動分野は、「学術・文化・芸術・スポーツ」100%、「国際協力」75.0%、「まちづくり」「職業能力・雇用機会」「人権擁護・平和推進」各々66.7%であった。

○他方、「保健・医療・福祉」「子どもの健全育成」「環境保全」では寄附金を増やしたいとする割合が5割前後と比較的少ない。「子どもの健全育成」は会費収入については比較的高い回答率である。

問1－2. 将来増やしたい収入項目（複数回答） ○活動分野別

	回答者数	会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金				事業収益					その他	無回答
				行政から	社会福祉協議会・共同募金	あいちモリコロ基金	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	企業からの委託事業		
全体	99	58	56	22	5	6	9	44	8	10	1	8	2	12
		58.6%	56.6%	22.2%	5.1%	6.1%	9.1%	44.4%	8.1%	10.1%	1.0%	8.1%	2.0%	12.1%
保健・医療・福祉	47	25	22	11	4	2	4	21	6	4	0	3	1	5
		53.2%	46.8%	23.4%	8.5%	4.3%	8.5%	44.7%	12.8%	8.5%	0.0%	6.4%	2.1%	10.6%
子どもの健全育成	16	10	8	6	1	0	4	4	0	2	0	1	1	3
		62.5%	50.0%	37.5%	6.3%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	18.8%
まちづくり	9	4	6	0	0	1	0	4	1	2	1	2	0	2
		44.4%	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	44.4%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%
環境保全	4	3	2	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
		75.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	4	3	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	2	3	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
		66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
		33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
人権擁護・平和推進	3	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	2	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
消費者保護	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○寄附金 0 円の団体で、寄附金を将来増やしたいという回答は 33.3%と低い。寄附金「30 万円未満」から「100 万～500 万円未満」の団体では概ね 6 割前後で、「500 万円以上」で 7 割を超えている。つまり、寄附を得ている団体ほど将来も増やしていきたいとしている。「会費」の傾向も概ね同様である。

○寄附金「500 万円以上」の団体では団体の自主事業比率は 36.4%と比較的低くなっている。この点から、自主事業収入を得る事が難しい団体が実際に寄附金集めに取り組んでいる状況が推察される。

問1－2. 将来増やしたい収入項目（複数回答） ○寄附金額別

	回答者数	会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金				事業収益					その他	無回答
				行政から	社会福祉協議会・共同募金	あいちモリコロ基金	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	企業からの委託事業		
全体	99	58	56	22	5	6	9	44	8	10	1	8	2	12
		58.6%	56.6%	22.2%	5.1%	6.1%	9.1%	44.4%	8.1%	10.1%	1.0%	8.1%	2.0%	12.1%
0円	21	8	7	6	4	2	1	7	0	3	1	1	1	5
		38.1%	33.3%	28.6%	19.0%	9.5%	4.8%	33.3%	0.0%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%	23.8%
30万円未満	26	17	17	5	1	2	3	13	4	4	0	2	0	1
		65.4%	65.4%	19.2%	3.8%	7.7%	11.5%	50.0%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%
30万～100万円未満	23	14	13	4	0	0	3	11	2	2	0	3	1	3
		60.9%	56.5%	17.4%	0.0%	0.0%	13.0%	47.8%	8.7%	8.7%	0.0%	13.0%	4.3%	13.0%
100万～500万円未満	18	11	11	5	0	2	2	9	2	1	0	1	0	2
		61.1%	61.1%	27.8%	0.0%	11.1%	11.1%	50.0%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%
500万円以上	11	8	8	2	0	0	0	4	0	0	0	1	0	1
		72.7%	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%

◎収入規模別

○「会費」はどの収入規模でも 4～7 割前後と増やしたいという回答は高い。

○「寄附金」については一定の規則性は見られなかった。「500 万～1,000 万円未満」が 84.6%と最も高く、「100 万～500 万円未満」が 31.8%と最も少ないが、それ以外の規模の団体では、6 割前後で総じて高い数値である。

○「100 万円未満」、及び「100 万～500 万円未満」の団体では、補助金・助成金への期待も高い。

○同時に、「1,000 万円未満」の団体で総じて団体の自主事業を増やしたいとする割合が高い。

問1－2. 将来増やしたい収入項目（複数回答） ○収入規模別

	回答者数	会費（賛助金も含む）	寄附金	補助金・助成金				事業収益					その他	無回答
				行政から	社会福祉協議会・共同募金	あいちモリコロ基金	その他から	団体の自主事業	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	行政からの委託事業	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	企業からの委託事業		
全体	99	58	56	22	5	6	9	44	8	10	1	8	2	12
		58.6%	56.6%	22.2%	5.1%	6.1%	9.1%	44.4%	8.1%	10.1%	1.0%	8.1%	2.0%	12.1%
100万円未満	6	4	4	1	1	2	0	3	0	1	0	0	1	0
		66.7%	66.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
100万～500万円未満	22	12	7	7	1	1	2	14	2	3	0	0	1	2
		54.5%	31.8%	31.8%	4.5%	4.5%	9.1%	63.6%	9.1%	13.6%	0.0%	0.0%	4.5%	9.1%
500万～1,000万円未満	13	6	11	3	0	1	1	7	1	2	0	1	0	1
		46.2%	84.6%	23.1%	0.0%	7.7%	7.7%	53.8%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
1,000万～5,000万円未満	40	26	23	7	3	1	6	13	3	3	1	5	0	6
		65.0%	57.5%	17.5%	7.5%	2.5%	15.0%	32.5%	7.5%	7.5%	2.5%	12.5%	0.0%	15.0%
5,000万～1億円未満	6	4	4	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	1
		66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
1億円以上	12	6	7	4	0	0	0	5	2	1	0	1	0	2
		50.0%	58.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%

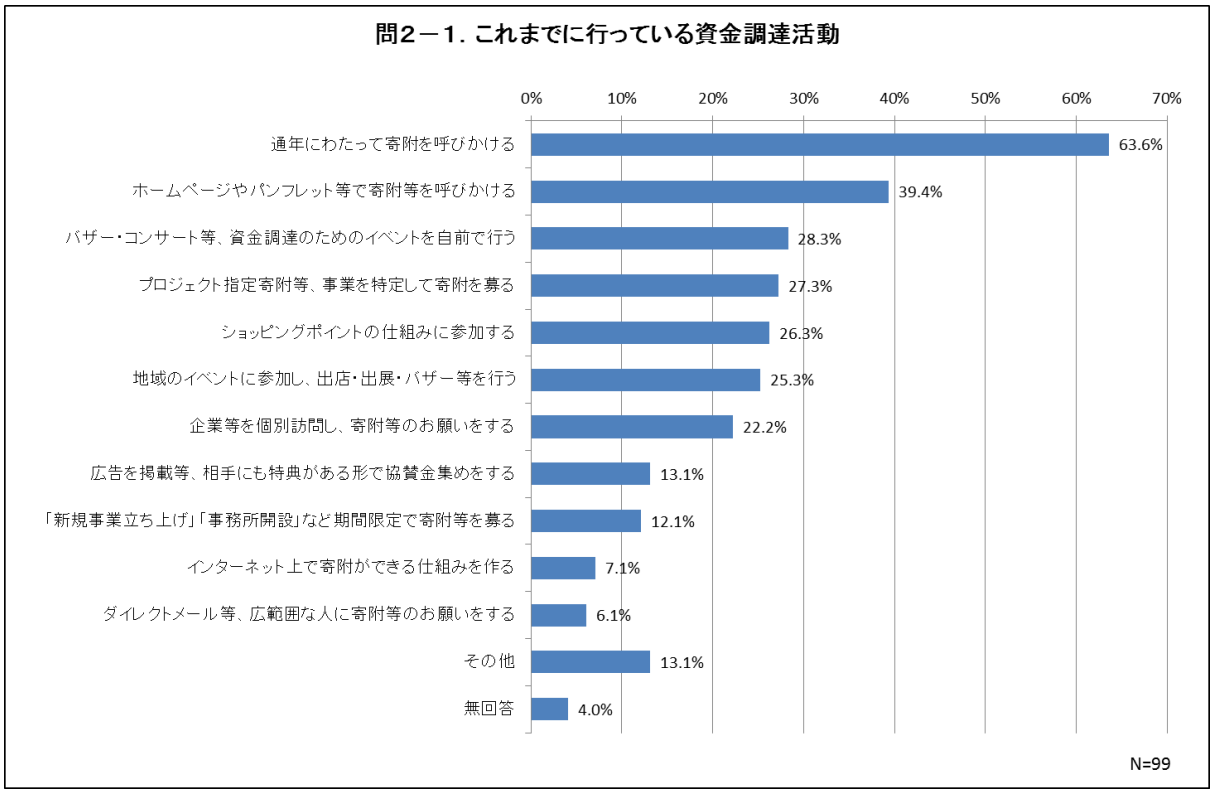
問２－１．　これまでにどんな資金調達活動を行っているか

【全体の傾向】　「通年にわたって寄附を呼びかける」等、日常的な資金調達活動が多い

○「通年にわたって寄附を呼びかける」63.6%が最も多く、「ホームページやパンフレット等で寄附を呼びかける」39.4%がそれに続き、日常的な資金調達活動が多く行われている。

○「バザー・コンサート等、資金調達のためのイベントを自前で行う」28.3%、「地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う」25.3%といったイベントを通じた資金調達活動の実施率は３割弱であった。

○市民向け調査では「寄附付商品の購入とポイント寄附」が最も希望が多い寄附手段であったが、団体側の実施状況として「ショッピングポイントの仕組みに参加する」は 26.3%にとどまる。また、「企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする」22.2%と、企業への働きかけは２割程度と低い。



問２－１. これまでに行っている資金調達活動（複数回答）

	通年にわたって寄附を呼びかける	ホームページやパンフレット等で寄附等を呼びかける	バザー・コンサート等、資金調達のためのイベントを自前で行う	プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る	ショッピングポイントの仕組みに参加する	地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う	企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする	広告を掲載等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする	｢新規事業立ち上げ｣｢事務所開設｣など期間限定で寄附等を募る	インターネット上で寄附ができる仕組みを作る	ダイレクトメール等、広範囲な人に寄附等のお願いをする	その他	無回答
回答者数　99	63	39	28	27	26	25	22	13	12	7	6	13	4
割合	63.6%	39.4%	28.3%	27.3%	26.3%	25.3%	22.2%	13.1%	12.1%	7.1%	6.1%	13.1%	4.0%

【属性別の傾向】

○主に活動分野において、実施している資金調達活動について特徴が見られる。個別プロジェクトのわかりやすさ、地域や支援者との関係づくり等が異なるためと推測される。

○多様な方法による資金調達活動を実施しているかという点では、寄附金額では「30 万～100 万円未満」と「500 万円以上」であった。収入規模では「5,000 万円～1 億円未満」でその傾向が強く、やや不規則であった。

○寄附金額が少ない団体では、バザー開催、地域のイベントへの参加、ショッピングポイントの仕組みに参加するといった手法に取り組んでいる。

○「寄附金額」「収入規模」が大きい団体では、通年にわたる呼びかけを確実に実施している。

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「通年にわたって寄附を呼びかける」については、「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」「人権擁護・平和推進」で 100％行われている。

○「バザー・コンサート等、資金調達のためのイベントを自前で行う」は、「環境保全」「保健・医療・福祉」で高い。

○「プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る」は、「国際協力」「子どもの健全育成」で高い。

○「企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする」「広告を掲載等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする」といった企業への寄附活動の実施率は「学術・文化・芸術・スポーツ」が各々66.7％と高い。

問2－1．これまでに行っている資金調達活動（複数回答）〇活動分野別

	回答者数	通年にわたって寄附を呼び掛ける	ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける	バザー、コンサート等資金調達の為のイベントを自前で行う	プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る	ショッピングポイントの仕組みに参加する	地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う	企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする	広告を掲載する等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする	「新規事業立ち上げ」「事務所開設」など期間限定で寄附等を募る	インターネット上で寄附が出来る仕組みを作る	ダイレクトメール等、広範囲な人に寄附等のお願いをする	その他	無回答
全体	99	63	39	28	27	26	25	22	13	12	7	6	13	4
		63.6%	39.4%	28.3%	27.3%	26.3%	25.3%	22.2%	13.1%	12.1%	7.1%	6.1%	13.1%	4.0%
保健・医療・福祉	47	29	15	17	9	12	12	8	5	6	1	3	6	1
		61.7%	31.9%	36.2%	19.1%	25.5%	25.5%	17.0%	10.6%	12.8%	2.1%	6.4%	12.8%	2.1%
子どもの健全育成	16	11	6	4	6	6	6	4	1	3	1	0	0	0
		68.8%	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	37.5%	25.0%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
まちづくり	9	3	2	1	2	1	3	2	2	0	1	1	4	1
		33.3%	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%
環境保全	4	2	2	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	4	4	0	2	1	1	2	0	0	1	0	1	1
		100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	3	3	0	1	1	0	2	2	0	0	1	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	3	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
		100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
男女共同参画	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	1	0	1	1	1	2	1	1	1	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	1	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
農山漁村振興	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

◎寄附金額別

○寄附金額が高い団体ほど、様々な資金調達活動の実施率が高いという単純な傾向は見られなかった。ただし、「通年にわたって寄附を呼びかける」「ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける」といった日常的な資金調達活動は、寄附金額の高い団体での実施率が高く、特に寄附金額が「100 万円以上」の団体では確実に実施されている。

○「バザー・コンサート等、資金調達のためのイベントを自前で行う」「ショッピングポイントの仕組みに参加する」「地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う」は、「30 万円未満」の団体で積極的に行われ、取り組みやすい資金調達活動であることがうかがわれる。他方で、「500 万円以上」の団体でも比較的実施率が高い。

○「30 万～100 万円未満」では、「企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする」「広告を掲載等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする」の割合が比較的高く、企業を対象に寄附集めを積極的に試みている姿勢がうかがえる。

問2－1. これまでに行っている資金調達活動（複数回答）○寄附金額別

	回答者数	通年にわたって寄附を呼び掛ける	ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける	バザー、コンサート等資金調達の為のイベントを自前で行う	プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る	ショッピングポイントの仕組みに参加する	地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う	企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする	広告を掲載する等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする	「新規事業立ち上げ」「事務所開設」など期間限定で寄附等を募る	インターネット上で寄附が出来る仕組みを作る	ダイレクトメール等、広範囲な人に寄附等のお願いをする	その他	無回答
全体	99	63	39	28	27	26	25	22	13	12	7	6	13	4
		63.6%	39.4%	28.3%	27.3%	26.3%	25.3%	22.2%	13.1%	12.1%	7.1%	6.1%	13.1%	4.0%
0円	21	7	4	5	4	1	4	4	2	2	1	0	3	0
		33.3%	19.0%	23.8%	19.0%	4.8%	19.0%	19.0%	9.5%	9.5%	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%
30万円未満	26	16	8	9	6	11	11	5	4	3	0	2	4	2
		61.5%	30.8%	34.6%	23.1%	42.3%	42.3%	19.2%	15.4%	11.5%	0.0%	7.7%	15.4%	7.7%
30万～100万円未満	23	17	9	6	7	7	6	7	5	4	1	3	1	1
		73.9%	39.1%	26.1%	30.4%	30.4%	26.1%	30.4%	21.7%	17.4%	4.3%	13.0%	4.3%	4.3%
100万～500万円未満	18	15	11	3	4	4	0	3	1	3	2	1	3	1
		83.3%	61.1%	16.7%	22.2%	22.2%	0.0%	16.7%	5.6%	16.7%	11.1%	5.6%	16.7%	5.6%
500万円以上	11	8	7	5	6	3	4	3	1	0	3	0	2	0
		72.7%	63.6%	45.5%	54.5%	27.3%	36.4%	27.3%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%

◎収入規模別

○収入規模が大きな団体ほど様々な資金調達活動の実施率が高くなるかという点では、「5,000 万円 1 億円未満」の団体において、多くの手法で実施率が高い傾向が顕著であったが、「1 億円以上」の団体ではやや実施率が下がっている。

○「100 万円未満」の団体では、「バザー・コンサート等、資金調達のためのイベントを自前で行う」「地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う」「企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする」が各々33.3%と、地域の顔の見える関係を元にした呼びかけに取り組んでいる状況が見える。

○「100 万円以上（それ以上の団体も含む）」の団体では、「通年にわたって寄附を呼びかける」の実施率が 7 割近くに上がり、「ショッピングポイントの仕組みに参加する」「ホームページやパンフレット等で寄附等を呼びかける」等、年間を通した資金調達活動が見られるようになる。

問2－1. これまでに行っている資金調達活動（複数回答）○収入規模別

	回答者数	通年にわたって寄附を呼び掛ける	ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける	バザー、コンサート等資金調達の為のイベントを自前で行う	プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る	ショッピングポイントの仕組みに参加する	地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う	企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする	広告を掲載する等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする	「新規事業立ち上げ」「事務所開設」など期間限定で寄附等を募る	インターネット上で寄附が出来る仕組みを作る	ダイレクトメール等、広範囲な人に寄附等のお願いをする	その他	無回答
全体	99	63	39	28	27	26	25	22	13	12	7	6	13	4
		63.6%	39.4%	28.3%	27.3%	26.3%	25.3%	22.2%	13.1%	12.1%	7.1%	6.1%	13.1%	4.0%
100万円未満	6	3	0	2	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0
		50.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	15	9	6	5	5	4	6	4	3	0	1	2	1
		68.2%	40.9%	27.3%	22.7%	22.7%	18.2%	27.3%	18.2%	13.6%	0.0%	4.5%	9.1%	4.5%
500万～1,000万円未満	13	9	5	1	3	3	0	1	2	0	1	2	4	1
		69.2%	38.5%	7.7%	23.1%	23.1%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	30.8%	7.7%
1,000万～5,000万円未満	40	22	16	15	13	11	14	6	4	8	4	0	5	1
		55.0%	40.0%	37.5%	32.5%	27.5%	35.0%	15.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	12.5%	2.5%
5,000万～1億円未満	6	4	3	2	2	3	3	3	2	0	1	3	0	1
		66.7%	50.0%	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%
1億円以上	12	10	6	2	3	4	2	4	0	1	1	0	2	0
		83.3%	50.0%	16.7%	25.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%

問6. 寄附者の傾向（団体との関係別）

○一般の寄附が多い団体では、「通年にわたって寄附を呼びかける」「ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける」といった日常的な資金調達活動の実施率が高い。

○また、「地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う」「企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする」といった顔の見える形での呼びかけや、「プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る」といったねらいを明確にした資金調達活動の実施も活発に行われている。

問2－1. これまでに行っている資金調達活動　×　問6. 寄附者の傾向（団体との関係）別

	回答者数	通年に渡って寄附を呼び掛ける	ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける	バザー、コンサート等のイベントを資金調達の為に自前で行う	プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る	ショッピングポイントの仕組みに参加する	地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う	企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする	広告を掲載する等、相手にも特典がある形で協賛金を集める	「新規事業立ち上げ」「事務所開設」など期間限定で寄附等を募る	インターネット上で寄附が出来る仕組みを作る	ダイレクトメール等、広範囲な人に寄附等のお願いをする	その他	無回答
全体	99	63	39	28	27	26	25	22	13	12	7	6	13	4
		63.6%	39.4%	28.3%	27.3%	26.3%	25.3%	22.2%	13.1%	12.1%	7.1%	6.1%	13.1%	4.0%
一般の寄附が多い（会員・役員の寄附が1/3未満）	42	34	21	11	16	11	13	14	7	4	5	3	4	0
		81.0%	50.0%	26.2%	38.1%	26.2%	31.0%	33.3%	16.7%	9.5%	11.9%	7.1%	9.5%	0.0%
どちらともいえない（会員・役員の寄附が1/3～2/3未満）	21	13	8	8	7	7	4	4	3	2	2	2	1	3
		61.9%	38.1%	38.1%	33.3%	33.3%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%	9.5%	9.5%	4.8%	14.3%
会員・役員の寄附が多い（会員・役員の寄附が2/3以上）	26	15	10	8	4	6	5	1	3	6	0	1	3	1
		57.7%	38.5%	30.8%	15.4%	23.1%	19.2%	3.8%	11.5%	23.1%	0.0%	3.8%	11.5%	3.8%
無回答	10	1	0	1	0	2	3	3	0	0	0	0	5	0
		10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

問6. 寄附者の傾向（地域性別）

○「事務所の所在地がある区内からが多い」とする地域密着型の寄附が多い団体では、「地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う」「企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする」といった顔の見える形での呼びかけが活発に行われている。

○対して、「名古屋市外が多い」とする広域的な寄附活動が多い団体では、「通年にわたって寄附を呼びかける」「ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける」といった日常的な資金調達活動、及び、「プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る」といったねらいを明確にした資金調達活動の実施率が高くなっている。

問2－1. これまでに行っている資金調達活動　×　問6. 寄附者の傾向（地域性）別

	回答者数	通年に渡って寄附を呼び掛ける	ホームページやパンフレット等で寄附等を呼び掛ける	バザー、コンサート等のイベントを資金調達の為に自前で行う	プロジェクト指定寄附等、事業を特定して寄附を募る	ショッピングポイントの仕組みに参加する	地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う	企業等を個別訪問し、寄附等のお願いをする	広告を掲載する等、相手にも特典がある形で協賛金を集める	「新規事業立ち上げ」「事務所開設」など期間限定で寄附等を募る	インターネット上で寄附が出来る仕組みを作る	ダイレクトメール等、広範囲な人に寄附等のお願いをする	その他	無回答
全体	99	63	39	28	27	26	25	22	13	12	7	6	13	4
		63.6%	39.4%	28.3%	27.3%	26.3%	25.3%	22.2%	13.1%	12.1%	7.1%	6.1%	13.1%	4.0%
事務所の所在地がある区内からが多い	18	11	5	4	1	5	7	6	2	3	1	1	2	0
		61.1%	27.8%	22.2%	5.6%	27.8%	38.9%	33.3%	11.1%	16.7%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%
所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内が多い	40	28	20	16	9	10	9	8	7	6	1	2	4	3
		70.0%	50.0%	40.0%	22.5%	25.0%	22.5%	20.0%	17.5%	15.0%	2.5%	5.0%	10.0%	7.5%
名古屋市外が多い	28	21	14	8	15	9	7	6	4	1	5	3	2	1
		75.0%	50.0%	28.6%	53.6%	32.1%	25.0%	21.4%	14.3%	3.6%	17.9%	10.7%	7.1%	3.6%
無回答	13	3	0	0	2	2	2	2	0	2	0	0	5	0
		23.1%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	15.4%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%

問２－２．　資金調達活動を行う時に、意識して取り組んでいること

【全体の傾向】　「活動実績を示す」「使い道や目的をわかり易く説明」は、７～８割は実施。

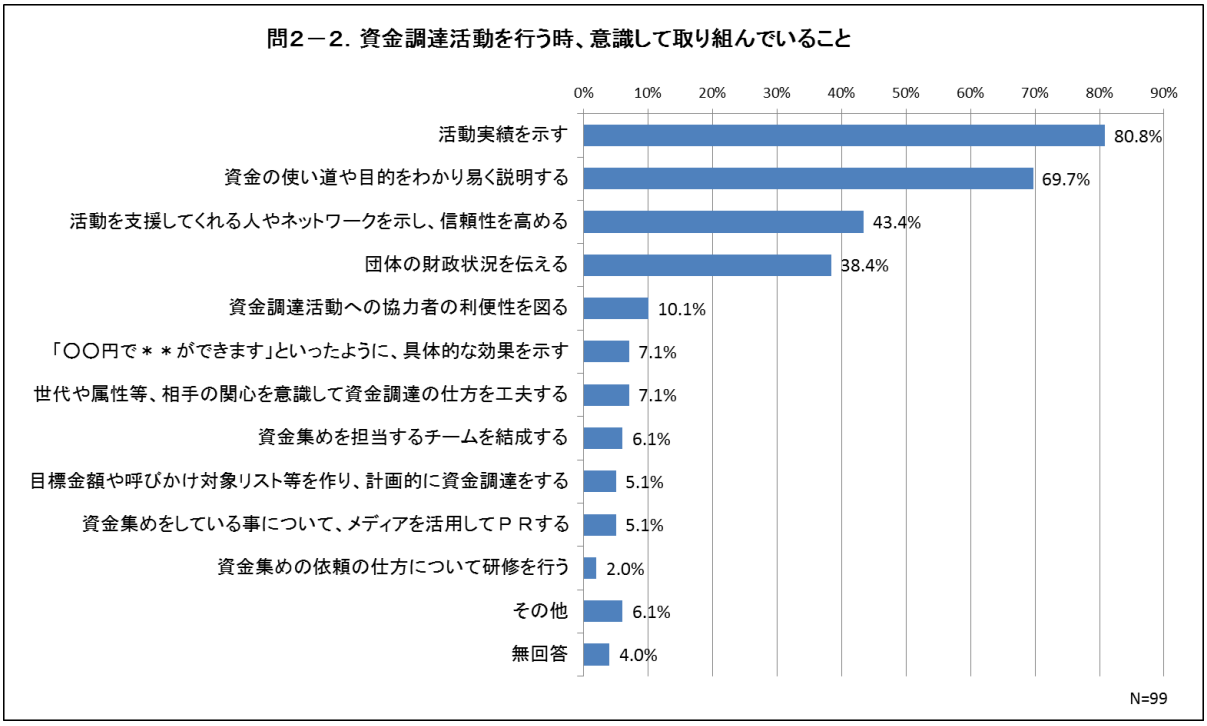
○「活動実績を示す」は 80.8%、「資金の使い道や目的をわかり易く説明する」は 69.7%の団体が意識して取り組んでいる。「使い道が明確であること」は、寄附先として重視する項目として市民調査で 88.6%、企業調査で 70.3%となっており、また「自分たちの活動をきちんと説明できるか」が企業調査で 63.2%であった結果をみると、寄附する側が最重要視している項目は大半の団体が意識している。

○続いて、「活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高める」43.4%、「団体の財政状況を伝える」38.4%といった対象事業の周辺を含めた情報提供については、半数をやや下回る。

○「資金調達活動への協力者の利便性を図る」は 10.1%であり、市民調査で「寄附の方法がすぐわかり簡単であること」26.6%に対して低い取組率である。

○「『○○円で＊＊ができます』といったように、具体的な効果を示す（以下、○○円で＊＊できますと効果を示す)」「世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫する」等の寄附者の共感を呼び起こす方法については、10%未満と取組率は低い。

○また、そうした戦略的な呼びかけるために、「目標金額や呼びかけ対象リスト等を作り、計画的に資金調達をする」「資金集めをしている事について、メディアを活用して PR する」といった体制や基盤を作っているかという点でも各々5.1%という結果で進んでいない状況が明らかになった。



問２－２．資金調達活動を行う時、意識して取り組んでいること（複数回答）

	活動実績を示す	資金の使い道や目的をわかり易く説明する	活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高める	団体の財政状況を伝える	資金調達活動への協力者の利便性を図る	¬○○円で＊＊ができます」といったように、具体的な効果を示す	世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫する	資金集めを担当するチームを結成する	目標金額や呼びかけ対象リスト等を作り、計画的に資金調達をする	資金集めをしている事について、メディアを活用してＰＲする	資金集めの依頼の仕方について研修を行う	その他	無回答
回答者数　99	80	69	43	38	10	7	7	6	5	5	2	6	4
割合	80.8%	69.7%	43.4%	38.4%	10.1%	7.1%	7.1%	6.1%	5.1%	5.1%	2.0%	6.1%	4.0%

【属性別の傾向； 意識して取り組んでいることが高いもの】

	取組率が高い活動分野	取組率が高い寄附金額帯
・資金の使い道や目的をわかり易く説明する	「子どもの健全育成」「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」	寄附金額が「30 万円以上」
・活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高める	「子どもの健全育成」「まちづくり」「人権擁護・平和推進」	
・「〇〇円で＊＊ができます」といったように、具体的な効果を示す ・世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫する	「国際協力」	寄附金額が「500 万円以上」

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」では、「活動実績を示す」「資金の使い道や目的をわかり易く説明する」については 100%意識されている。加えて、「国際協力」では、「〇〇円で＊＊できますと効果を示す」「世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫すること」といった点に取り組んでいる割合が高い。

○「活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高めること」は、「子どもの健全育成」「まちづくり」「人権擁護・平和推進」で意識されている割合が高い。

問2－2. 資金調達活動を行う時、意識して取り組んでいること（複数回答） 〇活動分野別

	回答者数	活動実績を示すこと	資金の使い道や目的をわかり易く説明する	活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高めること	団体の財政状況を伝えること	資金調達活動への協力者の利便性を図ること	「〇〇円で＊＊ができます」といったように、具体的な効果を示す	世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫すること	資金集めを担当するチームを結成すること	資金集めをしていることについて、メディアを活用してPRすること	目標金額や呼びかけ対象リスト等を作り、計画的に資金調達をする	資金集めの依頼の仕方について研修を行なうこと	その他	無回答
全体	99	80	69	43	38	10	7	7	6	5	5	2	6	4
		80.8%	69.7%	43.4%	38.4%	10.1%	7.1%	7.1%	6.1%	5.1%	5.1%	2.0%	6.1%	4.0%
保健・医療・福祉	47	38	29	14	19	2	2	3	0	0	1	0	3	4
		80.9%	61.7%	29.8%	40.4%	4.3%	4.3%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	6.4%	8.5%
子どもの健全育成	16	13	13	10	7	1	1	2	2	1	0	1	0	0
		81.3%	81.3%	62.5%	43.8%	6.3%	6.3%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%
まちづくり	9	7	6	6	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0
		77.8%	66.7%	66.7%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%
環境保全	4	4	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	4	4	2	1	2	2	2	1	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	3	3	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		66.7%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	2	2	3	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0
		66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
男女共同参画	2	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	2	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0
		50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○「活動実績を示すこと」「資金の使い道や目的をわかり易く説明する」については、30 万円以上の団体で実施率が高くなるが、多少不規則な数値もある。

○500 万円以上の団体では、「○○円で＊＊できますと効果を示す」といった共感に呼びかけたり、「世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫すること」「資金集めをしていることについて、メディアを活用して PR すること」等、戦略的に工夫している項目が高い。

問2－2. 資金調達活動を行う時、意識して取り組んでいること（複数回答）○寄附金額別

	回答者数	活動実績を示すこと	資金の使い道や目的をわかり易く説明する	活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高めること	団体の財政状況を伝えること	資金調達活動への協力者の利便性を図ること	「○○円で＊＊ができます」といったように、具体的な効果を示す	世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫すること	資金集めを担当するチームを結成すること	資金集めをしていることについて、メディアを活用してPRすること	目標金額や呼びかけ対象リスト等を作り、計画的に資金調達をする	資金集めの依頼の仕方について研修を行なうこと	その他	無回答
全体	99	80	69	43	38	10	7	7	6	5	5	2	6	4
		80.8%	69.7%	43.4%	38.4%	10.1%	7.1%	7.1%	6.1%	5.1%	5.1%	2.0%	6.1%	4.0%
0円	21	15	12	8	6	1	1	1	0	0	0	0	1	1
		71.4%	57.1%	38.1%	28.6%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%
30万円未満	26	20	15	12	10	3	0	2	1	2	1	0	2	2
		76.9%	57.7%	46.2%	38.5%	11.5%	0.0%	7.7%	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	7.7%	7.7%
30万～100万円未満	23	20	18	11	10	2	2	0	3	1	2	2	1	1
		87.0%	78.3%	47.8%	43.5%	8.7%	8.7%	0.0%	13.0%	4.3%	8.7%	8.7%	4.3%	4.3%
100万～500万円未満	18	17	14	9	7	2	1	2	1	0	1	0	1	0
		94.4%	77.8%	50.0%	38.9%	11.1%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%
500万円以上	11	8	10	3	5	2	3	2	1	2	1	0	1	0
		72.7%	90.9%	27.3%	45.5%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%

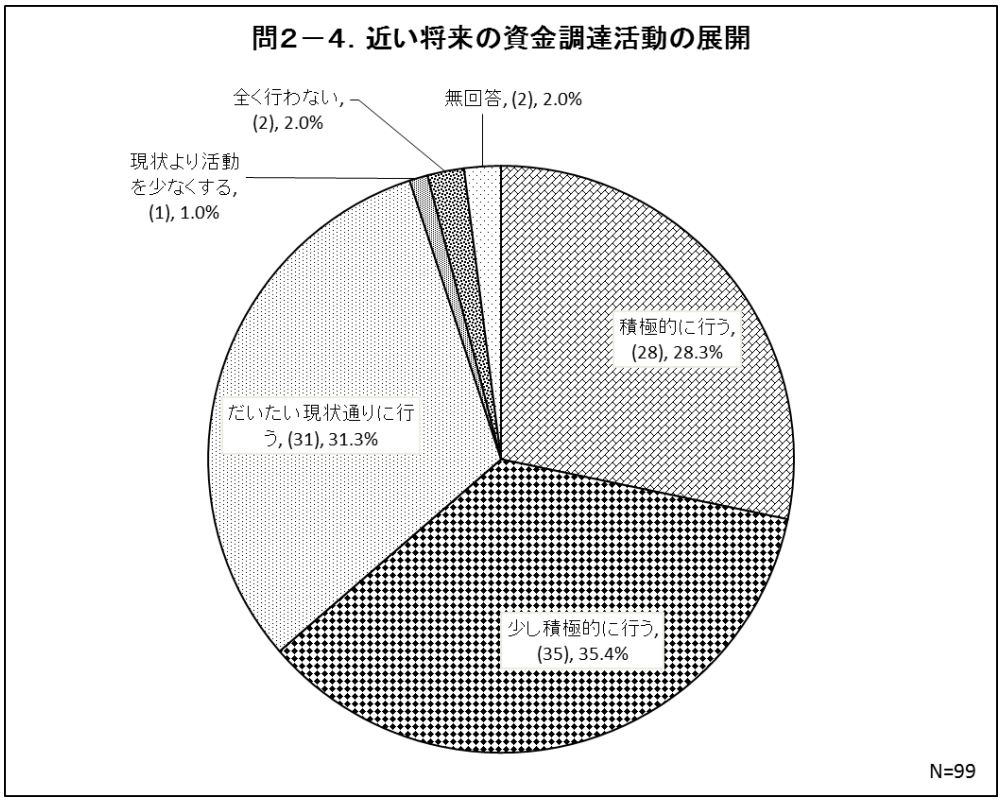
問２－３．　資金調達活動でうまくいった経験

・地域活動の場で寄附のお願い、説明を直接行った。（認定ＮＰＯ制度が認知されておらず、何故認定ＮＰＯなのか、何故会費でなく寄附なのかを丁寧に説明）
・他ＮＰＯ主催の活動に参加し、できる活動の中で支援をいただく。（信頼関係を築くことが大事）
・ボランティア活動の実際のシーンの DVD を作成し、見ていただいた。
・寄附をいただく方と、使途先対象者が全く異なるので、寄附をいただいた方に対して、何に使ったかを実感できるような方法を心掛けている。

問２－４．　近い将来（３年後）の資金調達の展開について

【全体の傾向】６割以上の団体が、現状より積極的に資金調達を展開したい

○「積極的に行う」（28.3%）、「少し積極的に行う」（35.4%）と６割以上の団体が現状より積極的に資金調達活動をしていきたいと考えている。



問２－４．近い将来の資金調達活動の展開　（単数回答）

	積極的に行う	少し積極的に行う	だいたい現状通りに行う	現状より活動を少なくする	全く行わない	無回答
回答者数　99	28	35	31	1	2	2
割合	28.3%	35.4%	31.3%	1.0%	2.0%	2.0%

【属性別の傾向】

	積極的に行うという回答の割合が多いもの	現状維持でよいとする回答の割合が多いもの
分野別	「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」	「環境保全」
寄附金額別	「30 万～100 万円未満」「100 万～500 万円未満」	「0 円」、「500 万円以上」
収入規模別	「100 万～500 万円未満」「500 万～1,000 万円未満」	「5,000 万～1 億円未満」「1 億円以上」

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」で、「少し積極的に行う」「積極的に行う」の計が高い。
　対して、「環境保全」では「だいたい現状通り行う」が比較的高かった。

問2－4.. 近い将来の資金調達活動の展開 （単数回答） ○活動分野別

	回答者数	全く行わない	現状より活動を少なくする	だいたい現状通りに行う	少し積極的に行う	積極的に行う	無効	無回答
全体	99	2	1	31	35	28	0	2
		2.0%	1.0%	31.3%	35.4%	28.3%	0.0%	2.0%
保健・医療・福祉	47	1	1	16	16	12	0	1
		2.1%	2.1%	34.0%	34.0%	25.5%	0.0%	2.1%
子どもの健全育成	16	1	0	5	5	4	0	1
		6.3%	0.0%	31.3%	31.3%	25.0%	0.0%	6.3%
まちづくり	9	0	0	3	5	1	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%
環境保全	4	0	0	2	1	1	0	0
		0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	0	0	1	1	2	0	0
		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	0	0	2	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	0	0	0	0	3	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	0	1	1	1	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	0	1	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	0	0	1	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	0	0	0	2	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○「30 万～100 万円未満」「100 万～500 万円未満」で「少し積極的に行う」「積極的に行う」の計が高い。対して、「500 万円以上」では「だいたい現状通り行う」が約 5 割を占め、「積極的に行う」の比率が低く、現状できる範囲の活動をほぼ実施している状況と見られる。

問2－4. 近い将来の資金調達活動の展開 （単数回答） ○寄附金額別

	回答者数	全く行わない	現状よりを少なくする活動	だいたい現状通りに行う	少し積極的に行う	積極的に行う	無効	無回答
全体	99	2	1	31	35	28	0	2
		2.0%	1.0%	31.3%	35.4%	28.3%	0.0%	2.0%
0円	21	1	0	8	7	5	0	0
		4.8%	0.0%	38.1%	33.3%	23.8%	0.0%	0.0%
30万円未満	26	1	0	8	12	5	0	0
		3.8%	0.0%	30.8%	46.2%	19.2%	0.0%	0.0%
30万～100万円未満	23	0	1	5	7	9	0	1
		0.0%	4.3%	21.7%	30.4%	39.1%	0.0%	4.3%
100万～500万円未満	18	0	0	4	5	8	0	1
		0.0%	0.0%	22.2%	27.8%	44.4%	0.0%	5.6%
500万円以上	11	0	0	6	4	1	0	0
		0.0%	0.0%	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%

◎収入規模別

○「100 万～500 万円未満」「500 万～1,000 万円未満」では、「少し積極的に行う」「積極的に行う」の計が高い。また、5,000 万円以上の団体では、「だいたい現状通り」の比率が 4 割～5 割と若干高い。

問2－4.. 近い将来の資金調達活動の展開 （単数回答） ○収入規模別

	回答者数	全く行わない	現状よりを少なくする活動	だいたい現状通りに行う	少し積極的に行う	積極的に行う	無効	無回答
全体	99	2	1	31	35	28	0	2
		2.0%	1.0%	31.3%	35.4%	28.3%	0.0%	2.0%
100万円未満	6	0	0	2	2	2	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	1	1	5	7	8	0	0
		4.5%	4.5%	22.7%	31.8%	36.4%	0.0%	0.0%
500万～1,000万円未満	13	0	0	3	6	4	0	0
		0.0%	0.0%	23.1%	46.2%	30.8%	0.0%	0.0%
1,000万～5,000万円未満	40	1	0	13	16	9	0	1
		2.5%	0.0%	32.5%	40.0%	22.5%	0.0%	2.5%
5,000万～1億円未満	6	0	0	3	0	2	0	1
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%
1億円以上	12	0	0	5	4	3	0	0
		0.0%	0.0%	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%

問3－1.　資金調達活動が必要な理由は何か

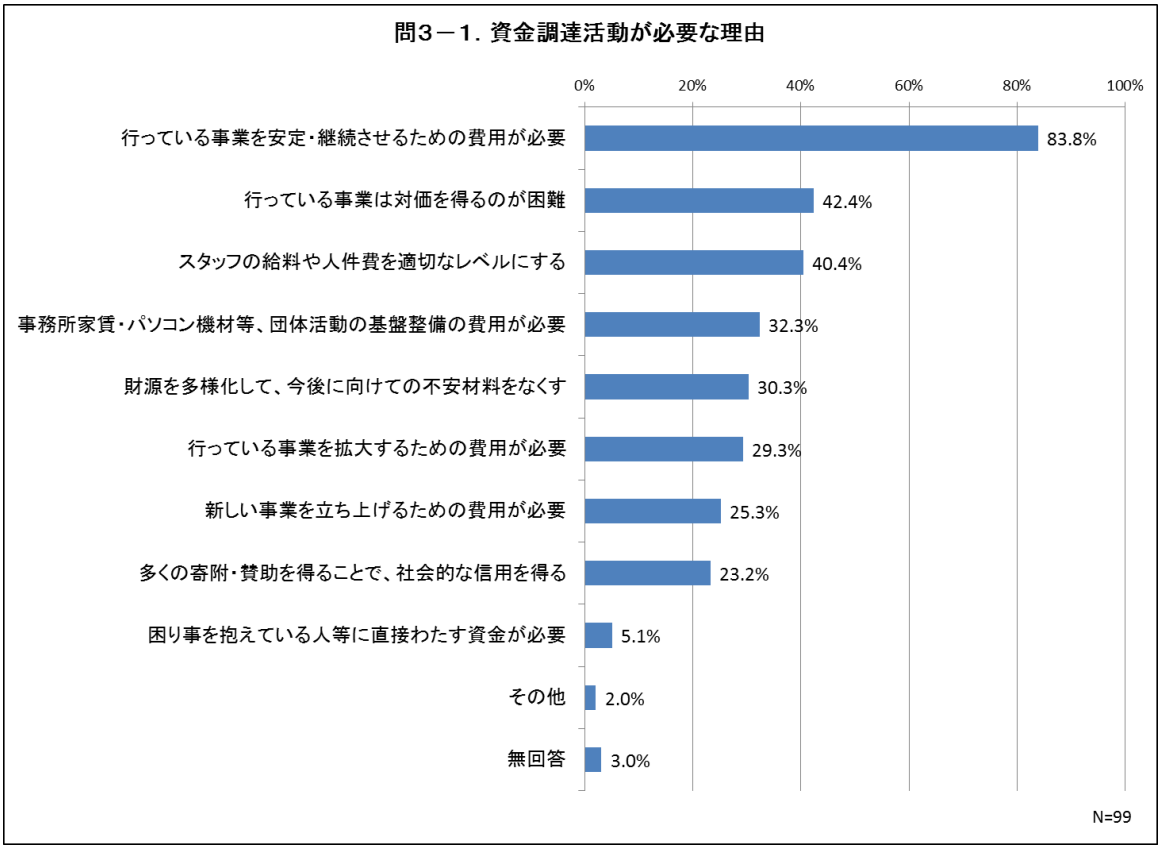
【全体の傾向】　事業の成立・継続と同時に、基盤強化的な理由も多い

○「行っている事業を安定・継続させるための費用が必要」83.8%が最も多く、「行っている事業は対価を得るのが困難」42.4%が続き、行っている事業の直接的な成立・継続に関わる理由が多い。

○「スタッフの給料や人件費を適切なレベルにする」40.4%、「事務所家賃・パソコン機材等、団体活動の基盤整備の費用が必要」32.3%、「財源を多様化して、今後に向けての不安材料をなくす」30.3%といった基盤強化的な理由は、3 割～4 割の団体が挙げている。

○現在の事業を安定・維持することや組織の基盤強化は、外部的にはアピール力が高いとは言えない。従って、事業の維持や団体が継続することで、どのような効果を社会に生み出せるかといった視点での PR が必要になるものと思われる。

○「新しい事業を立ち上げるための費用が必要」25.3%、「行っている事業を拡大するための費用が必要」29.3%等、事業の将来的な発展を意図した資金調達も 3 割弱であるが必要とされている。



問3－1. 資金調達活動が必要な理由 （複数回答）

	行っている事業を安定・継続させるための費用が必要	行っている事業は対価を得るのが困難	スタッフの給料や人件費を適切なレベルにする	事務所家賃・パソコン機材等、団体活動の基盤整備の費用が必要	財源を多様化して、今後に向けての不安材料をなくす	行っている事業を拡大するための費用が必要	新しい事業を立ち上げるための費用が必要	多くの寄附・賛助を得ることで、社会的な信用を得る	困り事を抱えている人等に直接わたす資金が必要	その他	無回答
回答者数　99	83	42	40	32	30	29	25	23	5	2	3
割合	83.8%	42.4%	40.4%	32.3%	30.3%	29.3%	25.3%	23.2%	5.1%	2.0%	3.0%

【属性別の傾向； 資金調達の理由として挙げられた割合が多い団体の傾向】

対価を得ることが困難	「子どもの健全育成」「まちづくり」「学術・文化・芸術・スポーツ」
新しい事業を立ち上げるため	「まちづくり」「人権擁護・平和推進」
社会的信用を得る	「環境保全」「学術・文化・芸術・スポーツ」
給与や人件費を適切なレベルにする	収入規模「5,000 万円～1 億円」

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「行っている事業は対価を得るのが困難」とする回答は、「まちづくり」「子どもの健全育成」「学術・文化・芸術・スポーツ」から多く挙がった。

○「新しい事業を立ち上げるための資金が必要」は、「人権擁護・平和推進」「まちづくり」で必要とされる割合が多い。

○「多くの寄附・賛助を得ることで、社会的な信用を得る」は、「学術・文化・芸術・スポーツ」「環境保全」で多かった。

問3－1. 資金調達活動が必要な理由 （複数回答） ○活動分野別

	回答者数	行っている事業を安定・継続させるための費用が必要	行っている事業は対価を得るのが困難	スタッフの給料や人件費を適切なレベルにする	事務所家賃・パソコン機材等、団体活動の基盤整備の費用が必要	財源を多様化して、今後に向けての不安材料をなくす	行っている事業を拡大するための費用が必要	新しい事業を立ち上げるための費用が必要	多くの寄附・賛助を得ることで、社会的な信用を得る	困り事を抱えている人らに直接渡す資金が必要（例：経済的事情を抱えた人への奨学金）	その他	無効	無回答
全体	99	83	42	40	32	30	29	25	23	5	2	0	3
		83.8%	42.4%	40.4%	32.3%	30.3%	29.3%	25.3%	23.2%	5.1%	2.0%	0.0%	3.0%
保健・医療・福祉	47	36	11	19	12	12	11	14	10	2	1	0	3
		76.6%	23.4%	40.4%	25.5%	25.5%	23.4%	29.8%	21.3%	4.3%	2.1%	0.0%	6.4%
子どもの健全育成	16	15	10	6	6	6	5	3	3	1	0	0	0
		93.8%	62.5%	37.5%	37.5%	37.5%	31.3%	18.8%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%
まちづくり	9	8	7	5	5	4	5	4	3	0	0	0	0
		88.9%	77.8%	55.6%	55.6%	44.4%	55.6%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境保全	4	4	2	1	1	1	2	0	2	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	4	1	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	3	2	1	0	0	3	0	2	0	1	0	0
		100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	1	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0
		66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	3	1	1	0	1	1	2	0	0	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎収入規模別

○基盤強化的な理由の中でも、「事務所家賃・パソコン機材等、団体活動の基盤整備の費用が必要」は、「1,000 万～5,000 万円未満」で 40.0%と最も多いと同時に、「100 万円未満」「100 万～500 万円未満」でも 3 割を超えており、様々な規模の団体で必要な場面が生じている。一方で、「スタッフの給与や人件費を適切なレベルにする」は、100 万円を超えた段階で必要度が高まり、「5,000 万～1 億円未満」が 66.7%、「1,000 万～5,000 万円未満」42.5%で特に必要性が意識されている。

○他方、「1 億円以上」の大規模の団体では、「財源を多様化して、今後に向けての不安材料をなくす」41.7%、「多くの寄附・賛助を得ることで、社会的な信用を得る」41.7%と、中長期的な必要性が意識されている。

問3－1. 資金調達活動が必要な理由（複数回答）　○収入規模別

	回答者数	行っている事業を安定・継続させるための費用が必要	行っている事業は対価を得るのが困難	スタッフの給料や人件費を適切なレベルにする	事務所家賃・パソコン機材等、団体活動の基盤整備の費用が必要	財源を多様化して、今後に向けての不安材料をなくす	行っている事業を拡大するための費用が必要	新しい事業を立ち上げるための費用が必要	多くの寄附・賛助を得ることで、社会的な信用を得る	困り事を抱えている人らに直接渡す資金が必要（例：経済的事情を抱えた人への奨学金）	その他	無効	無回答
全体	99	83	42	40	32	30	29	25	23	5	2	0	3
		83.8%	42.4%	40.4%	32.3%	30.3%	29.3%	25.3%	23.2%	5.1%	2.0%	0.0%	3.0%
100万円未満	6	5	3	1	2	1	2	2	1	2	0	0	0
		83.3%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	21	10	8	7	6	6	5	4	0	1	0	0
		95.5%	45.5%	36.4%	31.8%	27.3%	27.3%	22.7%	18.2%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%
500万～1,000万円未満	13	12	9	5	3	4	4	4	2	1	1	0	1
		92.3%	69.2%	38.5%	23.1%	30.8%	30.8%	30.8%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%
1,000万～5,000万円未満	40	34	18	17	16	13	14	9	11	1	0	0	1
		85.0%	45.0%	42.5%	40.0%	32.5%	35.0%	22.5%	27.5%	2.5%	0.0%	0.0%	2.5%
5,000万～1億円未満	6	3	1	4	1	1	0	1	0	0	0	0	1
		50.0%	16.7%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
1億円以上	12	8	1	5	3	5	3	4	5	1	0	0	0
		66.7%	8.3%	41.7%	25.0%	41.7%	25.0%	33.3%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%

問３－２．　資金調達活動が必要な事業とは、どんなものか

１）保健・医療・福祉

●高齢者福祉

・ 暮らし助け合い活動・健康体操教室・福祉無償運送
・ 高齢者を中心とした身元保証、身上監護を行い、身元保証契約を結んだ時は、身元保証委託基本料をいただいているが生活困窮者は基本料の減免を行っている。
・ 介護保険制度の利用者様を対象とした小規模多機能型居宅介護
・ 利用者が安心して通える施設を継続させる
・ マンツーマンを原則とした手厚い介護の実践

●障害者福祉

・ 医療問題を主として、セカンドオピニオン、心理カウンセリング等の相談室
・ 障害者等の日中活動、夜間支援
・ 脳卒中障害者の自立社会復帰支援
・ 障害者の就労継続支援 B 型事業への移行を考えて、施設基準に合う物件を確保して移転したが、家賃負担、移転、改築費用には公的補助金からは捻出できず、事業費への圧迫が大きい。そのためには自己資金が必要になってくる。
・ 障害者の共同作業所
・ 知的障害者用のケアホーム設立
・ 障害者の事業所に働く職員を対象とした「実践記録の書き方」講座
・ 職員養成研修、相談、キャンプ、登山、スキー、調査

●医療・傷病に関わる活動

・ 臓器移植普及啓発・臓器移植が特殊な医療ではなく、一般の治療と認識されることを目指す
・ アレルギー患者への支援及び患者会の育成支援
・ 献体利用のサージカル・トレーニングの必要性を一般市民の方に理解してもらうためにニュースレター、市民講座、HP 等で啓蒙活動を行う
・ CKD（慢性腎臓病）対策講演会を各区で一般を対象にした啓蒙活動
・ 上肢疾患に関する公民公開講座の開催
・ 「がん・ピアサポーター」養成講座の開講・病院内でのピアサポートの展開
・ アルコール、薬物依存症の家族に向けたサービス
・ 小児病棟に入院する子どもたち、お母さんのためのイベント開催
・ 会員に対し提供しているレセコンソフト RPPMAN の開発

●その他

・ 学校に通う KOREAN の子どもたちに在日 1 世の文化を伝える事業
・ 小中高大学での無料の出前授業や実験
・ 日常生活における困り事作業応援
・ 市民公開講座を年 2 回無料で行っている
・ ホームレス状態にある人々への炊き出し活動。
・ 日本一般市民向けの無料カウンセリングを、月 2 回 8 年間行っている。
・ 地域の方に自由に使ってもらえる会場の提供

２）子どもの健全育成

・ 不登校・ひきこもりの本人と家族に対する電話相談、相談会、講演会
・ 電話相談
・ メール相談事業：メール相談で子ども虐待の相談を受ける。
・ 子どもが「非行」などの問題行動を起こした親の悩み相談。勉強会の開催
・ 国際こどもキャンプ
・ インターネット上での情報提供事業
・ 冒険遊び場事業＝市街地の公園で外遊びを楽しむ。参加費等をもらう事はできないが、プレーリーダーには高いスキルが求められ、保険も必要。
・ カンボジアの子どもの支援
・ リーダー育成事業
・ 中学校・高校での国際理解教育授業に講師を派遣する。（出前授業）
・ 子育て中の親を対象とした地域子育て支援拠点事業
・ 科学自由研究相談

３）まちづくり

・県内の全高校生を対象とした公募型インターンシップを夏休み期間に行う
・ 全国一斉一日ボランティアデー（Make a CHANGE Day）事業
・ 地域との交流から孤立した高齢者や団塊世代を中心とする業界団体からのリタイアした人たちに対し、セミナーやイベント等への参加によって社会への参加をしてもらうきっかけ作りを提供して、地域の活性化、まちづくりする。
・ 商店街でのまちづくり事業
・ マンションの管理運営に支援が必要
・ 外国人グループ向けの活動サポート（広報のやり方、助成金申請書の書き方等の支援）

４）その他（学術・文化・芸術・スポーツ、環境保全、国際協力、人権擁護・平和推進、職業訓練等）

・ スポーツ教室
・ K-POP 等のコンサートを行う
・ 剪定枝をチップ化し、リサイクルすること
・ 放射能で汚染された農地を復興・再生するための菜種栽培による土壌浄化事業
・ 講演会、チャリティー事業（海遊び、河川遊び、GOLF 等）
・ 法科大学院生に対する奨学金支給
・ フィリピンの田舎の貧しい地域に学校を建設する活動
・ アフガニスタンの女子孤児の衣食住の支援活動
・ フィリピンの子どもたちへの学校の修復・整備、学用品の提供、診療活動、収入・生計向上活動
・ 発展途上国の困窮者に対する（経済的）自立支援
・ DV 相談を含む女性一般向電話相談
・ フードバンク事業は、年々扱い量が急速に拡大しているため、物流費や管理するための人件費が、加速度的に増加している
・ 平和教育資料館の入館料（公共性重視で大人 300 円、子ども 100 円）
・ 若年者に対する雇用を通じた職業能力・経験を付与する事業
・ 専門学校の学納金不返還条項の差止請求訴訟の提訴
・ 生活訓練の為の　ヘルパー事業所立上げ等
・ ボランティア情報誌の発行

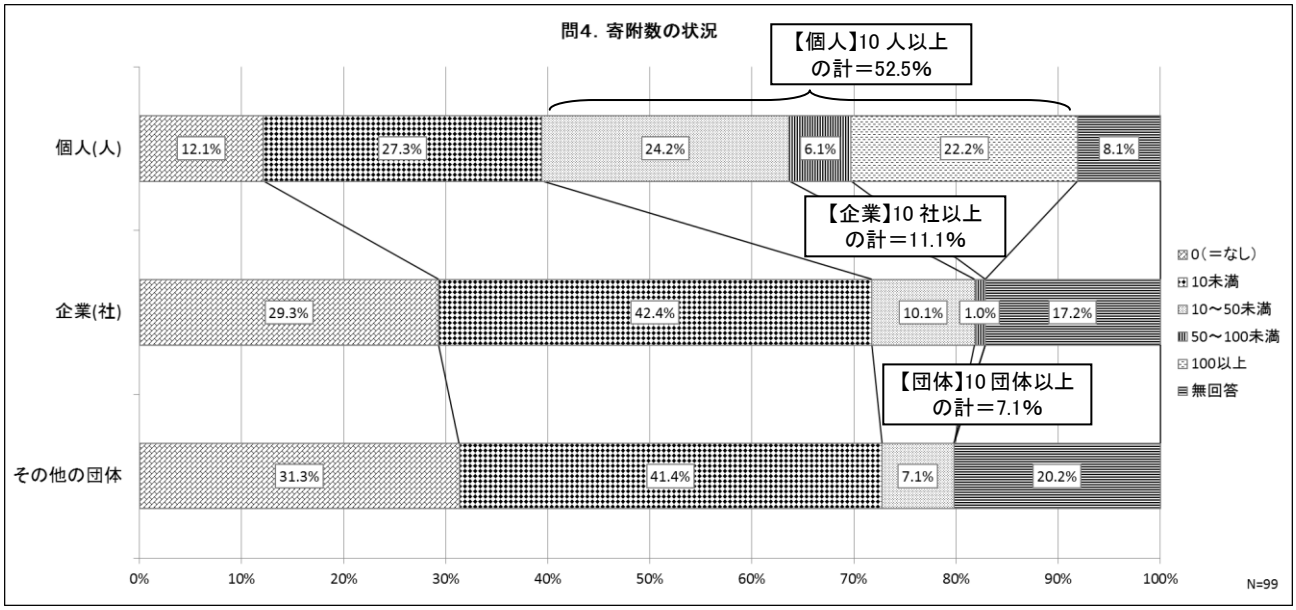
問4.　寄附者数について

【全体の傾向】　個人からの寄附が多く、企業等からの寄附がない団体は約3割を占める

○「寄附者数」で見ると、個人・企業・その他の団体のうち、個人からの寄附が一番多い。個人では「10人未満」27.3%、「10人～50人」24.2%の順となり、一方で「100人以上」寄附者がいる団体も22.2%に達している。

○企業からの寄附については、「0社」が29.3%と約3割である。続いて「10社未満」が42.4%であり、企業寄附はあまり開拓できていない状況がある。

○その他の団体でも、企業と同様に寄附者は少なく、「0団体」31.3%、「10団体未満」41.4%である。



問4. 寄附者数の傾向　　（単位：個人＝人，企業＝社，その他の団体＝団体）

寄附者	回答者数	0人	10未満	10～50未満	50～100未満	100以上	無回答
個人	99	12	27	24	6	22	8
		12.1%	27.3%	24.2%	6.1%	22.2%	8.1%
企業	99	29	42	10	1	0	17
		29.3%	42.4%	10.1%	1.0%	0.0%	17.2%
その他の団体	99	31	41	7	0	0	20
		31.3%	41.4%	7.1%	0.0%	0.0%	20.2%

【属性別の傾向；寄附者数が多い団体の傾向】

	活動分野別の傾向	寄附金額別／収入規模別の傾向
個人寄附が多い	「国際協力」「職業能力・雇用機会」「環境保全」	寄附金額「500万円以上」 収入規模「1億円以上」
企業寄附が多い	「学術・文化・芸術・スポーツ」	寄附金額「500万円以上」 収入規模「5,000万～1億円未満」

【属性別の結果】

◎活動分野別

○個人寄附者については、「100 人以上」いるとする団体が多いのは「国際協力」75.0%、「人権擁護・平和推進」66.7%、「環境保全」50.0%であった。逆に、「0 人」が多いのは「まちづくり」「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業能力・雇用機会」各 33.0%である。

○企業の寄附者については、「学術・文化・芸術・スポーツ」の獲得数が多いのが顕著で、「10～50 社未満」が 66.7%、「50～100 社未満」が 33.3%という結果であった。

○その他の団体による寄附者については、全体的に数が少なく、傾向を見極めるのは難しい。

問4. 寄附者数の傾向（個人） ○活動分野別

	回答者数	0人	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体	99	12	27	24	6	22	8
		12.1%	27.3%	24.2%	6.1%	22.2%	8.1%
保健・医療・福祉	47	4	15	10	5	8	5
		8.5%	31.9%	21.3%	10.6%	17.0%	10.6%
子どもの健全育成	16	1	7	4	0	3	1
		6.3%	43.8%	25.0%	0.0%	18.8%	6.3%
まちづくり	9	3	2	2	0	0	2
		33.3%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%
環境保全	4	0	1	0	1	2	0
		0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
国際協力	4	0	0	1	0	3	0
		0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	1	0	1	0	1	0
		33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	1	0	0	1	0
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	0	1	0	2	0
		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
男女共同参画	2	0	0	2	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	0	0	0	1	0
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
社会教育	2	0	0	2	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

問4. 寄附者数の傾向（企業） ○活動分野別

	回答者数	0社	10社未満	10～50社未満	50～100社未満	100社以上	無回答
全体	99	29	42	10	1	0	17
		29.3%	42.4%	10.1%	1.0%	0.0%	17.2%
保健・医療・福祉	47	15	21	3	0	0	8
		31.9%	44.7%	6.4%	0.0%	0.0%	17.0%
子どもの健全育成	16	5	8	1	0	0	2
		31.3%	50.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%
まちづくり	9	3	2	1	0	0	3
		33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%
環境保全	4	0	2	1	0	0	1
		0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
国際協力	4	1	0	1	0	0	2
		25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	0	2	1	0	0
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	2	0	0	0	0
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	3	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	1	0	0	0	0	1
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
NPO支援	2	1	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	1	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問4. 寄附者数の傾向（その他の団体） ○活動分野別

	回答者数	0団体	10団体未満	10～50団体未満	50～100団体未満	100団体以上	無回答
全体	99	31	41	7	0	0	20
		31.3%	41.4%	7.1%	0.0%	0.0%	20.2%
保健・医療・福祉	47	13	20	2	0	0	12
		27.7%	42.6%	4.3%	0.0%	0.0%	25.5%
子どもの健全育成	16	3	10	0	0	0	3
		18.8%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%
まちづくり	9	4	1	1	0	0	3
		44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%
環境保全	4	1	3	0	0	0	0
		25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	0	2	1	0	0	1
		0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	1	1	1	0	0	0
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	1	0	0	0	0
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	1	0	1	0	0	1
		33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
男女共同参画	2	1	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	1	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○個人寄附者については、寄附金額との高い相関関係がみられ、寄附者数が「100 人以上」とする団体は、寄附金額「30 万～100 万円未満」で 21.7%、「100 万～500 万円未満」で 27.8%と増え、「500 万円以上」の団体では 72.7%となる。

○対して、企業で見ると、「30 万～100 万円未満」「100 万～500 万円未満」でも 50 社を超える団体はなく、「500 万円以上」でも 9.1%のみであり、寄附者数として企業が占める割合は小さいことが伺える。また、10 社以上の計が占める割合は「30 万～100 万円未満」で 13.0%、「100 万～500 万円未満」で 5.6%と少なく、「500 万円以上」で 36.4%となっている。

問4. 寄附者数の傾向（個人） ○寄附金額別

	回答者数	0人	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体	99	12	27	24	6	22	8
		12.1%	27.3%	24.2%	6.1%	22.2%	8.1%
0円	21	5	5	4	2	1	4
		23.8%	23.8%	19.0%	9.5%	4.8%	19.0%
30万円未満	26	1	13	6	1	3	2
		3.8%	50.0%	23.1%	3.8%	11.5%	7.7%
30万～100万円未満	23	4	6	6	0	5	2
		17.4%	26.1%	26.1%	0.0%	21.7%	8.7%
100万～500万円未満	18	2	2	7	2	5	0
		11.1%	11.1%	38.9%	11.1%	27.8%	0.0%
500万円以上	11	0	1	1	1	8	0
		0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	72.7%	0.0%

問4. 寄附者数の傾向（企業） ○寄附金額別

	回答者数	0社	10社未満	10～50社未満	50～100社未満	100社以上	無回答
全体	99	29	42	10	1	0	17
		29.3%	42.4%	10.1%	1.0%	0.0%	17.2%
0円	21	6	7	2	0	0	6
		28.6%	33.3%	9.5%	0.0%	0.0%	28.6%
30万円未満	26	10	10	1	0	0	5
		38.5%	38.5%	3.8%	0.0%	0.0%	19.2%
30万～100万円未満	23	6	12	3	0	0	2
		26.1%	52.2%	13.0%	0.0%	0.0%	8.7%
100万～500万円未満	18	6	8	1	0	0	3
		33.3%	44.4%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%
500万円以上	11	1	5	3	1	0	1
		9.1%	45.5%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%

問4. 寄附者数の傾向（その他の団体） ○寄附金額別

	回答者数	0団体	10団体未満	10～50団体未満	50～100団体未満	100団体以上	無回答
全体	99	31	41	7	0	0	20
		31.3%	41.4%	7.1%	0.0%	0.0%	20.2%
0円	21	10	6	0	0	0	5
		47.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%
30万円未満	26	8	11	1	0	0	6
		30.8%	42.3%	3.8%	0.0%	0.0%	23.1%
30万～100万円未満	23	9	11	1	0	0	2
		39.1%	47.8%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%
100万～500万円未満	18	3	10	1	0	0	4
		16.7%	55.6%	5.6%	0.0%	0.0%	22.2%
500万円以上	11	1	3	4	0	0	3
		9.1%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%	27.3%

◎収入規模別

○個人寄附者を見ると、収入規模「1 億円以上」の団体では、「50～100 人未満」25.0%、「100 人以上」41.7%と、多くの寄附者を集めている。また、「1,000 万円～5,000 万円未満」の団体も「100 人以上」が 30.0%にものぼり、多くの寄附者を集めている。

○ただし、企業について見ると、「10～50 社未満」で「5,000 万～1 億円未満」の団体が 50.0%と多い他は、その域まで達していない団体が多く、「0 社」か「10 社未満」が圧倒的に多い。

問4. 寄附者数の傾向（個人） ○収入規模別

	回答者数	0人	10人未満	10～50人未満	50～100人未満	100人以上	無回答
全体	99	12	27	24	6	22	8
		12.1%	27.3%	24.2%	6.1%	22.2%	8.1%
100万円未満	6	3	2	1	0	0	0
		50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	2	8	3	1	3	5
		9.1%	36.4%	13.6%	4.5%	13.6%	22.7%
500万～1,000万円未満	13	3	3	5	0	1	1
		23.1%	23.1%	38.5%	0.0%	7.7%	7.7%
1,000万～5,000万円未満	40	3	11	10	2	12	2
		7.5%	27.5%	25.0%	5.0%	30.0%	5.0%
5,000万～1億円未満	6	0	2	3	0	1	0
		0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%
1億円以上	12	1	1	2	3	5	0
		8.3%	8.3%	16.7%	25.0%	41.7%	0.0%

問4. 寄附者数の傾向（企業） ○収入規模別

	回答者数	0社	10社未満	10～50社未満	50～100社未満	100社以上	無回答
全体	99	29	42	10	1	0	17
		29.3%	42.4%	10.1%	1.0%	0.0%	17.2%
100万円未満	6	1	5	0	0	0	0
		16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	3	9	3	0	0	7
		13.6%	40.9%	13.6%	0.0%	0.0%	31.8%
500万～1,000万円未満	13	6	4	1	0	0	2
		46.2%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%
1,000万～5,000万円未満	40	14	17	3	1	0	5
		35.0%	42.5%	7.5%	2.5%	0.0%	12.5%
5,000万～1億円未満	6	0	3	3	0	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1億円以上	12	5	4	0	0	0	3
		41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

問4. 寄附者数の傾向（その他の団体） ○収入規模別

	回答者数	0団体	10団体未満	10～50団体未満	50～100団体未満	100団体以上	無回答
全体	99	31	41	7	0	0	20
		31.3%	41.4%	7.1%	0.0%	0.0%	20.2%
100万円未満	6	5	1	0	0	0	0
		83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	4	9	1	0	0	8
		18.2%	40.9%	4.5%	0.0%	0.0%	36.4%
500万～1,000万円未満	13	7	4	0	0	0	2
		53.8%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
1,000万～5,000万円未満	40	14	17	4	0	0	5
		35.0%	42.5%	10.0%	0.0%	0.0%	12.5%
5,000万～1億円未満	6	1	3	2	0	0	0
		16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
1億円以上	12	0	7	0	0	0	5
		0.0%	58.3%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%

問5.　寄附総額について

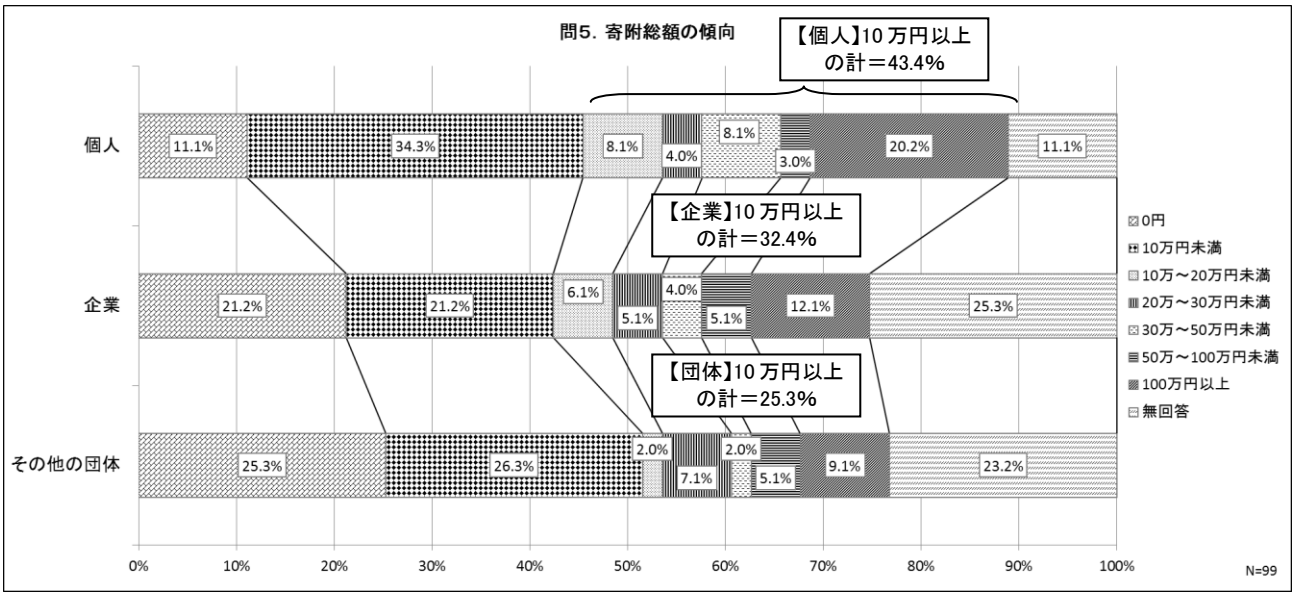
【全体の傾向】　寄附者数と同じく、個人からの寄附総額が多い。100 万円以上も2割に及ぶ

○寄附総額について見ていくと、総額が「0 円」である割合は、個人 11.1%に対して、企業 21.2%、その他の団体 25.3%で、約 2 倍にのぼる。

○個人では、「10 万円未満」の割合が 34.3%と最も多いが、「100 万円以上」にのぼる団体も 20.2%に及んでいる。

○企業では、「10 万円未満」が「0 円」と並んで 21.2%と一番多い。「100 万円以上」は 12.1%であるが、個人と比べると低い状況にあり、総額としても企業からの寄附は個人と比べて未開発である。

○他方で、10 万円以上の寄附を集めている団体の割合の計を見ていくと、個人では 43.4%、企業 32.4%、団体 25.3%となり、寄附者数の「10 人以上」が、個人 52.5%、企業 11.1%、団体 7.1%であることと照らすと、寄附者数の割に寄附総計は高く、「企業」「団体」の寄附を増やしていくことが寄附促進の重要なテーマであることがうかがえる。



問5. 寄附総額の傾向　　（単位：個人＝人，企業＝社，その他の団体＝団体）

寄附者	回答者数	0円	10万円未満	10万～20万円未満	20万～30万円未満	30万～50万円未満	50万～100万円未満	100万円以上	無回答
個人	99	11	34	8	4	8	3	20	11
		11.1%	34.3%	8.1%	4.0%	8.1%	3.0%	20.2%	11.1%
企業	99	21	21	6	5	4	5	12	25
		21.2%	21.2%	6.1%	5.1%	4.0%	5.1%	12.1%	25.3%
その他の団体	99	25	26	2	7	2	5	9	23
		25.3%	26.3%	2.0%	7.1%	2.0%	5.1%	9.1%	23.2%

【属性別の傾向；寄附総額が多い団体の傾向】

	活動分野別の傾向	収入規模別の傾向
個人からの寄附総額が多い	「人権擁護・平和推進」 「国際協力」「環境保全」	5,000 万円以上の団体
企業からの寄附総額が多い	「国際協力」 「学術・文化・芸術・スポーツ」	収入規模では明確な傾向はない

【属性別の結果】

◎活動分野別

○個人からの寄附総額が「100 万円以上」とする団体の割合は、「人権擁護・平和推進」が 100%、「国際協力」75.0%、「環境保全」25.0%と多く、寄附者数の多い分野に比例している。ただし「職業能力・雇用機会」は、寄附者数 100 人以上の団体があったにも関わらず寄附総額が大きな団体は少なく、寄附単価の影響がうかがわれる。

○企業からの寄附総額が「100 万円以上」については、「国際協力」75.0%、「学術・文化・芸術・スポーツ」66.7%と高い。

問5. 寄附総額の傾向（個人）　○活動分野別

	回答者数	0円	10万円未満	102万0～未満円	203万0～未満円	305万0～未満円	510万0～未満円	100万円以上	無回答
全体	99	11	34	8	4	8	3	20	11
		11.1%	34.3%	8.1%	4.0%	8.1%	3.0%	20.2%	11.1%
保健・医療・福祉	47	4	18	5	2	5	2	7	4
		8.5%	38.3%	10.6%	4.3%	10.6%	4.3%	14.9%	8.5%
子どもの健全育成	16	1	9	0	1	0	0	3	2
		6.3%	56.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%
まちづくり	9	2	1	1	1	0	0	0	4
		22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%
環境保全	4	0	2	0	0	0	1	1	0
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
国際協力	4	0	0	0	0	0	0	3	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	1	0	0	0	1	0	1	0
		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	2	0	0	0	0	0	0
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	0	0	0	0	0	3	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	1	0	0	0	0	1	0
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
NPO支援	2	1	0	1	0	0	0	0	0
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	0	1	1	0	0	0	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

問5. 寄附総額の傾向 （企業） ○活動分野別

	回答者数	0円	10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円以上	無回答
全体	99	21	21	6	5	4	5	12	25
		21.2%	21.2%	6.1%	5.1%	4.0%	5.1%	12.1%	25.3%
保健・医療・福祉	47	13	11	3	1	2	4	2	11
		27.7%	23.4%	6.4%	2.1%	4.3%	8.5%	4.3%	23.4%
子どもの健全育成	16	3	4	1	1	0	0	2	5
		18.8%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	31.3%
まちづくり	9	3	0	0	2	0	0	1	3
		33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%
環境保全	4	0	1	1	0	0	1	0	1
		0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
国際協力	4	0	0	0	0	0	0	3	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	0	0	0	1	0	2	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	0	2	1	0	0	0	0	0
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	2	0	0	0	0	0	1
		0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
男女共同参画	2	0	0	0	0	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
NPO支援	2	1	0	0	0	1	0	0	0
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	0	1	0	0	0	0	0	1
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
農山漁村振興	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消費者保護	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

問5. 寄附総額の傾向 （その他の団体） ○活動分野別

	回答者数	0円	10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円以上	無回答
全体	99	25	26	2	7	2	5	9	23
		25.3%	26.3%	2.0%	7.1%	2.0%	5.1%	9.1%	23.2%
保健・医療・福祉	47	11	17	0	3	1	1	2	12
		23.4%	36.2%	0.0%	6.4%	2.1%	2.1%	4.3%	25.5%
子どもの健全育成	16	3	2	0	1	1	2	3	4
		18.8%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	12.5%	18.8%	25.0%
まちづくり	9	3	0	1	0	0	0	1	4
		33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	44.4%
環境保全	4	1	1	1	1	0	0	0	0
		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	0	0	0	1	0	0	2	1
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	1	1	0	0	0	1	0	0
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	1	0	0	0	0	0	1
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
人権擁護・平和推進	3	0	1	0	0	0	1	0	1
		0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
男女共同参画	2	0	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	1	0	0	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	1	1	0	0	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

◎収入規模別

○個人からの寄附総額が 30 万円以上（「50 万～100 万円」「100 万円以上」の計）とする団体の割合は、「5,000 万～１億円未満」で 50.1%、「1 億円以上」で 66.6%と、収入規模の大きな団体で高くなる。

○企業からの寄附については、30 万円以上寄附の寄附総額のある団体の割合は「１億円以上」の団体で 25.0%であり、「5,000 万～１億円未満」の 33.3%より低く、「１億円以上」の団体で企業寄附が「0 円」の団体は 25.0%に及んでいる。つまり、収入規模が大きな団体でも、必ずしも企業寄附に積極的に取り組んでいるとは限らない。

問5. 寄付総額の傾向（個人） ○収入規模別

	回答者数	0円	10万円未満	102万0～未満円	203万0～未満円	305万0～未満円	510万0～未満円	100万円以上	無回答
全体	99	11	34	8	4	8	3	20	11
		11.1%	34.3%	8.1%	4.0%	8.1%	3.0%	20.2%	11.1%
100万円未満	6	2	2	1	0	0	0	0	1
		33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
100万～500万円未満	22	2	10	1	2	2	0	1	4
		9.1%	45.5%	4.5%	9.1%	9.1%	0.0%	4.5%	18.2%
500万～1,000万円未満	13	3	2	1	0	1	1	3	2
		23.1%	15.4%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%	15.4%
1,000万～5,000万円未満	40	3	17	4	1	3	1	8	3
		7.5%	42.5%	10.0%	2.5%	7.5%	2.5%	20.0%	7.5%
5,000万～1億円未満	6	0	2	0	0	1	1	1	1
		0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
1億円以上	12	1	1	1	1	1	0	7	0
		8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	58.3%	0.0%

問5. 寄付総額の傾向（企業） ○収入規模別

	回答者数	0円	10万円未満	102万0～未満円	203万0～未満円	305万0～未満円	510万0～未満円	100万円以上	無回答
全体	99	21	21	6	5	4	5	12	25
		21.2%	21.2%	6.1%	5.1%	4.0%	5.1%	12.1%	25.3%
100万円未満	6	1	2	2	1	0	0	0	0
		16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	3	5	1	1	1	2	1	8
		13.6%	22.7%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	4.5%	36.4%
500万～1,000万円未満	13	3	2	0	1	1	0	2	4
		23.1%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	30.8%
1,000万～5,000万円未満	40	11	7	3	2	2	1	6	8
		27.5%	17.5%	7.5%	5.0%	5.0%	2.5%	15.0%	20.0%
5,000万～1億円未満	6	0	3	0	0	0	0	2	1
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%
1億円以上	12	3	2	0	0	0	2	1	4
		25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	33.3%

問5. 寄付総額の傾向（その他の団体） ○収入規模別

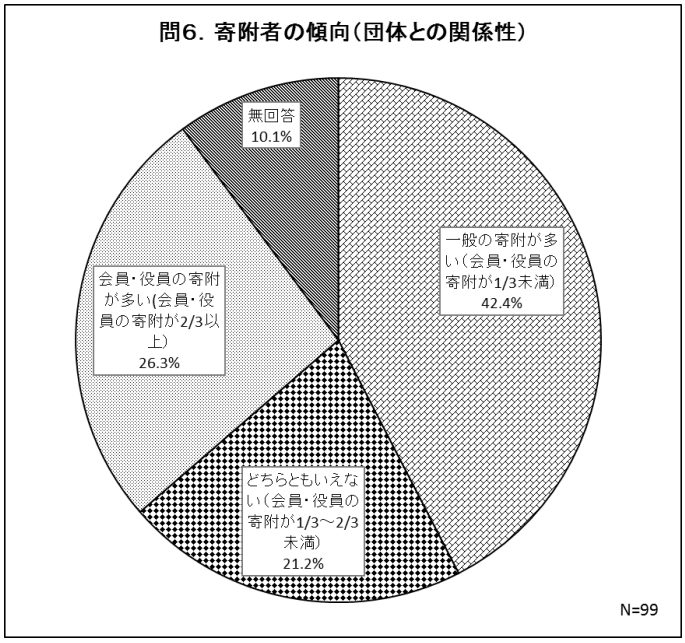
	回答者数	0円	10万円未満	102万0～未満円	203万0～未満円	305万0～未満円	510万0～未満円	100万円以上	無回答
全体	99	25	26	2	7	2	5	9	23
		25.3%	26.3%	2.0%	7.1%	2.0%	5.1%	9.1%	23.2%
100万円未満	6	4	1	0	0	0	0	0	1
		66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
100万～500万円未満	22	4	5	0	3	1	0	3	6
		18.2%	22.7%	0.0%	13.6%	4.5%	0.0%	13.6%	27.3%
500万～1,000万円未満	13	7	1	0	1	1	0	0	3
		53.8%	7.7%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%
1,000万～5,000万円未満	40	9	12	1	2	0	5	2	9
		22.5%	30.0%	2.5%	5.0%	0.0%	12.5%	5.0%	22.5%
5,000万～1億円未満	6	1	3	0	0	0	0	2	0
		16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
1億円以上	12	0	4	1	1	0	0	2	4
		0.0%	33.3%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%

問6.　寄附者の傾向

【全体の傾向】

問6－1.【団体との関係性】「一般寄附」は、「会員・役員等」からの寄附より多い傾向にある

○全体傾向としては、「一般の寄附が多い」42.4%と最も多く、広く一般からの寄附についてもある程度獲得している状況がある。他方で、「会員・役員の寄附が多い」団体も 26.3%と 4 分の 1 強にのぼる。

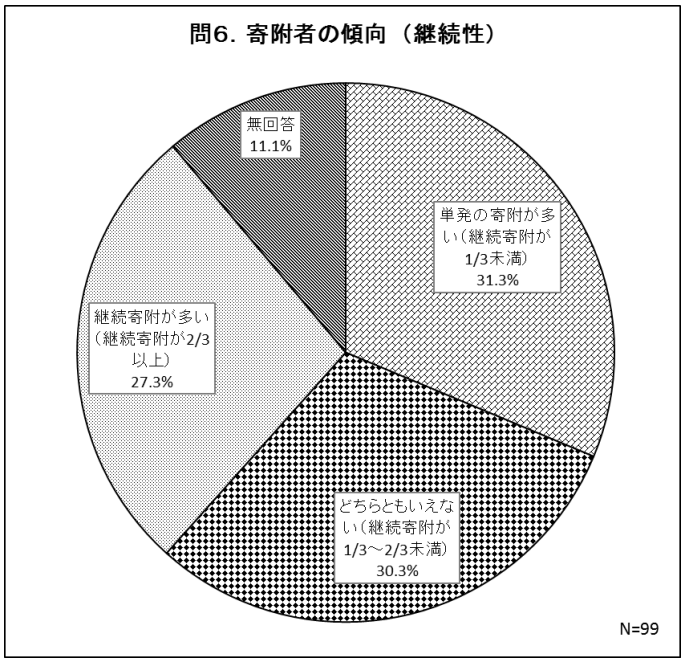


問6. 寄附者の傾向 （団体との関係性）

	一般の寄附が多い（会員・役員の寄附が１／３未満）	どちらともいえない（会員・役員の寄附が１／３～２／３未満）	会員・役員の寄附が多い（会員・役員の寄附が２／３以上）	無回答
回答者数　99	42	21	26	10
割合	42.4%	21.2%	26.3%	10.1%

問6－2.【継続性】「継続寄附」と「単発寄附」の比率は拮抗している

○「単発の寄附が多い」「継続寄附が多い」「どちらともいえない」は拮抗しており、各々約 1／3 である。

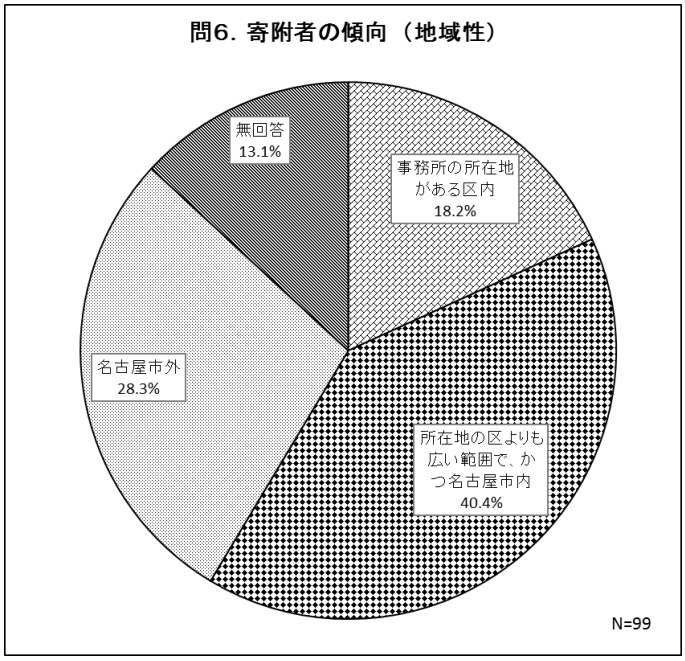


問6. 寄附者の傾向 （継続性）

	単発の寄附が多い（継続寄附が１／３未満）	どちらともいえない（継続寄附が１／３～２／３未満）	継続寄附が多い（継続寄附が２／３以上）	無回答
回答者数　99	31	30	27	11
割合	31.3%	30.3%	27.3%	11.1%

問6－3．【地域性】「名古屋市内」が最も多い。

○最も多いのが、「所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内」40.4%である。「事務所の所在地がある区内」は 18.2%で、両者の計は 58.6%と約 6 割にのぼる。他方、「名古屋市外」も 28.3%と約 3 割である。



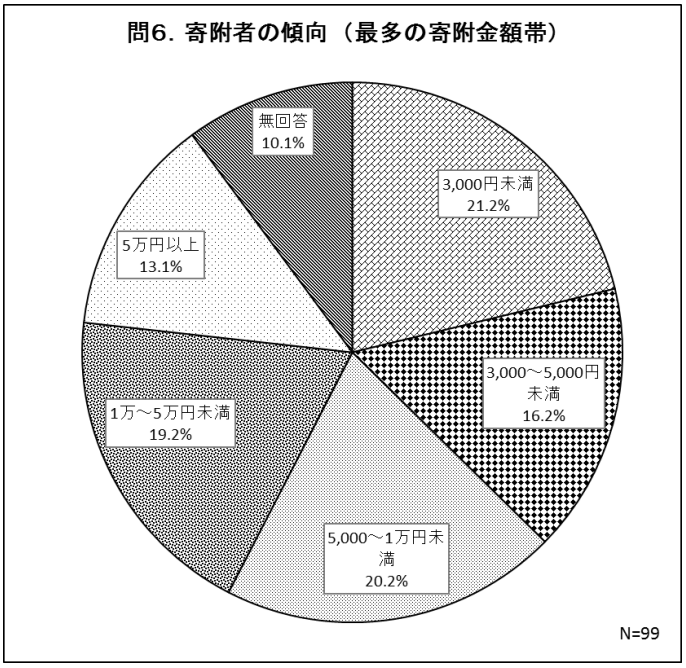
問6. 寄附者の傾向（地域性）

		事務所の所在地がある区内	所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内	名古屋市外	無回答
回答者数	99	18	40	28	13
割合		18.2%	40.4%	28.3%	13.1%

問6－4．【金額帯】 3,000 円未満から 5 万円未満まで、拮抗している

○「3,000 円未満」から「5 万円以上」まで 5 つの金額帯に分けて尋ねたが、特に多い金額帯や傾向は見られず、5 万円未満までは各々が 2 割前後と拮抗している。

○1 万円未満の計が 6 割弱、1 万円以上が 3 割強という結果である。



問6. 寄附者の傾向（最多の寄附金額帯）

		3000円未満	3000～5000円未満	5000～1万円未満	1万～5万円未満	5万円以上	無回答
回答者数	99	21	16	20	19	13	10
割合		21.2%	16.2%	20.2%	19.2%	13.1%	10.1%

【属性別の結果】

問6－1．【団体との関係性】◎活動分野別、◎寄附金額別

○活動分野別でみると、「一般の寄附が多い」とする回答は、「人権擁護・平和推進」100%、「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業能力・雇用機会」66.7%、「環境保全」50.0%であった。他方、「会員・役員の寄附が多い」分野としては、「子どもの健全育成」43.8%があった。

○寄附金額別では、「一般の寄附が多い」のは、「500 万円以上」72.7%で、「会員・役員の寄附が多い」のは「30 万円未満」の団体 46.2%となっており、一般の寄附を多く集めた結果が寄附金額の大きさにつながるという関係がうかがえる。

問6. 寄附者の傾向 （団体との関係性） ○活動分野別

	回答者数	一般の寄附が多い（会員・役員の寄附が1／3未満）	どちらともいえない（会員・役員の寄附が1／3～2／3未満）	会員・役員の寄附が多い（会員・役員の寄附が2／3以上）	無回答
全体	99	42	21	26	10
		42.4%	21.2%	26.3%	10.1%
保健・医療・福祉	47	18	12	13	4
		38.3%	25.5%	27.7%	8.5%
子どもの健全育成	16	7	2	7	0
		43.8%	12.5%	43.8%	0.0%
まちづくり	9	3	1	1	4
		33.3%	11.1%	11.1%	44.4%
環境保全	4	2	1	1	0
		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
国際協力	4	1	2	1	0
		25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	2	1	0	0
		66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	0	0	1
		66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
人権擁護・平和推進	3	3	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	1	1	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
NPO支援	2	1	0	0	1
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
社会教育	2	0	1	1	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
災害救援	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問6. 寄附者の傾向 （団体との関係性） ○寄附金額別

	回答者数	一般の寄附が多い（会員・役員の寄附が1／3未満）	どちらともいえない（会員・役員の寄附が1／3～2／3未満）	会員・役員の寄附が多い（会員・役員の寄附が2／3以上）	無回答
全体	99	42	21	26	10
		42.4%	21.2%	26.3%	10.1%
0円	21	7	1	6	7
		33.3%	4.8%	28.6%	33.3%
30万円未満	26	8	4	12	2
		30.8%	15.4%	46.2%	7.7%
30万～100万円未満	23	11	9	2	1
		47.8%	39.1%	8.7%	4.3%
100万～500万円未満	18	8	5	5	0
		44.4%	27.8%	27.8%	0.0%
500万円以上	11	8	2	1	0
		72.7%	18.2%	9.1%	0.0%

問6－2．【継続性】　◎活動分野別、◎寄附金額別

○「単発の寄附が多い」とする活動分野は、「職業能力・雇用機会」66.7%、「子どもの健全育成」62.5%がある。

○逆に、「継続寄附が多い」活動分野としては、「環境保全」75.0%、「人権擁護・平和推進」66.7%である。また、「どちらともいえない」とする回答は、「国際協力」75.0%、「学術・文化・芸術・スポーツ」66.7%であった。この 4 分野は、寄附者数が多い分野と重なっており、寄附者を継続できていることで多くの寄附者を獲得することにつながっているのではないかと推測される。

○寄附金額別では、寄附金額が 100 万円以上と多い団体では、「継続寄附が多い」と「どちらともいえない」の計が多いという傾向がある。

問6. 寄附者の傾向 （継続性） ○活動分野別

	回答者数	単発の寄附が多い（継続寄附が1／3未満）	どちらともいえない（継続寄附が1／3～2／3未満）	継続寄附が多い（継続寄附が2／3以上）	無回答
全体	99	31	30	27	11
		31.3%	30.3%	27.3%	11.1%
保健・医療・福祉	47	12	16	14	5
		25.5%	34.0%	29.8%	10.6%
子どもの健全育成	16	10	3	3	0
		62.5%	18.8%	18.8%	0.0%
まちづくり	9	2	2	1	4
		22.2%	22.2%	11.1%	44.4%
環境保全	4	0	1	3	0
		0.0%	25.0%	75.0%	0.0%
国際協力	4	0	3	1	0
		0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	1	2	0	0
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	0	0	1
		66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
人権擁護・平和推進	3	0	1	2	0
		0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
男女共同参画	2	1	1	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	0	0	1
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
社会教育	2	0	1	1	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消費者保護	1	1	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

問6. 寄附者の傾向 （継続性） ○寄附金額別

	回答者数	単発の寄附が多い（継続寄附が1／3未満）	どちらともいえない（継続寄附が1／3～2／3未満）	継続寄附が多い（継続寄附が2／3以上）	無回答
全体	99	31	30	27	11
		31.3%	30.3%	27.3%	11.1%
0円	21	4	2	8	7
		19.0%	9.5%	38.1%	33.3%
30万円未満	26	10	7	6	3
		38.5%	26.9%	23.1%	11.5%
30万～100万円未満	23	9	9	4	1
		39.1%	39.1%	17.4%	4.3%
100万～500万円未満	18	5	6	7	0
		27.8%	33.3%	38.9%	0.0%
500万円以上	11	3	6	2	0
		27.3%	54.5%	18.2%	0.0%

問6－3．【地域性】　◎活動分野別、◎寄附金額別

○区内からの寄附が多い活動分野として、「人権擁護・平和推進」33.3%、「保健・医療・福祉」27.7%がある。また、寄附金額が「30 万円未満」と少ない団体に、主に区内から集めている割合が高く（34.6%）、地元を中心にした寄附活動となっている状況が見える。

○「名古屋市外」が多い活動分野としては、「国際協力」50.0%が典型例である。また、寄附金額が「500 万円以上」の団体も 81.8%と顕著に高く、広域的な寄附活動を行い、多額の金額を集めている様子がうかがえる。

問6. 寄附者の傾向 （地域性） ○活動分野別

	回答者数	事務所の所在地がある区内	所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内	名古屋市外	無回答
全体	99	18	40	28	13
		18.2%	40.4%	28.3%	13.1%
保健・医療・福祉	47	13	16	12	6
		27.7%	34.0%	25.5%	12.8%
子どもの健全育成	16	2	10	4	0
		12.5%	62.5%	25.0%	0.0%
まちづくり	9	1	1	3	4
		11.1%	11.1%	33.3%	44.4%
環境保全	4	0	3	1	0
		0.0%	75.0%	25.0%	0.0%
国際協力	4	0	2	2	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	2	1	0
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	0	0	1	2
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
人権擁護・平和推進	3	1	2	0	0
		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	2	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	0	0	1
		50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
社会教育	2	0	0	2	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	1	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
消費者保護	1	0	1	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

問6. 寄附者の傾向 （地域性） ○寄附金額別

	回答者数	事務所の所在地がある区内	所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内	名古屋市外	無回答
全体	99	18	40	28	13
		18.2%	40.4%	28.3%	13.1%
0円	21	4	6	4	7
		19.0%	28.6%	19.0%	33.3%
30万円未満	26	9	9	6	2
		34.6%	34.6%	23.1%	7.7%
30万～100万円未満	23	2	12	6	3
		8.7%	52.2%	26.1%	13.0%
100万～500万円未満	18	2	12	3	1
		11.1%	66.7%	16.7%	5.6%
500万円以上	11	1	1	9	0
		9.1%	9.1%	81.8%	0.0%

問6－4．【金額帯】　◎活動分野別、◎寄附金額別

○少額寄附が多い傾向を 5,000 円未満の計で見ていくと、活動分野別では、「環境保全」75.0%、「職業能力・雇用機会」66.6%は少額寄附が多い。逆に、1 万円以上の高額寄附が多い分野は「学術・文化・芸術・スポーツ」66.7%である。

○寄附金額別について見ると、寄附金額が「100 万～500 万円未満」「500 万円以上」とする団体でも、5,000 円未満の計が、各々50.0%、54.6%を占めており、高額寄附の割合は必ずしも高いわけではなく、少額の寄附を広く集めている状況がうかがえる。

問6. 寄附者の傾向（最多の寄附金額帯）○活動分野別

	回答者数	3000円未満	3000～5000円未満	5000～1万円未満	1万～5万未満	5万円以上	無回答
全体	99	21	16	20	19	13	10
		21.2%	16.2%	20.2%	19.2%	13.1%	10.1%
保健・医療・福祉	47	11	8	9	7	9	3
		23.4%	17.0%	19.1%	14.9%	19.1%	6.4%
子どもの健全育成	16	4	2	5	3	2	0
		25.0%	12.5%	31.3%	18.8%	12.5%	0.0%
まちづくり	9	1	0	1	2	1	4
		11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	44.4%
環境保全	4	2	1	1	0	0	0
		50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	1	1	0	1	0	1
		25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	0	1	2	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	1	1	0	0	0
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	0	1	1	1	0	0
		0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	0	0	2	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	0	0	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
社会教育	2	1	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問6. 寄附者の傾向（最多の寄附金額帯）○寄附金額別

	回答者数	3000円未満	3000～5000円未満	5000～1万円未満	1万～5万未満	5万円以上	無回答
全体	99	21	16	20	19	13	10
		21.2%	16.2%	20.2%	19.2%	13.1%	10.1%
0円	21	3	2	4	0	5	7
		14.3%	9.5%	19.0%	0.0%	23.8%	33.3%
30万円未満	26	7	2	9	7	1	0
		26.9%	7.7%	34.6%	26.9%	3.8%	0.0%
30万～100万円未満	23	5	3	3	6	4	2
		21.7%	13.0%	13.0%	26.1%	17.4%	8.7%
100万～500万円未満	18	4	5	3	4	1	1
		22.2%	27.8%	16.7%	22.2%	5.6%	5.6%
500万円以上	11	2	4	1	2	2	0
		18.2%	36.4%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%

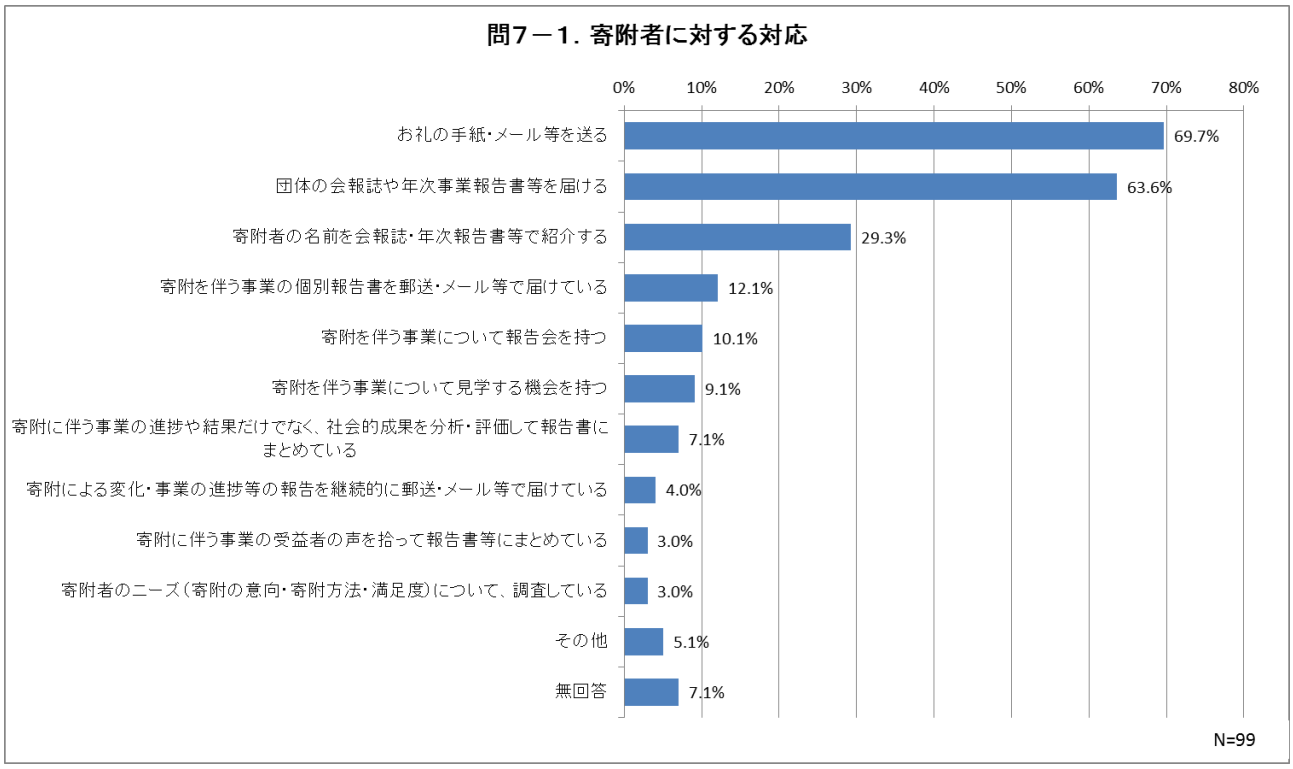
問7－1.　寄附者に対する対応

【全体の傾向】　お礼状や会報誌等は6割強の団体が実施。事業成果の情報発信が課題

○「お礼の手紙・メール等を送る」が 69.7%、「団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける」63.6%が多い。「寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する」といった寄附者への謝意を掲載する対応は、29.3%と 3 分の 1 を下回る。

○「寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている」12.1%、「寄附に伴う事業の進捗や結果だけでなく、社会的成果を分析・評価して報告書にまとめている」7.1%、「寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メール等で届けている」4.0%と、寄附金による事業の情報発信も実施率は高くない。市民向け調査では「寄附金による事業が終了した後に、成果報告書を送ってほしい」が 36.1%、企業向け調査で 25.8%あったのに対し、充分応えられていない状況である。

○「寄附を伴う事業について報告会を持つ」10.1%、「寄附を伴う事業について見学する機会をもつ」9.1%といった寄附事業を身近に理解できるような対応については、あまり浸透しているとは言えない。



問7－1. 寄附者に対する対応 （複数回答）

		お礼の手紙・メール等を送る	団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける	寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する	寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている	寄附を伴う事業について報告会を持つ	寄附を伴う事業について見学する機会を持つ	寄附に伴う事業の進捗や結果だけでなく、社会的成果を分析・評価して報告書にまとめている	寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メール等で届けている	寄附に伴う事業の受益者の声を拾って報告書等にまとめている	寄附者のニーズ（寄附の意向・寄附方法・満足度）について、調査している	その他	無回答
回答者数	99	69	63	29	12	10	9	7	4	3	3	5	7
割合		69.7%	63.6%	29.3%	12.1%	10.1%	9.1%	7.1%	4.0%	3.0%	3.0%	5.1%	7.1%

【属性別の傾向； 対応している割合が多い団体の傾向】

	活動分野別の傾向	寄附金額別／収入規模別の傾向
基本的な対応（お礼の手紙、会報誌や年次事業報告書を送る）	「国際協力」 「学術・文化・芸術・スポーツ」	収入規模「5,000 万円～1 億円未満」
寄附を伴う事業の個別報告書		寄附金額「500 万円以上」
顔の見える対応（報告会、見学会）	「国際協力」 「学術・文化・芸術・スポーツ」	

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「お礼の手紙・メール等を送る」は、「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」では 100%、「保健・医療・福祉」で 74.5%の実施率である。「団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける」は、「国際協力」「人権擁護・平和推進」が 100%、「環境保全」で 75.0%行われている。

○「寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている」は、「学術・文化・芸術・スポーツ」の 66.7%以外では低かった。

○「寄附を伴う事業について報告会を持つ」「寄附を伴う事業について見学する機会を持つ」の割合は、「国際協力」各々50.0%、「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業能力・雇用機会」で各々33.3%と多かった。

問7－1. 寄附者に対する対応 （複数回答） ○活動分野別

	回答者数	お礼の手紙・メール等を送る	団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける	寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する	寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている	寄附を伴う事業について報告会を持つ	寄附を伴う事業について見学する機会を持つ	寄附に伴う事業の進捗や結果だけでなく、社会的成果を分析・評価して報告書にまとめている	寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メール等で届けている	寄附に伴う事業の受益者の声を拾って報告書等にまとめている	寄附者のニーズ（寄附の意向・寄附方法・満足度）について、調査している	その他	無回答
全体	99	69	63	29	12	10	9	7	4	3	3	5	7
		69.7%	63.6%	29.3%	12.1%	10.1%	9.1%	7.1%	4.0%	3.0%	3.0%	5.1%	7.1%
保健・医療・福祉	47	35	32	16	5	2	1	4	1	1	1	3	2
		74.5%	68.1%	34.0%	10.6%	4.3%	2.1%	8.5%	2.1%	2.1%	2.1%	6.4%	4.3%
子どもの健全育成	16	11	9	3	0	1	1	1	0	1	1	1	1
		68.8%	56.3%	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%
まちづくり	9	4	3	1	2	0	1	1	0	0	0	1	2
		44.4%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%
環境保全	4	2	3	2	0	1	1	0	1	0	0	0	0
		50.0%	75.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	4	4	2	1	2	2	0	0	0	1	0	0
		100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	3	2	2	2	1	1	1	0	1	0	0	0
		100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
人権擁護・平和推進	3	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		66.7%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
社会教育	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○「お礼の手紙・メール等を送る」は、寄附金額 30 万円以上の団体で 7 割を超える実施率、「団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける」は、「100 万～500 万円未満」の団体で 8 割を超える実施率となっている。が、その他については、「100 万～500 万円未満」の団体の実施率が比較的低く、単純な相関関係にはならなかった。

○ただし、「500 万円以上」の団体では、ほとんどの対応について実施率が高く、きめ細かい対応がされている。

問7－1. 寄附者に対する対応 （複数回答） ○寄附金額別

	回答者数	お礼の手紙・メール等を送る	団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける	寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する	寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている	寄附を伴う事業について報告会を持つ	寄附を伴う事業について見学する機会を持つ	寄附に伴う事業の進捗や結果だけでなく、社会的成果を分析・評価して報告書にまとめている	寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メール等で届けている	寄附に伴う事業の受益者の声を拾って報告書等にまとめている	寄附者のニーズ（寄附の意向・寄附方法・満足度）について、調査している	その他	無回答
全体	99	69	63	29	12	10	9	7	4	3	3	5	7
		69.7%	63.6%	29.3%	12.1%	10.1%	9.1%	7.1%	4.0%	3.0%	3.0%	5.1%	7.1%
0円	21	11	7	1	0	3	1	1	3	0	1	1	5
		52.4%	33.3%	4.8%	0.0%	14.3%	4.8%	4.8%	14.3%	0.0%	4.8%	4.8%	23.8%
30万円未満	26	14	18	10	3	2	3	3	0	0	1	3	2
		53.8%	69.2%	38.5%	11.5%	7.7%	11.5%	11.5%	0.0%	0.0%	3.8%	11.5%	7.7%
30万～100万円未満	23	17	16	7	3	1	3	1	1	2	0	0	0
		73.9%	69.6%	30.4%	13.0%	4.3%	13.0%	4.3%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	18	16	15	6	1	2	0	1	0	0	0	1	0
		88.9%	83.3%	33.3%	5.6%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
500万円以上	11	11	7	5	5	2	2	1	0	1	1	0	0
		100.0%	63.6%	45.5%	45.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%

◎収入規模別

○「5,000 万円～１億円未満」の団体は全般的に寄附者への対応をしている。しかし、「１億円以上」がそれよりも実施率が高い状況ではない。

○「寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メールで届けている」では、収入規模の小さな団体で実施率が高い。以上のように、収入規模による単純な相関関係があるとは言い難い。

問7－1. 寄附者に対する対応 （複数回答） ○収入規模別

	回答者数	お礼の手紙・メール等を送る	団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける	寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する	寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている	寄附を伴う事業について報告会を持つ	寄附を伴う事業について見学する機会を持つ	寄附に伴う事業の進捗や結果だけでなく、社会的成果を分析・評価して報告書にまとめている	寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メール等で届けている	寄附に伴う事業の受益者の声を拾って報告書等にまとめている	寄附者のニーズ（寄附の意向・寄附方法・満足度）について、調査している	その他	無回答
全体	99	69	63	29	12	10	9	7	4	3	3	5	7
		69.7%	63.6%	29.3%	12.1%	10.1%	9.1%	7.1%	4.0%	3.0%	3.0%	5.1%	7.1%
100万円未満	6	5	2	1	1	0	1	1	1	0	0	0	1
		83.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
100万～500万円未満	22	14	14	2	1	1	1	2	2	2	1	3	1
		63.6%	63.6%	9.1%	4.5%	4.5%	4.5%	9.1%	9.1%	9.1%	4.5%	13.6%	4.5%
500万～1,000万円未満	13	9	6	4	2	4	2	0	1	0	0	1	2
		69.2%	46.2%	30.8%	15.4%	30.8%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%
1,000万～5,000万円未満	40	27	27	14	5	4	2	2	0	1	1	1	2
		67.5%	67.5%	35.0%	12.5%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	2.5%	2.5%	2.5%	5.0%
5,000万～1億円未満	6	6	5	4	2	1	1	2	0	0	1	0	0
		100.0%	83.3%	66.7%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
1億円以上	12	8	9	4	1	0	2	0	0	0	0	0	1
		66.7%	75.0%	33.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%

問6. 寄附者の傾向（継続性）別

○「継続的な寄附が多い」団体では、「団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける」74.1%、「寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する」33.3%の割合が高い。団体と寄附者距離が近しくなる対応を行っている傾向がある。

○対して、「単発の寄附が多い」団体では、「お礼の手紙・メール等を送る」80.6%や、「寄附を伴う事業について報告会を持つ」12.9%の実施率が高く、寄附事業に直接関係した対応に力点が置かれている様子がうかがえる。

問7－1. 寄附者に対する対応　×　問6. 寄附者の傾向（継続性）別

	お礼の手紙・メール等を送る	団体の会報誌や年次事業報告書等を届ける	寄附者の名前を会報誌・年次報告書等で紹介する	寄附を伴う事業の個別報告書を郵送・メール等で届けている	寄附を伴う事業について報告会を持つ	寄附を伴う事業について見学する機会を持つ	寄附に伴う事業の進捗や結果だけでなく、社会的成果を分析・評価して報告書にまとめている	寄附による変化・事業の進捗等の報告を継続的に郵送・メール等で届けている	寄附に伴う事業の受益者の声を拾って報告書等にまとめている	寄附者のニーズ（寄附の意向・寄附方法・満足度）について、調査している	その他	無回答
全体	69	63	29	12	10	9	7	4	3	3	5	7
	69.7%	63.6%	29.3%	12.1%	10.1%	9.1%	7.1%	4.0%	3.0%	3.0%	5.1%	7.1%
A. 単発の寄附が多い（継続寄附が1/3未満）	25	16	8	3	4	3	3	1	1	1	1	1
	80.6%	51.6%	25.8%	9.7%	12.9%	9.7%	9.7%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%	3.2%
B. どちらともいえない（継続寄附が1/3～2/3未満）	24	21	11	8	3	5	2	1	0	2	1	1
	80.0%	70.0%	36.7%	26.7%	10.0%	16.7%	6.7%	3.3%	0.0%	6.7%	3.3%	3.3%
C. 継続的な寄附が多い（継続寄附が2/3以上）	17	20	9	1	2	1	2	2	2	0	3	0
	63.0%	74.1%	33.3%	3.7%	7.4%	3.7%	7.4%	7.4%	7.4%	0.0%	11.1%	0.0%
無回答	3	5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	27.3%	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.5%

問7-2.　寄附者への報告・対応で、特に心がけていること

■主な回答を抜粋

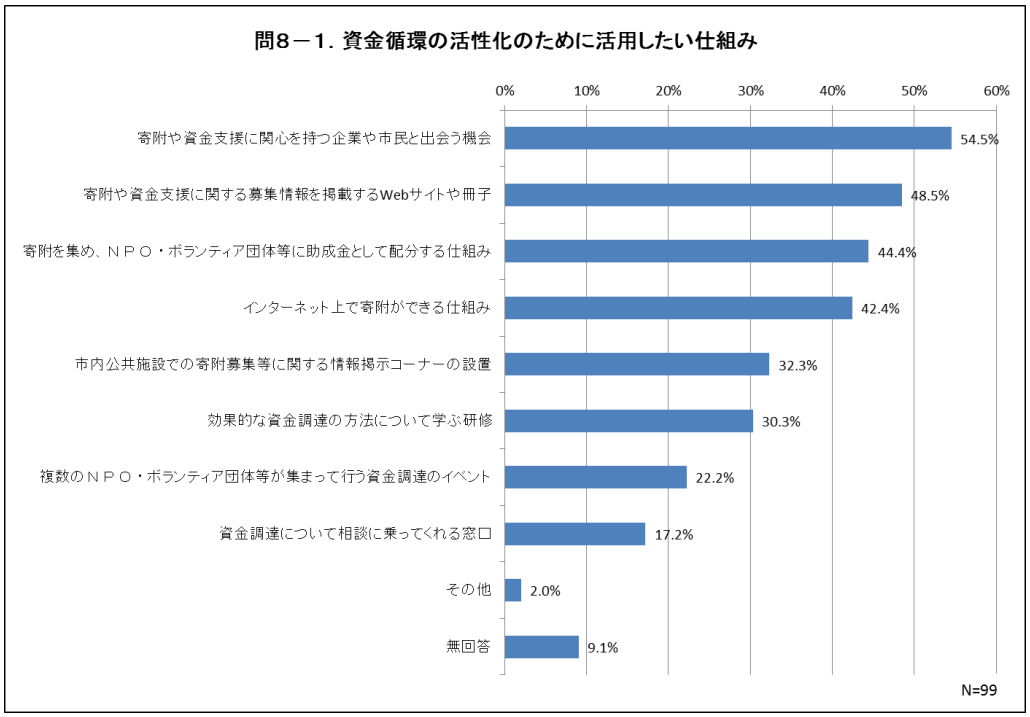
・計画書、収支報告（予算、決算）、成果物（ポスター、アンケート結果、写真等）準備から報告まで1400字程度の文書にまとめ報告している。パワーポイントでプレゼン資料を作成している。
・活動の場（講習会等）を写真付きで説明している。
・使用目的を詳細に報告し、結果を公開する。
・事業の実施前後に報告を行う。直接関わりのある事業以外の事も、随時、状況を報告するようにしている。
・企業にはすぐ謝礼の電話とその後、報告書を提出している。個人にも領収書とお礼状を送っている。
・①すぐにお礼状を出す、②寄附金を何かの活動や事業に充当した場合は、その旨を報告する。
・次年度につなげるために、必ずお礼は直接事業終了後速やかに訪問をし、参加していただいた場合は感想を聞いている。

問8-1.　資金循環の活性化のために、活用したい仕組み

【全体の傾向】

○「寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会（以下、企業や市民と出会う機会）」が 54.5%と最も多い。「寄附や資金支援に関する募集情報を掲載する Web サイトや冊子（寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子）」48.5%、「寄附を集め、ＮＰＯ・ボランティア団体に助成金として配分する仕組み（以下、寄附を集め配分する仕組み）」44.4%、「インターネット上で寄附ができる仕組み」42.4%等、多様な媒体を活用して寄附を促進したいとする傾向が見られる。

○「効果的な資金調達の方法について学ぶ研修」30.3%、「資金調達について相談に乗ってくれる窓口」17.2%といった自らの資金調達力の向上については、やや低い回答結果となっている。



問8－1. 資金循環活性化のために活用したい仕組み（複数回答）

		寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附や資金支援に関する募集情報を掲載するWebサイトや冊子	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等に助成金として配分する仕組み	インターネット上で寄附ができる仕組み	市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談に乗ってくれる窓口	その他	無回答
回答者数	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
割合		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%

【属性別の傾向】

活動分野別	○資金調達の実績が高い「国際協力」「学術・文化・芸術・スポーツ」では、多くの仕組みを活用したいという意向が強い。
寄附金額別	○寄附金額が少額の団体では、「寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会」「寄附を集め、団体等に助成金として配分する仕組み」といった寄附者に出会う機会を望む傾向が高い。 ○寄附金額が多い団体では「効果的な資金調達に方法について学ぶ研修」「複数のＮＰＯ・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント」等、自らが資金調達に取り組む意向がより高い。

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「学術・文化・芸術・スポーツ」「国際協力」は、既に寄附者を多く獲得している分野であるが、「企業や市民と出会う機会」の各々100%、75.0%をはじめ、多くの項目で実施したいとする割合が高い。

○「寄附を集め配分する仕組み」については、「国際協力」75.0%、「学術・文化・芸術・スポーツ」66.7%の他に「子どもの健全育成」62.5%に活用したいという回答が多い。

○「インターネット上で寄附ができる仕組み」については、「環境保全」75.0%、「子どもの健全育成」68.8%、「学術・文化・芸術・スポーツ」66.7%が多い。団体に負荷があまりかからずに、資金調達ができる仕組みは、多くの分野で望まれている。

○「効果的な資金調達の方法について学ぶ研修」では、「学術・文化・芸術・スポーツ」「職業訓練・雇用機会」各々66.7%、「国際協力」50.0%で、さらに資金調達力を向上させたいとする意欲の高さがうかがわれる。

問8－1. 資金循環の活性化のために活用したい仕組み（複数回答）　○活動分野別

	回答者数	寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附や資金支援に関する情報を掲載する募集Webサイトや冊子	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等に助成金として配分する仕組み	インターネット上で寄附ができる仕組み	市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談に乗ってくれる窓口	その他	無回答
全体	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%
保健・医療・福祉	47	27	22	19	16	14	12	8	9	1	6
		57.4%	46.8%	40.4%	34.0%	29.8%	25.5%	17.0%	19.1%	2.1%	12.8%
子どもの健全育成	16	9	9	10	11	5	5	5	4	1	1
		56.3%	56.3%	62.5%	68.8%	31.3%	31.3%	31.3%	25.0%	6.3%	6.3%
まちづくり	9	5	5	4	2	4	3	3	2	0	0
		55.6%	55.6%	44.4%	22.2%	44.4%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%
環境保全	4	2	1	0	3	1	1	0	0	0	0
		50.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国際協力	4	3	3	3	1	3	2	1	1	0	0
		75.0%	75.0%	75.0%	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	3	2	2	2	1	2	1	0	0	0
		100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	1	1	1	0	0	2	0	0	0	1
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
人権擁護・平和推進	3	0	2	1	0	2	1	0	1	0	1
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
男女共同参画	2	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0
		50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	1	1	2	1	1	0	1	0	0	0
		50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	2	1	1	2	0	1	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○「500 万円以上」と多くの寄附を既に集めている団体では、活用したいとする回答は全体的に低めであった。寄附金額が「0 円」の団体でも、全体的に低めであるが、「インターネット上で寄附ができる仕組み」47.0%、「効果的な資金調達の方法について学ぶ研修」33.3%は平均よりやや高い。

○寄附金額が「30 万円未満」と少額の団体では、「企業や市民と出会う機会」65.4%、「寄附を集め配分する仕組み」61.5%と、広く寄附者に出会う機会を望む傾向が高く、また「資金調達について相談にのってくれる窓口」26.9%を活用したいという意向も高い。

○それより寄附金額が多い「30 万～100 万円未満」の団体になると、「効果的な資金調達の方法について学ぶ研修」39.1%、「複数のＮＰＯ・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント（以下、資金調達のイベント）」30.4%と、自らが資金調達に取り組む意向がより高い。

○さらに寄附金額が多い「100 万～500 万円未満」の団体では、「寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子」55.6%、「市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置」44.4%等、常設的なインフラの仕組みを希望する回答が高かった。

問8－1. 資金循環の活性化のために活用したい仕組み（複数回答）○寄附金額別

	回答者数	寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附や資金支援に関する募集情報を掲載するWebサイトや冊子	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等に助成金として配分する仕組み	インターネット上で寄附ができる仕組み	市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談にのってくれる窓口	その他	無回答
全体	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%
0円	21	6	10	5	10	5	7	2	3	0	0
		28.6%	47.6%	23.8%	47.6%	23.8%	33.3%	9.5%	14.3%	0.0%	0.0%
30万円未満	26	17	14	16	10	8	7	6	7	1	2
		65.4%	53.8%	61.5%	38.5%	30.8%	26.9%	23.1%	26.9%	3.8%	7.7%
30万～100万円未満	23	14	10	13	10	8	9	7	4	0	2
		60.9%	43.5%	56.5%	43.5%	34.8%	39.1%	30.4%	17.4%	0.0%	8.7%
100万～500万円未満	18	11	10	7	8	8	4	5	3	0	3
		61.1%	55.6%	38.9%	44.4%	44.4%	22.2%	27.8%	16.7%	0.0%	16.7%
500万円以上	11	6	4	3	4	3	3	2	0	1	2
		54.5%	36.4%	27.3%	36.4%	27.3%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%	18.2%

◎収入規模別

○回答は分散的で、収入規模による傾向は基本的に規則性は見られなかった。「100 万円未満」の団体でも、「企業や市民と出会う機会」「インターネット上で寄附ができる仕組み」「効果的な資金調達の方法について学ぶ研修」等、様々な仕組みを活用していこうという志向がうかがえる。

問8－1. 資金循環の活性化のために活用したい仕組み（複数回答） ○収入規模別

	回答者数	寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子	寄附や資金支援に関する金ランティア団体等に助成として配分する仕組み	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベントができる仕組み	インターネット上で寄附募集	市内公共施設での寄附募集コーナーの設置	集等に関する情報掲示	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談に乗ってくれる窓口	その他	無回答
全体	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%
100万円未満	6	5	3	2	4	2	4	2	1	0	0
		83.3%	50.0%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	22	12	10	8	5	5	4	5	2	0	4
		54.5%	45.5%	36.4%	22.7%	22.7%	18.2%	22.7%	9.1%	0.0%	18.2%
500万～1,000万円未満	13	4	7	7	7	6	4	4	4	0	1
		30.8%	53.8%	53.8%	53.8%	46.2%	30.8%	30.8%	30.8%	0.0%	7.7%
1,000万～5,000万円未満	40	19	20	21	18	12	12	6	8	2	3
		47.5%	50.0%	52.5%	45.0%	30.0%	30.0%	15.0%	20.0%	5.0%	7.5%
5,000万～1億円未満	6	5	3	2	1	3	1	2	1	0	0
		83.3%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
1億円以上	12	9	5	4	7	4	5	3	1	0	1
		75.0%	41.7%	33.3%	58.3%	33.3%	41.7%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%

問2－4. 資金調達活動の展開別

○今後の資金調達活動について、「少し積極的に行う」及び「積極的に行う」団体については、いずれの仕組みも活用したいという意向が高い。特に、「企業や市民と出会う機会」「寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子」「寄附を集め配分する仕組み」「インターネット上で寄附ができる仕組み」については、半数近くまたはそれ以上の団体が活用したいという回答を寄せている。

○他方で、「だいたい現状通りに行う」としている団体も活用したいとする回答が比較的多かったのが「寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子」といった情報提供の仕組みであった。

問8－1. 資金循環の活性化のために活用したい仕組み（複数回答） × 問2－4. 資金調達活動の展開別

	回答者数	寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子	寄附や資金支援に関する金ランティア団体等に助成として配分する仕組み	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベントができる仕組み	インターネット上で寄附募集	市内公共施設での寄附募集コーナーの設置	集等に関する情報掲示	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談に乗ってくれる窓口	その他	無回答
全体	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%
全く行わない	2	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
現状より活動を少なくする	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
だいたい現状通りに行う	31	11	13	11	9	6	6	6	6	0	5
		35.5%	41.9%	35.5%	29.0%	19.4%	19.4%	19.4%	19.4%	0.0%	16.1%
少し積極的に行う	35	22	19	17	19	11	12	8	5	2	1
		62.9%	54.3%	48.6%	54.3%	31.4%	34.3%	22.9%	14.3%	5.7%	2.9%
積極的に行う	28	20	15	15	13	14	12	8	6	0	1
		71.4%	53.6%	53.6%	46.4%	50.0%	42.9%	28.6%	21.4%	0.0%	3.6%
無回答	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
		50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

問6. 寄附者の傾向（地域性）別

○「事務所の所在地がある区内からが多い」とする地域密着型の資金調達を行う団体からは、「市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置」「資金調達について相談にのってくれる窓口」の回答が高く、身近な施設で情報掲示や相談窓口の設置を期待する状況がうかがえる。同時に、「インターネット上で寄附ができる仕組み」にも関心が集まり、寄附手段の多様化も進めていきたい意向が表れている。

問8－1. 資金循環の活性化のために活用したい仕組み（複数回答） × 問6. 寄附者の傾向（地域性）別

	回答者数	寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附や資金支援に関する募集情報を掲載するWebサイトや冊子	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等に助成金として配分する仕組み	インターネット上で寄附ができる仕組み	市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談に乗ってくれる窓口	その他	無回答
全体	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%
A. 事務所の所在地がある区内からが多い	18	11	8	8	9	7	5	5	5	0	2
		61.1%	44.4%	44.4%	50.0%	38.9%	27.8%	27.8%	27.8%	0.0%	11.1%
B. 所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内が多い	40	24	19	18	20	16	12	8	6	2	2
		60.0%	47.5%	45.0%	50.0%	40.0%	30.0%	20.0%	15.0%	5.0%	5.0%
C. 名古屋市外が多い	28	17	14	12	11	5	10	8	3	0	4
		60.7%	50.0%	42.9%	39.3%	17.9%	35.7%	28.6%	10.7%	0.0%	14.3%
無回答	13	2	7	6	2	4	3	1	3	0	1
		15.4%	53.8%	46.2%	15.4%	30.8%	23.1%	7.7%	23.1%	0.0%	7.7%

問10. 認定 NPO 法人取得の意向別

○「申請を検討する」団体が、多様な項目について「活用したい」と答えている傾向が強い。

○「既に認定を受けている、又は申請中」の団体は、「企業や市民と出会う機会」「寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子」「寄附を集め配分する仕組み」「資金調達のイベント」といったＰＲできる機会や情報提供の仕組みへの関心が高い。

○他方で「わからない」とする団体でも、「寄附募集情報を掲載する Web サイトや冊子」「資金調達のイベント」「企業や市民と出会う機会」「寄附を集め配分する仕組み」については、過半数の団体が活用したいと回答していつ。認定ＮＰＯ法人取得の有無にかかわらず資金循環の活性化への仕組みを充実させることへの期待は高いといえる。

問8－1. 資金循環の活性化のために活用したい仕組み（複数回答） × 問10. 認定NPO法人取得の意向別

	回答者数	寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会	寄附や資金支援に関する募集情報を掲載するWebサイトや冊子	寄附を集め、NPO・ボランティア団体等に助成金として配分する仕組み	インターネット上で寄附ができる仕組み	市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置	効果的な資金調達の方法について学ぶ研修	複数のNPO・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント	資金調達について相談に乗ってくれる窓口	その他	無回答
全体	99	54	48	44	42	32	30	22	17	2	9
		54.5%	48.5%	44.4%	42.4%	32.3%	30.3%	22.2%	17.2%	2.0%	9.1%
既に認定を受けている又は申請中	9	6	5	4	3	3	2	3	1	0	1
		66.7%	55.6%	44.4%	33.3%	33.3%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%
申請を検討する	34	21	17	17	17	12	14	7	7	2	1
		61.8%	50.0%	50.0%	50.0%	35.3%	41.2%	20.6%	20.6%	5.9%	2.9%
検討の結果、申請をしない判断をした	17	9	4	5	6	6	4	0	3	0	3
		52.9%	23.5%	29.4%	35.3%	35.3%	23.5%	0.0%	17.6%	0.0%	17.6%
検討の予定はない（検討しない）	15	6	7	7	6	5	0	4	1	0	2
		40.0%	46.7%	46.7%	40.0%	33.3%	0.0%	26.7%	6.7%	0.0%	13.3%
わからない	11	6	9	6	5	3	5	7	3	0	1
		54.5%	81.8%	54.5%	45.5%	27.3%	45.5%	63.6%	27.3%	0.0%	9.1%
その他	3	3	2	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	10	3	4	4	4	2	4	1	2	0	1
		30.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%

問８-２．　資金循環が活発になるために、どんな仕組みや機会を望むか

１）ＮＰＯを正しく理解してもらう

・一般の方々にＮＰＯといえども運営経費は必要であり、営利企業との相違を正しく理解していただける啓発が必要だと思います。
・ＮＰＯ＝ボランティアという市民の皆様の意識が根強いため、まずはＮＰＯについて正しい認識を持っていただく事が必要ではないか。

２）広報のサポートが必要

・セミナーやイベントを多く開催して少しでも団体の事業について知ってもらう機会を増やしていきたい。又そのために市民活動団体（当団体）が広報を積極的に行い、関係機関にも情報の掲載や呼び掛けをお願いしたい。
・ＮＰＯ活動について知ってもらう事が大切です。行政が、広報活動の中に取り入れて行くことを考えてほしい。
・ＮＰＯ活動、ボランティア活動の重要性や好事例を社会全般に向けて公的機関がＰＲする。日本は寄附になじみが薄い。社会の認識を変えて、寄附を一般化する必要がある。
・社会にアピールし易い一つの事業に特化した寄附金集めが有効と考える。未来を展望した活動で会としても一番社会にアピールしたいし、資金も必要であるという広報をサポートしてくれる仕組みが必要。

３）寄附に対する優遇措置がある

・認定法人でなくても、寄附控除があること。しかし確定申告をしない人にはあまりピンと来ないかも。
・今迄は個人の寄附に頼っているが、企業からの寄附（寄附に対する優遇策）を増やす事が望まれる。
・寄附者が寄附金を免税対象にならない団体ほど、寄附金が欲しいのに、社福等で無いと免税の対象にならないのは、何とかならないか？

４）多様な主体で考える、取り組む

・様々なステークホルダーが一堂に会し、本テーマを論じる場の設定が必要と考えます。
・ＮＰＯだけではなく、行政、企業、金融機関等と連携して取り組むことが必要だと思います。
・外部からの印象ではなく、実態として、他の事業分野にも活用できる方法や仕組みを向上・共有（底上げ）するための異業種間の交流を行なう。（ex. 困窮者支援団体と金融機関、地域組織等の全く新しい関係の構築に取り組めれば良いと思う。）

５）資金分配のしくみ

・現状ではＮＰＯ中間支援組織等が寄附を集める仕組みを作り、一定の基準で寄附を配分するという仕組みしか無いのではないか。
・税金という集金システムの中で、税金を使って寄附を集める仕組みを作ってはどうかという事を考える。公的な活動を行なう団体に税金が使われる仕組みを作る方がよい。（税金が無駄に使われないようにする仕組みも考える必要がある）
・支援型ファンドはいかがでしょう？
・行政と協働した事業では、団体に資金が回らない上、フォローが無く結果として維持費用がかさむばかりでした。自主事業でも集客、寄附集めなどが不調で資金源どころか赤字覚悟でやっています。黄

色いレシートキャンペーンの様な仕組みができると、弱小ＮＰＯ法人としてはありがたい。

６）オンライン寄附

・ネットで寄附ができるシステムを作って欲しい
・市で運営する寄附サイト等。そのサイトから、各団体へ直接寄附ができる様な仕組み。

７）その他

・赤い羽根、赤十字等は町内会、区政協力委員が台帳を持っていて代々納めている所を回る“集金マシン”化しています。学校でも鉛筆、絵葉書の購入の斡旋もあります。これらを一度リセットしてみてはと思います。
・今仮認定を取る準備をしていますが、仮認定・認定団体には寄附を受け易くするシステムを作って欲しい。
・日常生活の中で気軽に寄附できる仕組みがあると、資金循環が活発になると思います。例えば、スーパーや、コンビニで寄附付き商品が購入できると気軽に寄附できるような気がします。

問9.　直近会計年度における資金の借入れ等の状況について

【全体の傾向／収入規模別の結果】

１)借入れをしている割合

○99 法人の内、資金の借入れをしている法人は 17 団体で、17.2%にあたる。

○活動分野別では、一番多いのが「保健・医療・福祉」の分野で、この分野全体の法人の 23.4%を占めた。収入規模別では、収入規模が大きくなるにつれて融資を受ける率も高まり、「１億円以上」の法人で 50.0%、「5,000 万～１億円未満」で 33.3%にのぼっている。

問9. 資金借入れ状況
A:活動分野別の借入団体の割合

	回答者数（全体）	借入れ・融資を受けた団体	割合
全体	99	17	17.2%
保健・医療・福祉	47	11	23.4%
まちづくり	9	2	22.2%
学術・文化・芸術・スポーツ□	3	1	33.3%
子どもの健全育成	16	1	6.3%
職業能力	3	1	33.3%
NPO支援	2	1	50.0%

問9. 資金借入れ状況
B:収入規模別の借入団体の割合

	回答者数（全体）	借入れ・融資を受けた団体	割合
全体	99	17	17.2%
100万円未満	5	0	0.0%
100万～500万円未満	22	1	4.5%
500万～1,000万円未満	14	1	7.1%
1,000万～5,000万円未満	40	7	17.5%
5,000万～1億円未満	6	2	33.3%
1億円以上	12	6	50.0%

２)期末残高の状況

○借入区分及び、借入残高については、「個人」からの借入が 52.9%、日本政策金融公庫等の「公的機関」が 29.4%で、「その他」（役員が有する団体等）17.6%で、「金融機関」からの借入れは 0 であった。

○各々の借入残高は、「個人」1,116 万円、「公的機関」840 万円、「その他」1,047 万円である。

○借入残高の内訳は、D の表の通りで、「100 万～500 万円未満」が 29.4%と多い他は、「50 万円未満」の少額から「2,000 万円以上」までさまざまな額にわたっている。

○また、収入規模別にみると、収入規模が大きな団体ほど借入額が増える状況にある。

問9. 資金の借入れ状況　C:借入残高

借入区分	件数	割合	期末残高計（万円）	平均額（万円）
個人	9	52.9%	10,041	1,116
公的機関	5	29.4%	4,201	840
金融機関	0	0.0%	0	0
その他	3	17.6%	3,142	1,047
合計	17		17,384	1,023

問9. 資金の借入れ状況　D:期末残高

期末残高	件数	割合
50万円未満	2	11.8%
50万～100万円未満	3	17.6%
100万～500万円未満	5	29.4%
500万～1,000万円未満	2	11.8%
1,000万～2,000万円未満	3	17.6%
2,000万円以上	2	11.8%
合計	17	

問9. 資金借入れ状況　E:収入規模別の期末残高

	回答者数	50万円未満	50万～100万円未満	100万～500万円未満	500万～1000万円未満	1000万～2000万円未満	2000万円以上
合計	17	2	3	5	2	3	2
100万円未満	0	0	0	0	0	0	0
100万～500万円未満	1	0	1	0	0	0	0
500万～1,000万円未満	1	0	0	1	0	0	0
1,000万～5,000万円未満	7	2	2	2	0	1	0
5,000万～1億円未満	2	0	0	1	1	0	0
1億円以上	6	0	0	1	1	2	2

3)借入期間

○「１年未満」はなく、「１年以上」が 47.1%、「定めなし」が 52.9%となった。

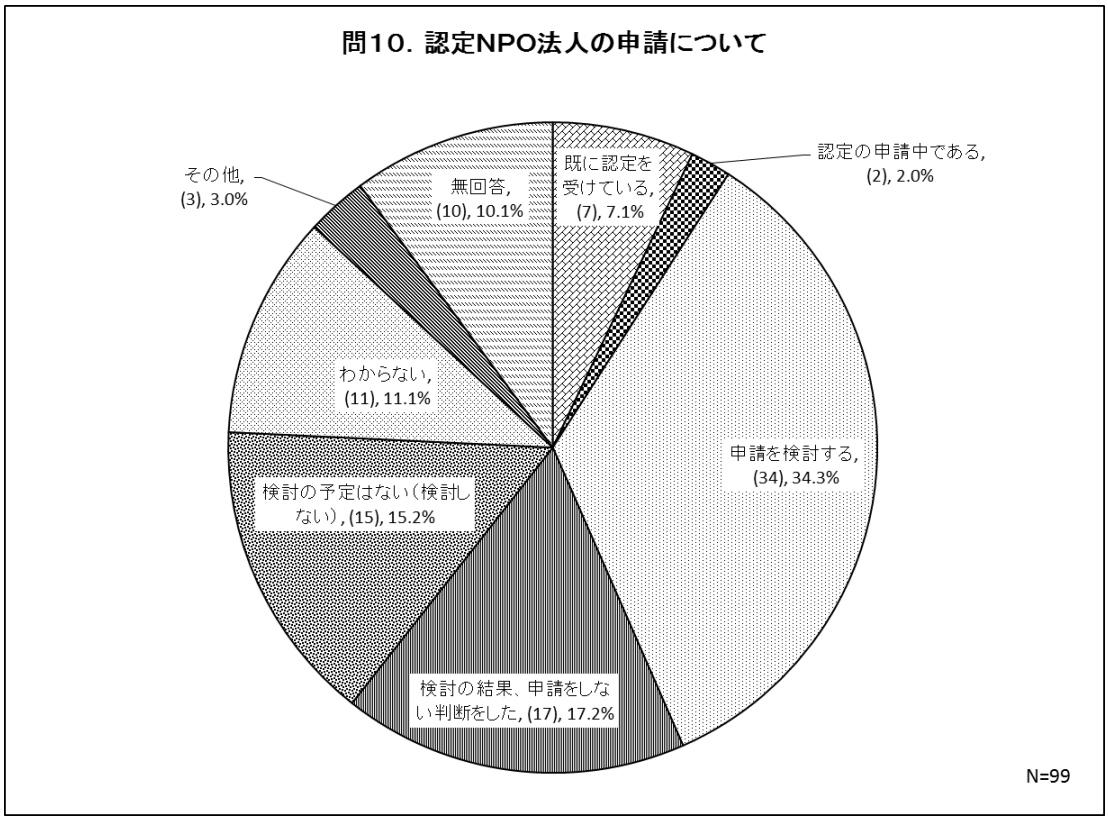
問9. 資金の借入れ状況　F:借入期間

借入期間	件数	割合
1年未満	0	0.0%
1年以上	8	47.1%
定めなし	9	52.9%
合計	17	

問10.　認定NPO法人取得申請について

【全体の傾向】

○「既に認定を受けている」7 団体（7.1%）、「認定の申請中である」2 団体（2.0%）であり、その計は１割弱だが、「申請を検討する」34 団体（34.3%）と合わせると、約 4 割の団体が認定申請を志向する状況にある。



問10. 認定NPO法人の取得申請について

	既に認定を受けている	認定の申請中である	申請を検討する	検討の結果、申請をしない判断をした	検討の予定はない（検討しない）	わからない	その他	無回答
回答者数　99	7	2	34	17	15	11	3	10
割合	7.1%	2.0%	34.3%	17.2%	15.2%	11.1%	3.0%	10.1%

【属性別の傾向】

○寄附金額が 100 万円以上といった資金調達の実績が高い団体では、「既に認定を受けている」「認定の申請中である」「申請を検討する」の計が高い。

○今後「申請を検討する」の比率が高いのは、「30 万～100 万円未満」の団体であった。

【属性別の結果】

◎活動分野別

○「既に認定を受けている」「認定の申請中である」「申請を検討する」の計が多いのは、「国際協力」「人権擁護・平和推進」で各々100%である。また「申請を検討する」では、「国際協力」75.0%に続いて「まちづくり」55.6%も多い。

○「保健・医療・福祉」は、「検討の結果、申請をしない判断をした」「検討の予定はない（検討しない）」の計が比較的高いが、「申請を検討する」の絶対数も 14 団体と多い。

問10. 認定NPO法人の取得申請について　○活動分野別

	回答者数	既に認定を受けている	認定の申請中である	申請を検討する	検討の結果、申請をしない判断をした	検討の予定はない（検討しない）	わからない	その他	無回答
全体	99	7	2	34	17	15	11	3	10
		7.1%	2.0%	34.3%	17.2%	15.2%	11.1%	3.0%	10.1%
保健・医療・福祉	47	1	1	14	10	8	6	2	5
		2.1%	2.1%	29.8%	21.3%	17.0%	12.8%	4.3%	10.6%
子どもの健全育成	16	2	1	4	1	4	0	0	4
		12.5%	6.3%	25.0%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
まちづくり	9	1	0	5	3	0	0	0	0
		11.1%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
環境保全	4	0	0	1	0	1	0	1	1
		0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%
国際協力	4	1	0	3	0	0	0	0	0
		25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術・文化・芸術・スポーツ	3	0	0	1	1	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
職業能力・雇用機会	3	0	0	1	0	0	2	0	0
		0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
人権擁護・平和推進	3	2	0	1	0	0	0	0	0
		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男女共同参画	2	0	0	0	1	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
NPO支援	2	0	0	0	0	2	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会教育	2	0	0	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
農山漁村振興	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
科学技術	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
消費者保護	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害救援	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

◎寄附金額別

○「既に認定を受けている」「認定の申請中である」「申請を検討する」の計は、「500 万円以上」63.7%、「100 万～500 万円未満」50.0%の順に多い。ただし、「申請を検討する」の比率が高いのは、「30 万～100 万円未満」43.5%、「30 万円未満」38.5%である。

問10. 認定NPO法人の取得申請について　○寄附金額別

	回答者数	既に認定を受けている	認定の申請中である	申請を検討する	検討の結果、申請をしない判断をした	検討の予定はない（検討しない）	わからない	その他	無回答
全体	99	7	2	34	17	15	11	3	10
		7.1%	2.0%	34.3%	17.2%	15.2%	11.1%	3.0%	10.1%
0円	21	0	0	4	5	4	2	0	6
		0.0%	0.0%	19.0%	23.8%	19.0%	9.5%	0.0%	28.6%
30万円未満	26	2	1	10	3	4	3	1	2
		7.7%	3.8%	38.5%	11.5%	15.4%	11.5%	3.8%	7.7%
30万～100万円未満	23	0	0	10	4	5	4	0	0
		0.0%	0.0%	43.5%	17.4%	21.7%	17.4%	0.0%	0.0%
100万～500万円未満	18	2	1	6	2	1	2	2	2
		11.1%	5.6%	33.3%	11.1%	5.6%	11.1%	11.1%	11.1%
500万円以上	11	3	0	4	3	1	0	0	0
		27.3%	0.0%	36.4%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%

◎収入規模別

○特に規則性は見られなかった。「申請を検討する」の比率が高いのは、「１億円以上」66.7%、「500 万～1,000 万円未満」53.8%であった。

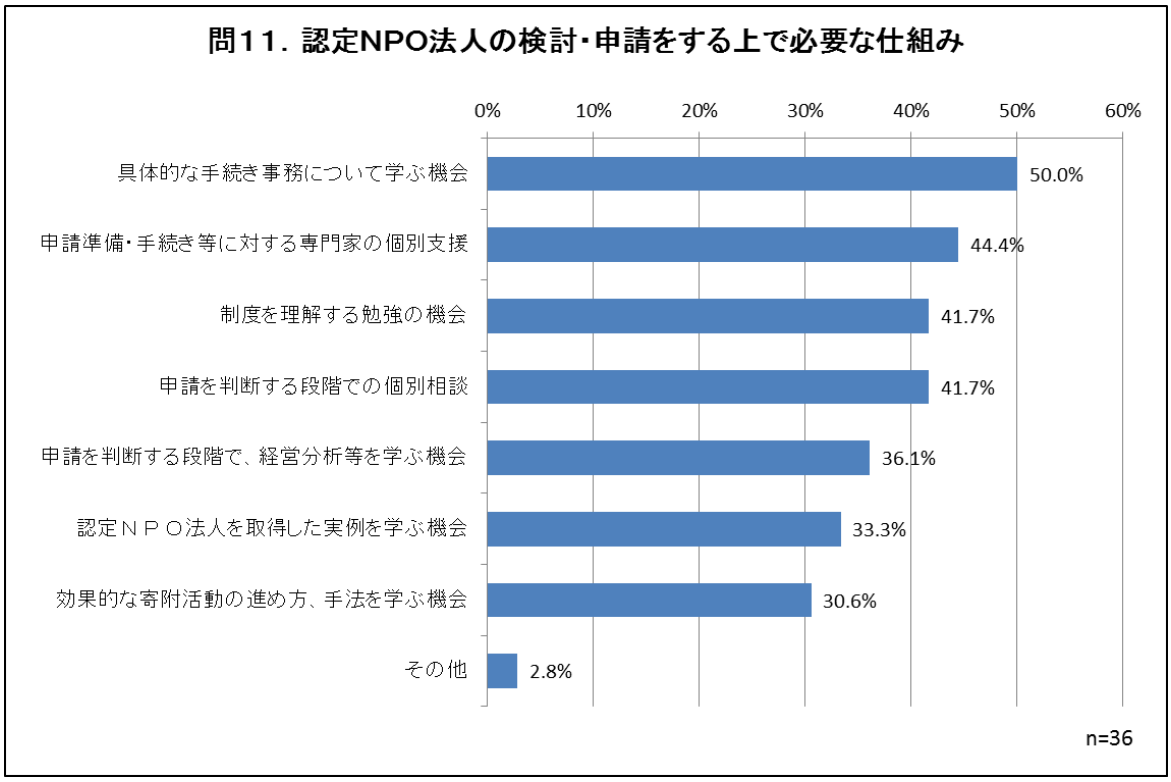
問10. 認定NPO法人の取得申請について　○収入規模別

	回答者数	既に認定を受けている	認定の申請中である	申請を検討する	検討の結果、申請をしない判断をした	検討の予定はない（検討しない）	わからない	その他	無回答
全体	99	7	2	34	17	15	11	3	10
		7.1%	2.0%	34.3%	17.2%	15.2%	11.1%	3.0%	10.1%
100万円未満	6	0	0	1	2	1	1	0	1
		0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
100万～500万円未満	22	1	0	6	2	8	1	1	3
		4.5%	0.0%	27.3%	9.1%	36.4%	4.5%	4.5%	13.6%
500万～1,000万円未満	13	0	0	7	1	1	4	0	0
		0.0%	0.0%	53.8%	7.7%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%
1,000万～5,000万円未満	40	4	1	11	8	3	5	2	6
		10.0%	2.5%	27.5%	20.0%	7.5%	12.5%	5.0%	15.0%
5,000万～1億円未満	6	2	0	1	1	2	0	0	0
		33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
1億円以上	12	0	1	8	3	0	0	0	0
		0.0%	8.3%	66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問11.　認定NPO法人の検討・申請をする上で必要な仕組み

【全体の傾向】

○「具体的な手続き事務について学ぶ機会」が最も多い（50.0%）が、「制度を理解する勉強の機会」（41.7%）といった初歩的な仕組みも必要とされている。加えて、「申請準備・手続き等に対する専門家の個別支援」（44.4%）・「申請を判断する段階での個別相談」（41.7%）といった個別的対応も必要とされており、多様な支援体制を整備することが望まれている。



問11. 認定NPO法人の検討・申請をする上で必要な仕組み （複数回答）

	具体的な手続き事務について学ぶ機会	申請準備・手続き等に対する専門家の個別支援	制度を理解する勉強の機会	申請を判断する段階での個別相談	申請を判断する段階で、経営分析等を学ぶ機会	認定ＮＰＯ法人を取得した実例を学ぶ機会	効果的な寄附活動の進め方、手法を学ぶ機会	その他
回答者数※　36	18	16	15	15	13	12	11	1
割合	50.0%	44.4%	41.7%	41.7%	36.1%	33.3%	30.6%	2.8%

※問10にて「認定の申請中である」「申請を検討する」を選択した団体のみが回答

第5章　第2節
地域福祉リーディングモデル事業助成団体の資金調達の実態

5－2－1　地域福祉リーディングモデル事業助成団体向け調査の概要

1）調査対象とねらい

○本調査での対象団体は、名古屋市社会福祉協議会より、2006 年度以降に「地域福祉リーディングモデル事業　活動資金応援（ファンドサポート）」を受けたことがある団体で、任意団体（社会福祉法人、特定非営利活動法人等の法人格がないもの）として登録されている団体を対象とした。

○助成金で設立初期の費用は支援を得たが、その後、活動を継続するために資金的な課題が生じていることが想定されるため、その中で寄附や資金調達の課題をどのように捉えているかを把握することをねらいとして調査を行った。

注1）「地域福祉リーディングモデル事業」とは、介護保険外となる地域での「助けあい・支えあい活動」を安定的に住民の力で実践するために、人材育成や実施後のフォローを行うもので、2005 年度から、「人づくり応援事業」「活動資金応援事業」「活動継続応援事業」の 3 つのサポートを実施している。

■送付数　30 団体　　■回収数　15 団体（回収率 50.0%）

■調査方法　郵送配布郵送回収方式　　■調査期間　平成 24 年 7 月 5 日～8 月 3 日

2）調査対象団体の活動分野

	全体	高齢者の福祉活動	障害者の福祉活動	子育て・保育に関する活動	青少年の健全育成に関する活動	まちの活性化・魅力アップ等の活動	その他	無回答
回答者数	15	4	2	2	1	2	3	1

○「高齢者の福祉活動」「障害者の福祉活動」「子育て・保育に関する活動」の他、「まちの活性化・魅力アップ等の活動」をしている団体もある。

3）調査対象団体の活動範囲

	全体	町内会の範囲	複数の小学校区	複数区～名古屋市内	名古屋市周辺～愛知県内	国内と海外	無回答
回答者数	15	1	4	4	4	1	1

○「複数の小学校区」「複数区～名古屋市内」「名古屋市周辺～愛知県内」が各 4 団体 26.7%と多い。

4）調査対象団体の収入額

	全体	50万円未満	50万～100万円未満	100万円以上	無回答
回答者数	15	7	4	2	2

○財政規模については、100 万円未満の団体が大半を占める。なお、無回答を除いた回答団体の収入総額の平均値は約 64 万 8,000 円、中央値は約 37 万 8,000 円である。

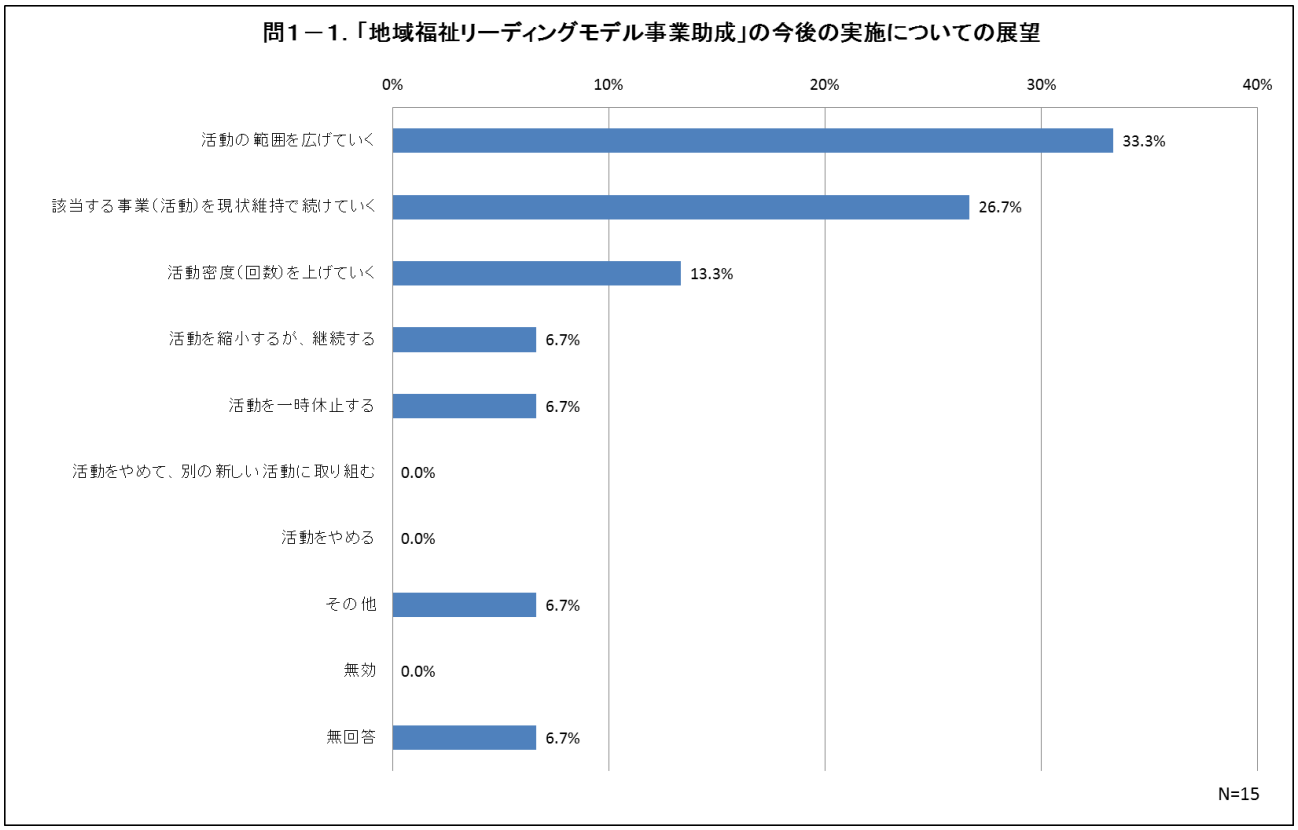
5－2－2　地域福祉リーディングモデル事業助成団体向け調査の結果

問1．「地域福祉リーディングモデル事業」の状況について

問1－1．「地域福祉リーディングモデル事業」の今後の実施についての展望

○「活動の範囲を広げていく」が 5 団体 33.3%、「活動密度（回数）を上げていく」が 2 団体 13.3%等、活動を発展させていきたいとする意見が多い。また、「該当する事業（活動）を現状維持で続けていく」の 4 団体 26.7%と合わせると、7 割を超える。

反面、「活動を縮小するが、継続する」「活動を一時休止する」が各 1 団体 6.7%と、継続にあたって課題を抱えている団体も数は少ないが存在する。両者は 2 つとも平成 18 年度の申請団体であり、年数が経った活動についてフォローが重要であることがうかがえる。



問1－2．　上記のように展望する理由・状況について（自由記述）

1)「活動の範囲を広げていく」「活動密度(回数)を上げていく」「現状維持で続けていく」に関わる回答

・サロンに集まる人達は少しずつ増えています。高齢者、若い人達の繋がりも広まっています。
・サロンの取り組みが他のサロンに広がったり、新しいサロンづくりがされています。
・サロンを通じて“支える事業”をはじめました。助け合い、支え合いの関係が地域で広がっています。
・有料老人ホームにおいて施設間の紹介があり、活動を広げていける。
・地域のニーズが大きいので「音楽ボラ」を育成する役割があります。
・地域に必要とされる活動だと感じるため。
・発足してまだ日も浅くスタッフの実力の養成期間中です。様々な職業や経験をされたスタッフをそろえ、早く次のステップに進められるようにスタッフさがしとスタッフの勉強、努力中であります。

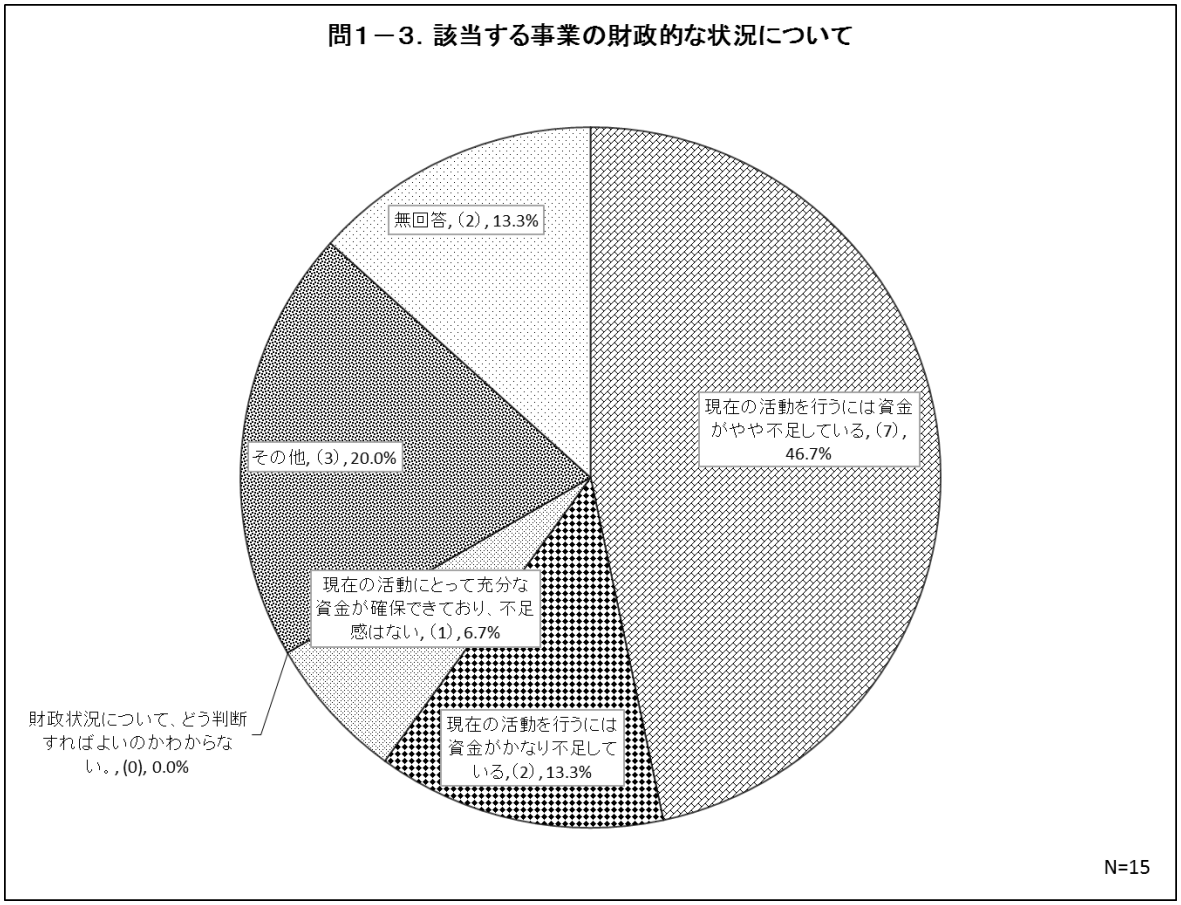
・アクティブ・シルバーサポートクラブの業務を今春から引き継いだ。
・日本国内、外を含めてそのニーズが広く強まっているため。
・現行の福祉制度にない事業内容なので任意団体を作りサービスを必要としている人がお金を出し合い、サービスを利用する仕組みで活動を続けています。このお泊り会を経験してケアホームへの意向も、この体験がベースになり割合スムーズに進みました。親から離れて宿泊体験する機会が少ないので現状維持で続けていきたい。
・気持ちの上では現状維持または更に向上した活動にしたいと考えているが、現実問題資金が無いと活動が縮小することは止むを得ない事になるかも知れません。

2)「活動を縮小するが、継続する」「活動を一時休止する」「その他」に関わる回答

・当団体の社会におけるニーズが低下してきた。相談や支援の依頼を受け付ける窓口は継続している。
・会員の皆様の年齢の高齢化と地域で推進協という活動団体が学区の中ででき、活動がダブってきたため、会の活動を一時休止しようと思っている。
・中高生中心で始まった会が皆卒業して大学生、社会人となったために、以前の進め方では参加できない者が増えてきたので、大人としての講座に移行していく事になった。また、子どもの作文教室を先生に託し小学校から進めていく。

問1－3.　該当する事業の財政的な状況について

○「現在の活動を行うには資金がやや不足している」7 団体 46.7%と「現在の活動を行うには資金がかなり不足している」2 団体 13.3%の計は 6 割にのぼり、半数以上が不足感を感じている。



問2．　団体の財政状況について

問2－1．　直近の会計年度における、収入額と収入構造

○ふぞろいな書き方が多かったため、厳密な構造といえない部分があるが、傾向として「団体の自主事業」が一番大きく、「社会福祉協議会・共同募金から」の補助金・助成金に次いで、「寄附金」収入は3番目に多かった。

収入項目		平均値
会費（賛助会費も含む）		3,333円
寄附金		76,667円
補助金・助成金	行政から	10,000円
	社会福祉協議会・共同募金から	89,333円
	自治会等の地域組織から	0円
	名古屋都市センターから	33,333円
	あいちモリコロ基金から	0円
	その他から	20,000円
事業収入	団体の自主事業	227,333円
	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	0円
	行政からの委託事業	2,000円
	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	0円
	指定管理事業（指定管理制度による公共施設の管理）	0円
	企業等からの委託事業	0円
その他		0円
合　計		462,000円

※1万円未満、無記入を0円と計上している。

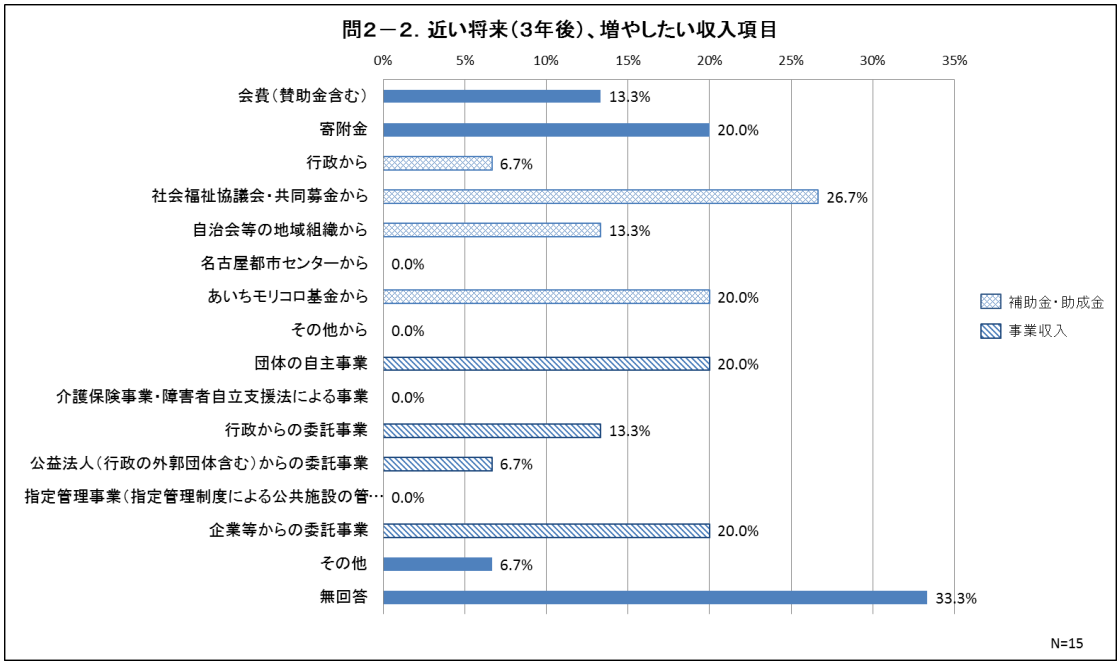
※調査票の設問では、各項目について万円単位で回答してもらったが、表の平均値は円単位で示した。

問2－2．　近い将来（3年後）、増やしたい収入項目

○「社会福祉協議会・共同募金から」の4団体26.7%が最も多く、「あいちモリコロ基金から」が3団体20.0%、「自治会等の地域組織から」が2団体13.3%等、助成金・補助金への期待が比較的高い。

○ただし、「寄附金」が3団体20.0%、「会費（賛助金含む）」が2団体13.3%あり、活動への共感を高めていこうとする意向もある。

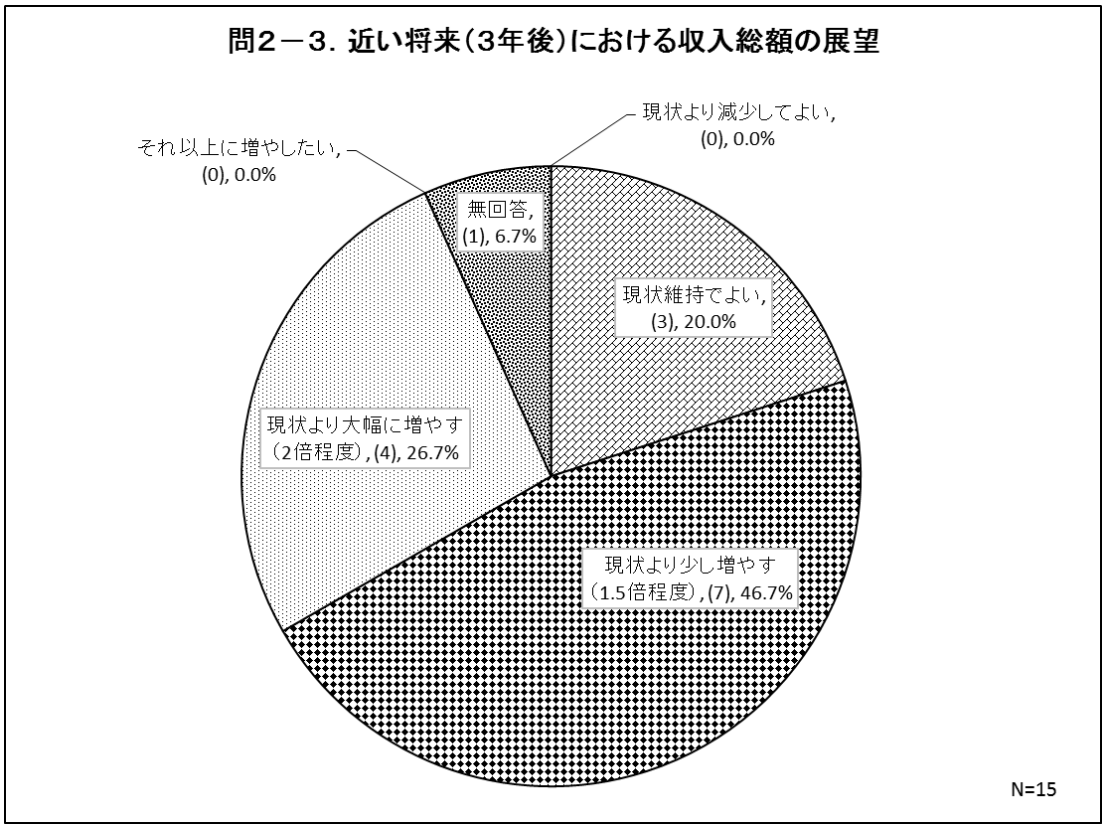
○また、「企業等からの委託事業」「団体の自主事業」各3団体20.0%、「行政からの委託事業」2団体13.3%と、事業収入を増やしていきたいという志向もうかがえる。



問２－３．　近い将来（３年後）、収入総額をどのようにしたいと展望しているか

○「現状より少し増やす（1.5 倍程度）」が 7 団体 46.7%で最も多く、「現状より大幅に増やす（2 倍程度）」の 4 団体 26.7%と合わせ、「増やしたい」と展望している団体が 73.4%を占める。他方で「現状維持でよい」は 3 団体 20.0%であった。

○ＮＰＯ法人の「現状より少し増やす（1.5 倍程度）」「現状より大幅に増やす（2 倍程度）」「それ以上に増やしたい」の計が 80.9%よりは下回るが、収入総額を増やしたいという意向は高い。

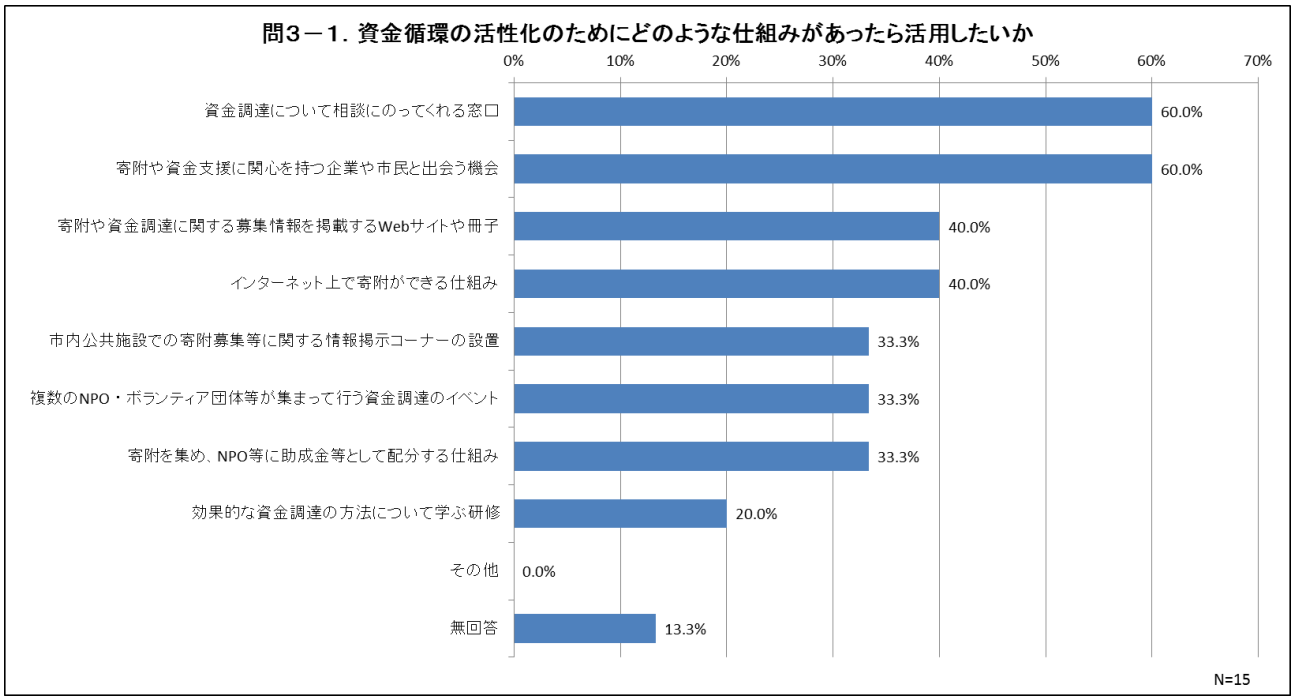


問3．　名古屋市内での、寄附等の資金循環を活性化することついて

問3－1．名古屋市内での資金循環の活性化のためにどのような仕組みがあったら活用したいか

○「資金調達について相談にのってくれる窓口」「寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会」各9団体60.0%、「寄附や資金調達に関する募集情報を掲載するWebサイトや冊子」「インターネット上で寄附ができる仕組み」各6団体40.0%に多く回答が寄せられた。その他にもさまざまな機会を活用して寄附を促進していきたいとする傾向が見られる。

○ＮＰＯ法人との比較では、「資金調達について相談にのってくれる窓口」の割合が高い点が特徴で（ＮＰＯ法人は17.2%）、寄附等の促進にあたってまずは相談にのってもらい、取り組みを考えていきたいという状況がうかがえる。



問3－2．ボランティア団体等への寄附・資金循環を活性化するために、どんな仕組みや機会を作ることを望むか。また、それに向けて誰（各ボランティア団体、行政、社会福祉協議会、企業、金融機関、地縁組織、教育機関等）がどのように取り組むとよいか。（自由記述）

1）情報発信・広報に関わること

・活動の様子、その意義等を広く公共に知らせるための広報ツールを作成すること。
・ボランティア活動による心の満足、成長を促すという点をアピールし、それぞれがより多くのボランティア団体もしくは地域交流社会で活躍する場を作る。
・団体がどのように活動しているのかを社会、市民に向けて公表する場を作る。

2）企業寄附・賛助金の促進に関わること

・企業に強く賛助金提供していただくような仕組みを作って行く。
・企業団体からの寄附金を名古屋市福祉協議会が窓口となり集め、各区の協議会に使途を任せ、申請事業を各区協議会が管理監督すれば不必要な出費を最小限に抑えられる。

3）その他

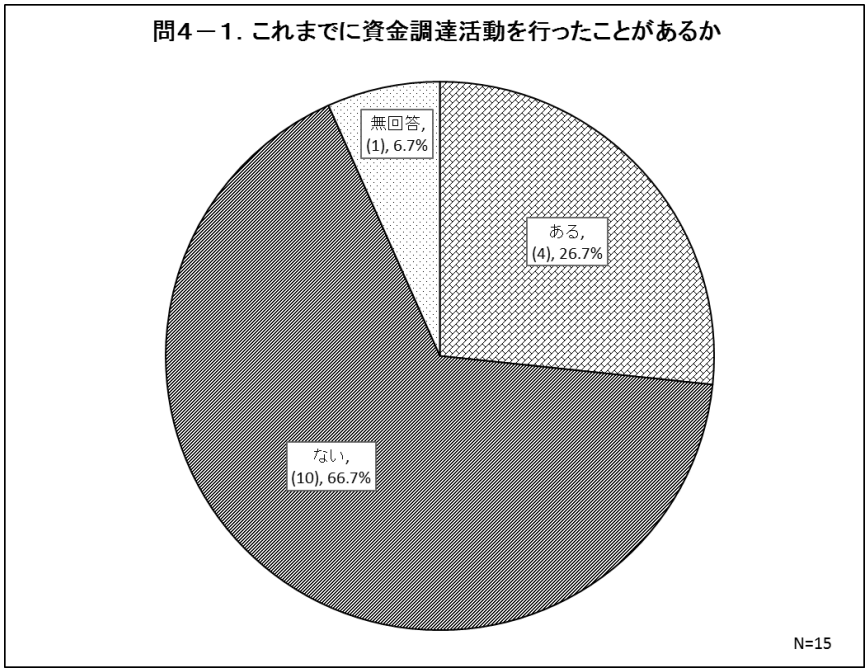
・行政や自治体の継続的支援が必要です。
・70 歳以上の方を対象に認知症予防のための運動等を町や市、県の福祉部が行い、そのためのスタッフ募集をする。スタッフ養成は各団体が行う。
・公的機関が現在行っていて、これを地域で引き受けて行なう方が質の高い事ができて、更に金銭的にも安くできる事を洗い出す。
・高齢者がこれから増えて行き、寝たきりにならないようにするためにはスポーツアドバイザー的な人達を育成する必要がある。住民が安く人と施設を利用出来るように民間の施設を開放してほしい。
・エコマネーの活用。（ボランティア活動の時間を貯めて他に活用できるシステム）（例　タイムダラー）

問4．　資金調達活動の経験や状況について

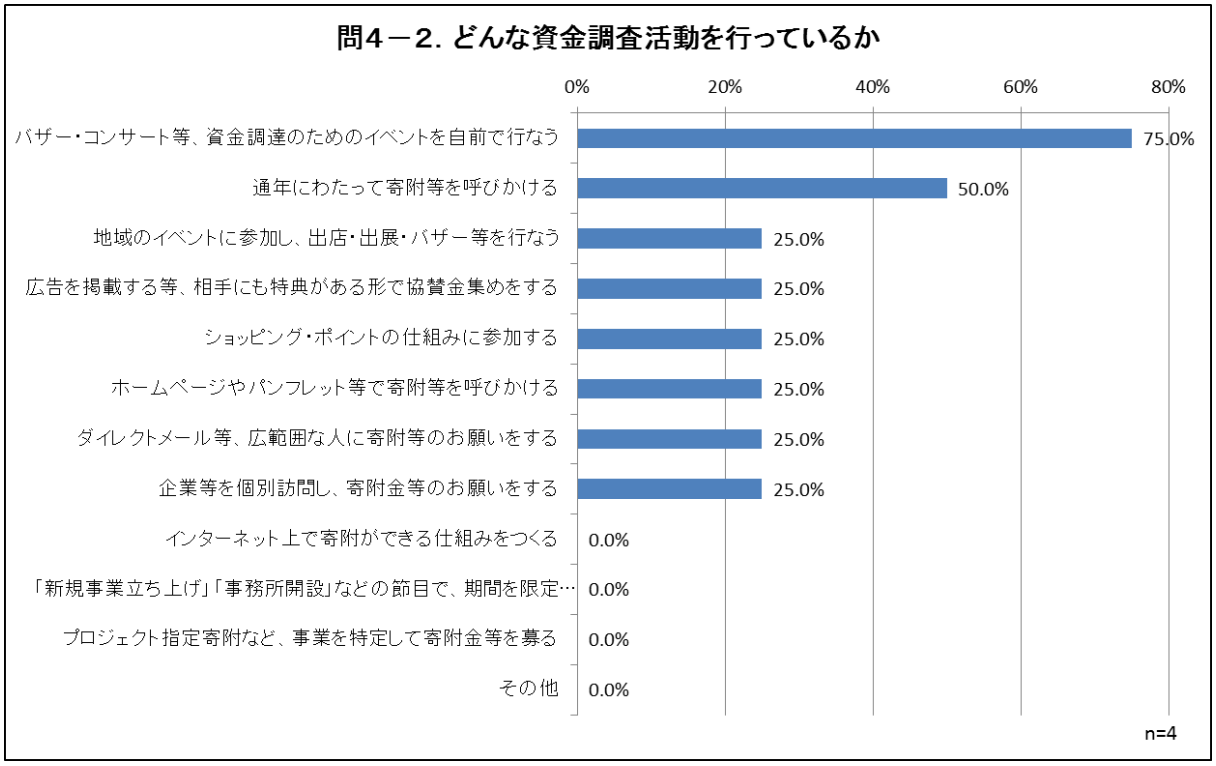
問4－1．　これまでに寄附をはじめとする資金調達活動を行ったことがあるか

○寄附金・賛助金集め、資金調達イベント等、資金調達活動を行ったことが「ある」が 4 団体 26.7%、「ない」が 10 団体 66.7%という結果であり、資金調達活動を行ったのは、約 4 分の 1 にとどまることが確認できた。

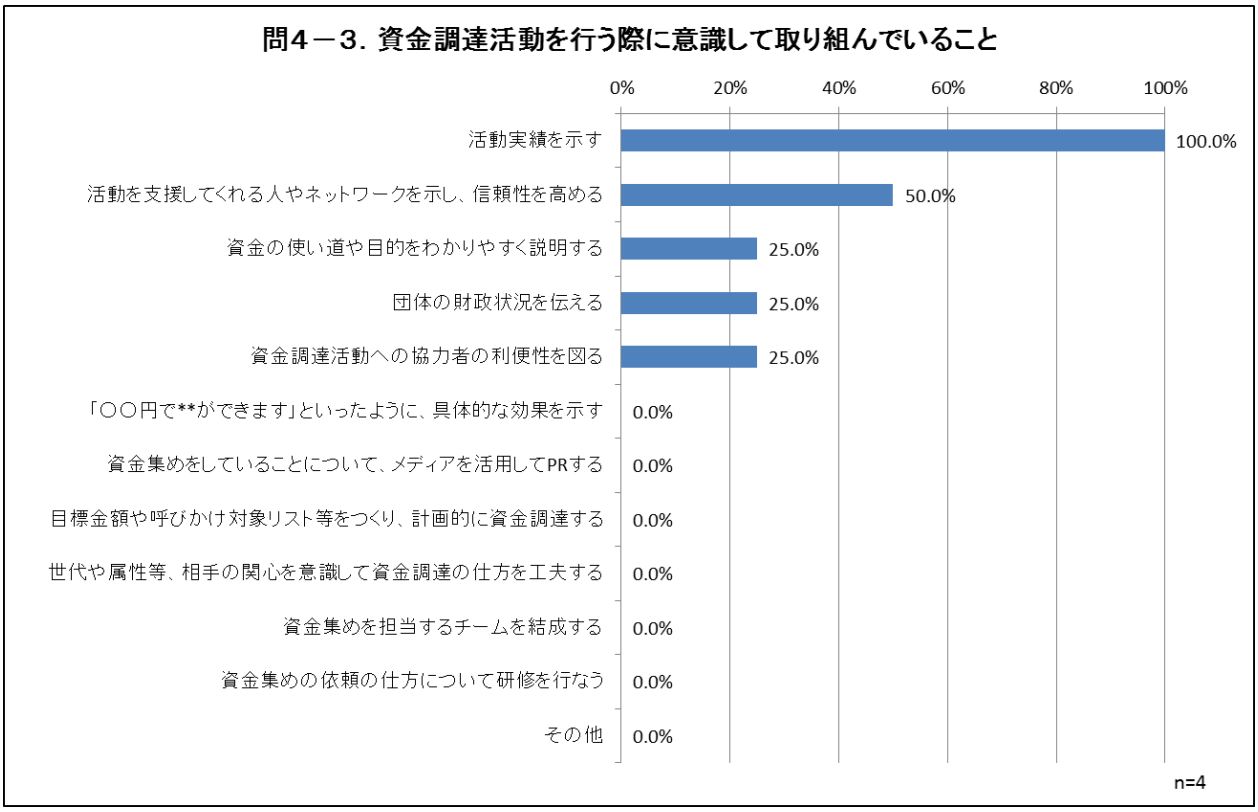
注３）以下は、n＝4 と、数値的に限られてしまうため、一般的な傾向を解説するのは難しい状況であり、回答結果のグラフを掲示するのにとどめ、自由回答については、適宜紹介することとする。



問4－2．　どんな資金調達活動を行っているか（複数回答）



問４－３．　資金調達活動を行う際に意識して取り組んでいること（複数回答）



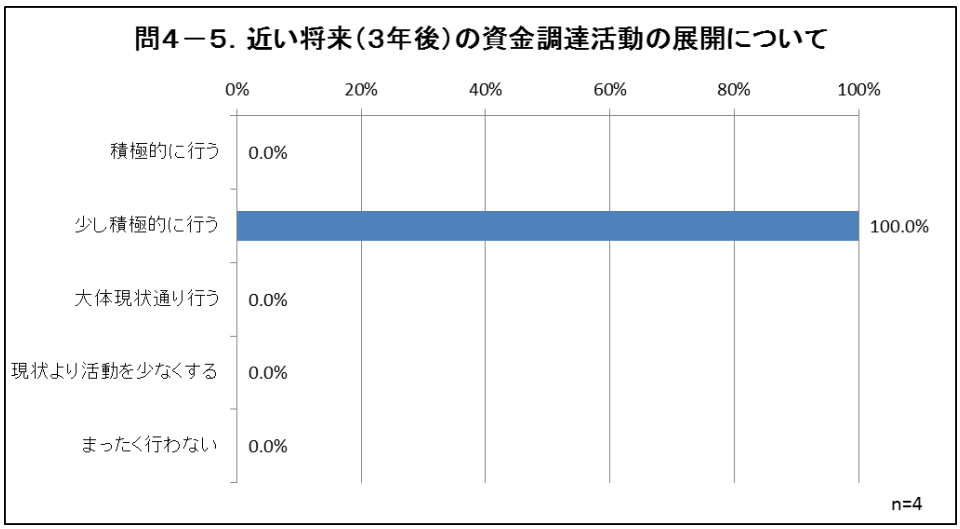
問４－４．　上記、またはそれ以外の方法で、資金調達でうまくいった経験や工夫している点

・財政活動の月毎の目標を立てて、財政が困難な場合はバザーやイベントに参加して赤字を埋め合わせる。また、毎日の収支は１日毎に記録していく。財政状況を的確に認識することにより、次の目標を決めて取り組む。

・季節の行事やスポーツ、カラオケ等交流会を開いて会費より調達する。手作業のアイデアで喜んでいただいた。

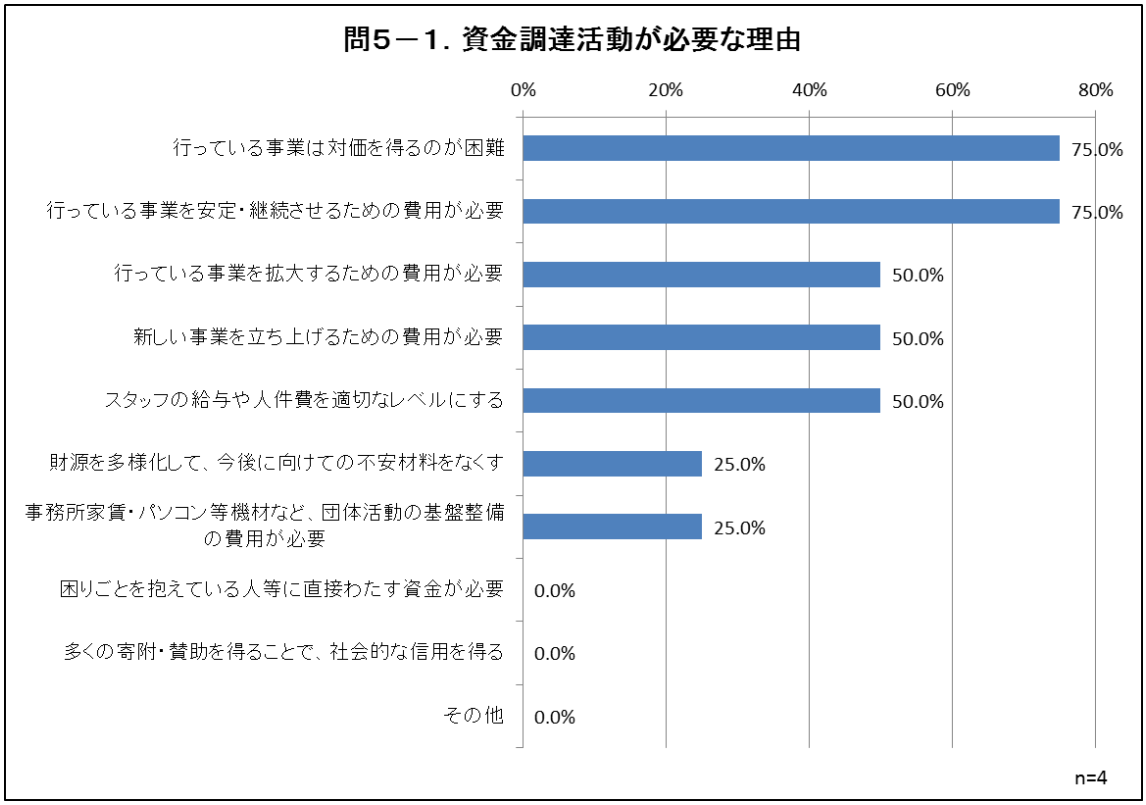
問４－５．　近い将来（３年後）の資金調達活動の展開について

○「少し積極的に行う」に４団体の回答が集まった。



問5.　資金調達活動が必要な理由について

問5－1.　資金調達活動が必要な理由（複数回答）



問5－2.　資金調達活動が必要な事業とはどんなものか
以下の3つに該当する代表的な事業とその概要（自由記述）

「行っている事業は対価を得るのが困難」
「行っている事業を安定・継続させるための費用が必要」
「行っている事業を拡大するための費用が必要」

・サロンを通じて地域のつながりを広げる活動はまた、サロンを利用して“助け合い”活動をする
・高齢者の自立支援。
・インターネットで音楽配信＋楽譜販売事業の展開を準備中。（子ども～高齢者を対象にしてリクエストに答えた音楽をお届けする。）
・親子向け講座の開催。

問6.　寄附者の傾向

問6－1.　団体との関係性（一般寄附が多いか、少ないか）

	回答数
（会員・役員以外の）一般寄附が多い（2／3以上）	1
会員・役員の寄附が多いか、一般寄附が多いかどちらともいえない	1
一般寄附が少ない(1／3未満)	0
無回答	2
回答者数	4

問6－2.　継続性（単発寄附が多いか、継続寄附が多いか）

	回答数
継続寄附が少ない（1／3未満）	1
継続寄附が多いか、単発寄附が多いかどちらともいえない	1
継続寄附が多い（2／3以上）	0
無回答	2
回答者数	4

問6－3.　地域性（近隣からが多いか、遠方からが多いか）

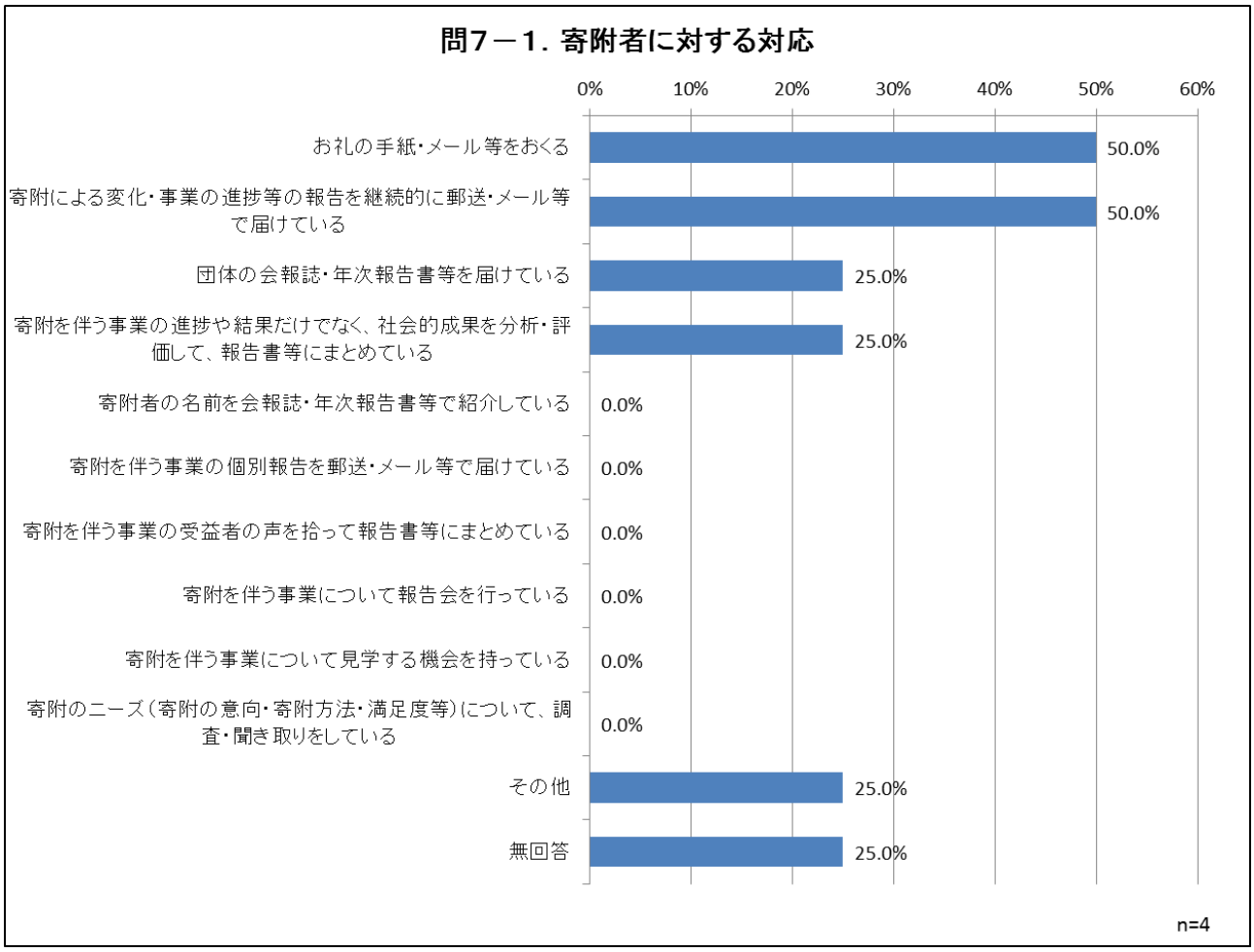
	回答数
事務所の所在地がある区内からが多い	0
所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内が多い	1
名古屋市外が多い	1
無回答	2
回答者数	4

問6－4.　金額帯（少額寄附が多いか、高額寄附が多いか）

	回答数
3,000～5,000円未満	1
5,000円以上	1
無回答	2
回答者数	4

問7．　寄附者への対応

問7－1．　寄附者に対して、どんな対応をしているか（複数回答）



問7－2．　寄附を受けた事をどのようにPRしているか

・リーディングモデル事業助成金については、ニュースなどでお知らせをして、“支え合い・助け合い”事業を立ち上げた。
・会合の折に PR、イベントにお誘いする。
・寄附者の声を聞いて対応している。

第5章　第3節　まちづくり活動助成団体の資金調達の実態

5－3－1　まちづくり活動助成団体向け調査の概要

1)調査対象とねらい

○名古屋市に主たる事務所を置くまちづくり活動団体で、名古屋都市センターのまちづくり活動助成を受けている団体を対象とした。その内、特定非営利活動法人、及び、社会福祉協議会の福祉リーディングモデル事業を受けている団体は重複するため、除外した。

○まちづくり活動助成は、「はじめの一歩」「地域魅力アップ」「まち夢工事」の 3 部門から成り、設立初期支援を対象とする「福祉リーディングモデル事業」の団体と比較すると、活動年数や予算規模等がやや多様性に富んでいる。が、基本的な視点としては、助成金終了後の活動展開の中で、どんな資金的な課題が生じているか、また、その中で寄附や資金調達の課題をどのように捉えているかを把握することをねらいとしている。

■送付数　71 団体　　■回収数　39 団体（回収率 54.9%）

■調査方法　郵送配布郵送回収方式　　■調査期間　平成 24 年 7 月 12 日～8 月 3 日

2)調査対象団体の活動分野

○「地域の美化・環境保全」「まちの活性化・魅力アップ等の活動」「災害時のボランティア・防災に関する活動」をしている団体が多い。

	全体	地域の美化・環境保全	まちの活性化・魅力アップ等の活動	災害時のボランティア・防災に関する活動	子育て・保育に関する活動	まちの資産・建築物の保存・活用	高齢者の福祉活動	学術・文化・芸術・スポーツ振興	自治会・町内会・福祉委員・子ども会等の地域活動	その他	無効	無回答
回答者数	39	9	7	6	3	2	1	1	1	5	2	2

3)調査対象団体の活動範囲

○「町内会の範囲」「小学校区」「複数の小学校区」までの計が 30 団体（76.9%）と、地域密着型の活動が多い。

	全体	町内会の範囲	小学校区	複数の小学校区	複数区～名古屋市内	名古屋市周辺～愛知県内	複数の都道府県～日本国内	無回答
回答者数	39	5	6	19	4	2	2	1

4)調査対象団体の総収入額

○財政規模については、「50 万円未満」が 22 団体（56.4%）と過半数を占める。無回答を除いた回答団体の総収入額の平均値は 55 万 9,000 円、中央値は 22 万 8,000 円であった。

	全体	50万円未満	50万～100万円未満	100万円以上	無回答
回答者数	39	22	4	6	7

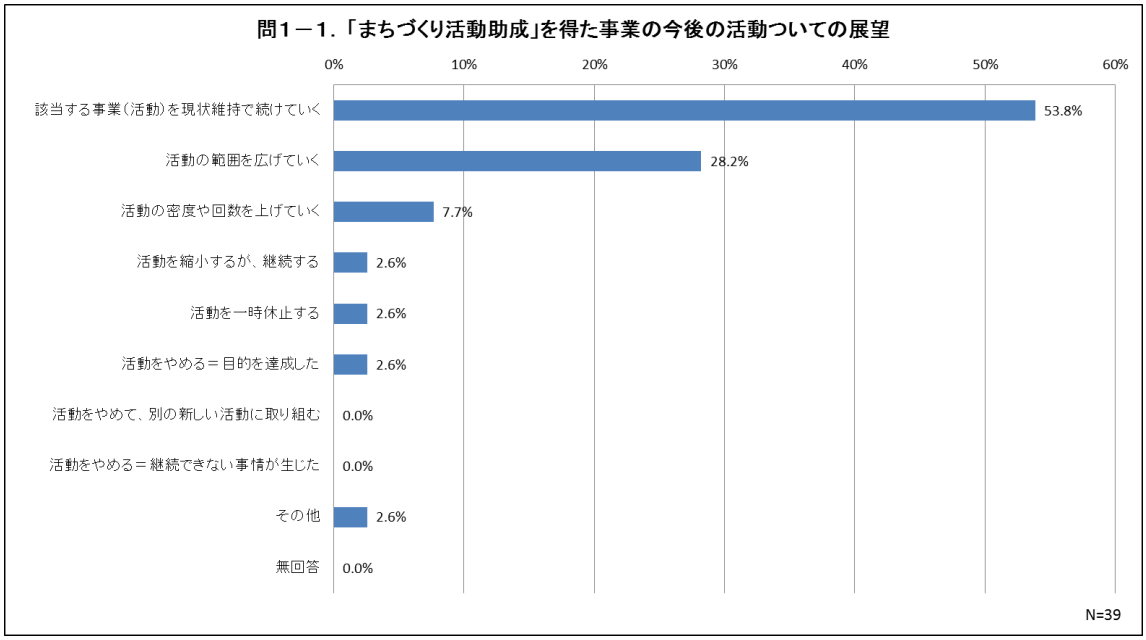
5－3－2 まちづくり活動助成団体向け調査の結果

問1．「まちづくり活動助成」を受けた事業の状況について

問1－1．「まちづくり活動助成」を得た事業の今後の活動についての展望

○「該当する事業（活動）を現状維持で続けていく」が 21 団体 53.8%、「活動の範囲を広げていく」が 11 団体 28.2%等、活動を継続、発展させていきたいとする意見が 8 割を占めている。

○一方「活動を縮小するが、継続する」、「活動を一時休止する」、「活動をやめる＝目的を達成した」は各 1 団体 2.6%と、継続にあたって課題を抱えている団体も存在する。



問1－2． 上記のように展望する理由・状況について（自由記述）

1)「該当する事業（活動）を現状維持で続けていく」に関わる回答

・会員数の減少

・老人が増えて花壇の守りがえらくなっており、現状維持が精一杯です。

・初期の活動として、土台はできたので、このペースを維持していく形がおそらく一番望ましい。

・ボランティアスタッフが協力できるので低予算での活動が続行できる。地域の記録や伝統文化を映像化し残す事は大切だから。

・ヒメボタルの保全活動が主体であるため、地域内での活動が望ましい

・名古屋城のヒメボタルをもっと市民全体に知ってもらい、市全体で大切なものとして保全していきたいから。（今だと、市が外堀の将来像をどうするのか考える場がなく、森として残しにくい現状があるため。）

・会員の増加が見込めず現状維持すら難しい。

・必要性・有効性より考えれば活動の範囲や頻度を広げることが良いと思うが、当団体のキャパからもなかなか難しい。

・活動する人を集める事が難しい状況になっている。

・活動助成で作成したマップはすでに全て名古屋城等で配布済み。

・清州越事業ネットワークの一員として、東区だけに留まらない活動は継続して行く。

・活動を広げるほど人員・資金があるわけではないから。活動をやめる予定はないから。
・鳴海宿資料館の設立を目標においての活動であるが、世間状勢は大変厳しく地道に「一日資料館」や、諸文献等の資料収集等の活動を続けていきたいと思っている。
・街は変化してゆく。多様な活動を通じてその時々のアドバイスが必要だと思う。
・ガイドをする人材の高齢化で要員確保が難しくなってきている。
・年間で地域内の要請数（出前講座）がほぼ決まっている。これ以上は、メンバー数を考えて拡大が難しい。
・以前は子育てマップを作成していたが、区でマップを出すこととなり、2 年前から中止した。育児相談を主として月 1 回活動している。
・学区で顔の見える活動を続けていくため。

2)「活動の範囲を広げていく」に関わる回答

・現在東海学区→東海・勤労・安心まちづくり隊に。
・うちは対象が川であり、今までは瑞穂区内だけだったが、それだけでは済まなくなっている。
・設立後丸 4 年経過し人員・ノウハウも蓄積しつつあり、尾張地区特有の屋根神を認識してもらう。まずは名古屋市内の全調査をなして記録を残したい。街ガイドも現在は行政中心ですがもう少し幅を拡げていきたい。小学校の地域学習にも参加していきたい。
・鳴海のランドマークにしたい。
・史蹟表札は地元の人や観光客に読まれている。
・3.11 の悲劇を踏まえ色々な団体や各層の人々に防災・激災の意識を高めることが重要である。これまで啓発実績のある団体（層）には視点を変えた啓発活動を、そして、新しい層（PTA や子育て中の人達、学校等）には、対象層をより細分化して、それぞれの生活観に見合った啓発の方法が必要と考えている。
・調査が進むにつれて、課題が新たに広く浮かび上がり、その課題を調査・対策する事が自ずと発生して、対策の必要がでてきているため。
・花いっぱいの活動の中からゴミ問題を含めて町美推進と共に対象会委員の健康保持のため。
・設立間もないので、これから活動範囲を広げていきたい。
・現状、スタートして半年の段階なので第一段階の目標を達成する為に、今は広げていく時だと感じている。私たちの活動は「赤ちゃんの駅」を広める活動であり、まずは、利用できる場所の協力を求め、それらを周知する活動へとつなげ、支えてもらえる形へと足場を固めていく時だと感じている。
・地域に対する貢献度をより高める事で、活動の主旨や実をより充実する事ができると考えているから。
（但し「広げてゆく」とした事は「広げてゆきたい」という願望が比重としても大きい）

3)「活動の密度や回数を上げていく」に関わる回答

・地域問題として老人対策がもっと今以上に大事となる。
・子どもの遊び環境を考えた際には、もっと日常の遊び場となる様、土・日開園を増やしたい。
・町の活性化をはかるため。

4)「活動を一時休止する」「活動をやめる＝目的を達成した」に関わる回答

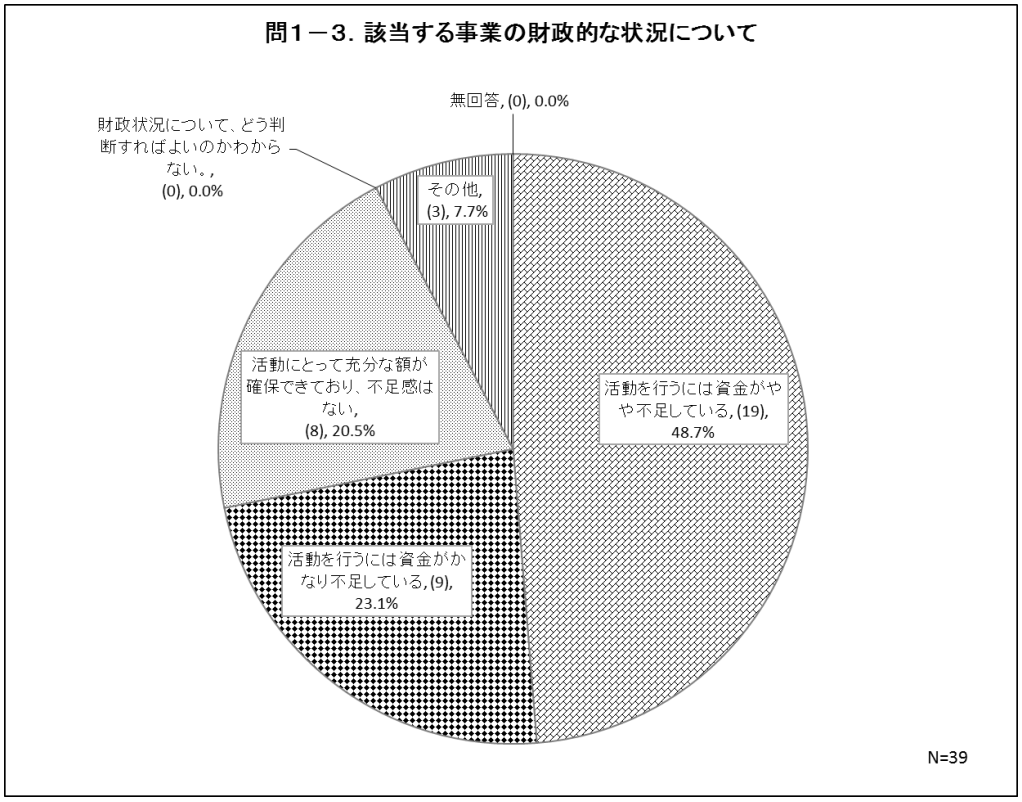
・きっかけづくりとして助成金を取得したため、より交流を深める方向へ活動をシフトしたいため。
・今年中に、住宅事情により名古屋市から転出するので、名東区での活動は 8 月末で中止することになった。新しい地域での展開を期待しているところである。

・目的を達成したため止めたが、活動資金が継続的に得られるならば達成した目標の上にさらに新たな目的を掲げて、より充実した運動ができたと思う。また地域にも喜ばれたと思う

問１－３．　該当する事業の財政的な状況について

○「活動を行うには資金がやや不足している」が 19 団体 48.7%、「活動を行うには資金がかなり不足している」が 9 団体 23.1%と、約 7 割の団体が不足感を感じている。

○一方「活動にとって充分な額が確保できており、不足感はない」も、8 団体 20.5%から挙がっている。



問2．　団体の財政状況について

問2－1．　直近の会計年度における、収入額と収入構造

○全体の傾向として、「行政から」の補助金、「団体の自主事業」が収入として大きい。

○続いて「会費」と「名古屋都市センターから」「その他から」の補助金があり、「寄附金」はその次の 6 番目に多い収入源になっている。

収入項目		平均値
会費		57,949円
寄附金		39,344円
補助金・助成金	行政から	117,846円
	社会福祉協議会・共同募金から	7,949円
	自治会等の地域組織から	5,385円
	名古屋都市センターから	47,692円
	あいちモリコロ基金から	0円
	その他から	41,538円
事業収入	団体の自主事業	80,769円
	介護保険事業・障害者自立支援法による事業	2,564円
	行政からの委託事業	24,872円
	公益法人（行政の外郭団体含む）からの委託事業	1,538円
	指定管理事業（指定管理制度による公共施設の管理）	0円
	企業等からの委託事業	17,436円
	その他からの委託事業	3,077円
その他		29,872円
合　計		477,831円

※1 万円未満、無記入を 0 円と計上している。

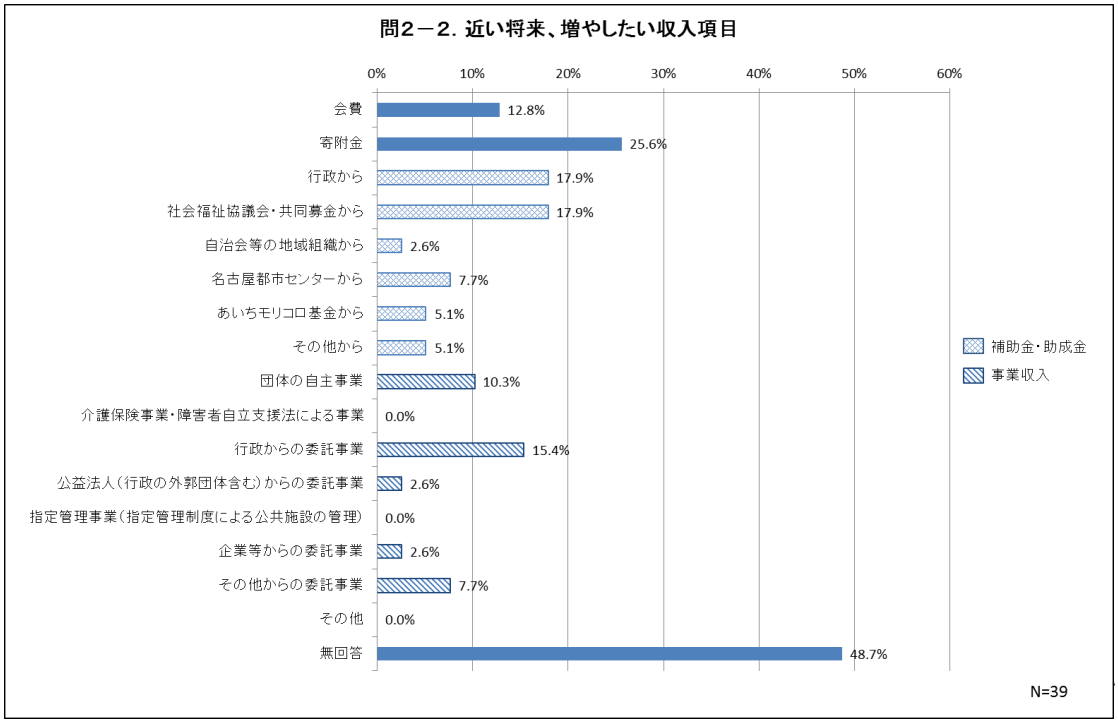
※調査票の設問では、各項目について万円単位で回答してもらったが、表の平均値は円単位で示した。

問2－2．　近い将来（3年後）、増やしたい収入項目

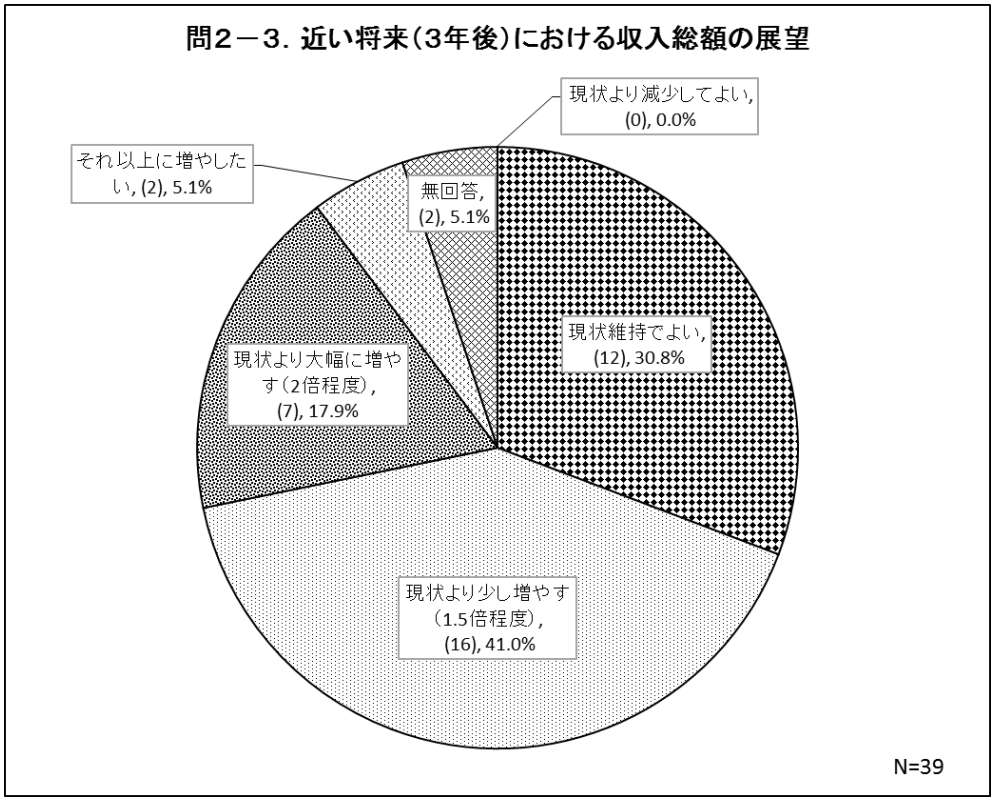
○「寄附金」は 10 団体 25.6%が増やしたい項目のトップである。

○同時に、補助金・助成金の内、「行政から」と「社会福祉協議会・共同募金から」が各 7 団体 17.9%、及び「名古屋都市センターから」が 3 団体 7.7%であり、助成金・補助金への期待も比較的高い。

○「行政からの委託事業」は 6 団体 15.4%、「団体の自主事業」は 4 団体 10.3%、「その他からの委託事業」は 3 団体 7.7%から挙がっており、事業収入を増やしていきたいという志向も一定程度ある。



○「現状より少し増やす（1.5 倍程度）」が 16 団体 41.0%と最も多く、「現状より大幅に増やす（2 倍程度）」の 7 団体 17.9%、「それ以上に増やしたい」の 2 団体 5.1%と合わせると、増やしたいと展望している団体が 6 割を超えている。ＮＰＯ法人では、「現状より少し増やす」の 55.6%と「大幅に増やす」の 17.2%の計が 72.8%（それ以上に増やしたいまで含めると 80.9%）となり、これと比較すると収入増額への志向は若干低い。



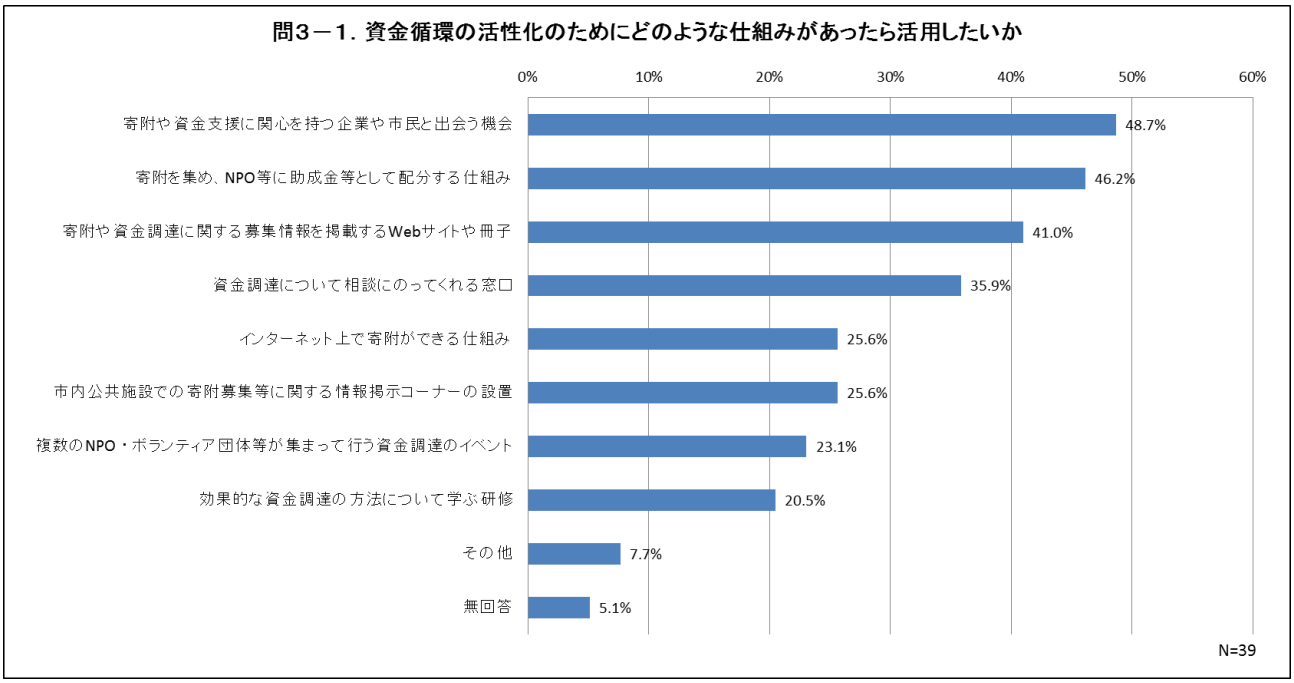
問3．　名古屋市内での、寄附等の資金循環を活性化することについて

問3－1．名古屋市内での資金循環の活性化のためにどのような仕組みがあったら活用したいか

○「寄附や資金支援に関心を持つ企業や市民と出会う機会」の 19 団体 48.7%、「寄附を集め、ＮＰＯ等に助成金として配分する仕組み」の 18 団体 46.2%、「寄附や資金調達等に関する募集情報を掲載する Web サイトや冊子」の 16 団体 41.0%の順で多い。

○「インターネット上で寄附ができる仕組み」「市内公共施設での寄附募集等に関する情報掲示コーナーの設置」が各々10 団体 25.6%、「複数のＮＰＯ・ボランティア団体等が集まって行う資金調達のイベント」が 9 団体 23.1%等、さまざまな媒体を活用したい意向が表れている。

○「資金調達について相談にのってくれる窓口」の 14 団体 35.9%、「効果的な資金調達の方法について学ぶ研修」の 8 団体 20.5%、といった自らの資金調達力の向上を目指す志向も見られた。



問3－2．　市民活動団体等への寄附・資金循環を活性化するために、どんな仕組みや機会を作ることを望むか（自由記述）

1）助成金に関する新たな仕組み

・小額助成金が一定年数、継続配布ができる仕組み。
・助成金のあり方を考えて欲しい。
・助成金事業の拡大。
・助成金申請に関する手続きや申請書類の簡素化。
・団体に対する助成金の必要性をチェックできる仕組み。
・助成金情報の HP での広報の充実。
・資金調達の方法について窓口以外にも情報を得る手段が欲しい。
・講座、研修なども経費も認めていただきたい。

2）寄附の必要性や資金の使用状況などの情報発信ができる仕組み

・市民活動団体の活動内容と、資金の使用状況、資金の必要性等、情報発信ができる広場（Web、紙面）の充実。
・寄附金の使用状況を明確に知らせる仕組み。
・ＮＰＯや任意団体の活動を企業に知ってもらうためのプレゼンテーションなどが出来る機会を作ってもらいたい。（社協、都市センター、行政が糸口を付けて欲しい。）
・活動が初期段階の団体の Web サイト等の紹介においては、信頼の高い行政が主導権を持って行って欲しい。
・寄附や助成金を出してくださる団体に接し相談できるようにして欲しい。

3）行政や学校関係者が斡旋窓口を担う仕組み

・社会的に有用な活動に対する寄附行為などの斡旋（紹介）窓口のような役割を、学校や PTA 等、教育関係者に期待する。
・寄附・資金循環も、環境・福祉・保育等の具体的な活動支援の内の一つとして位置付ける。例えば、行政が事務局として動き、ボランティア団体を募集し、大学、企業への支援を依頼し、資金援助を含め、支援活動を行政の委託事業として進める仕組みを考える。

4）支援したいと思える対象に寄附できる仕組み

・50 名以上の企業を対象にマッチングギフト形式で自分の気持ちとあった活動をしている団体に毎月 100 円～500 円を寄附する仕組みを作る。寄附の受入団体は、活動資料、紹介資料を寄附者や企業に配布する仕組みにする。
・支援者が目的を明記して、それに対して企画するグループを募って、コンペで該当者を決める。

5）自主的な活動で活性化につなげていく

・寄附や助成金は、その場限りで継続性がないので、自主事業で活動が出来るようにしたい。働く場を提供していただけるのなら、その個人所得の一部を活動費に充てることができる。
・自活（自分達でお金を稼ぐ）の必要があると考えている。
・スタッフ作りや事業協力者を拡げボランティア等、人材確保が課題。
・情報発信を行ない理解してもらう事で、財政支援をお願いする。

6）その他

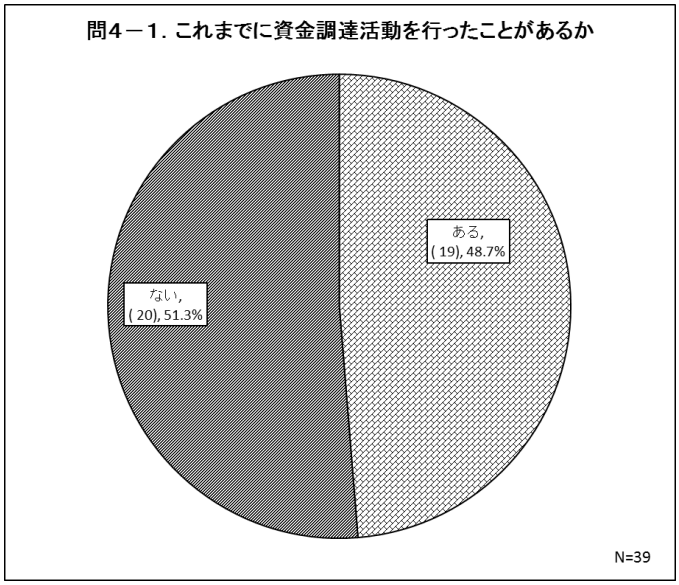
・現状の活動資金は間に合っているが新規活動の為の資金調達は難しい。

問4.　資金調達活動の経験や状況について

問4－1.　これまでに寄附をはじめとする資金調達活動を行ったことがあるか

○寄附金・賛助金集め、資金調達イベント等、資金調達活動を行ったことが「ある」が 19 団体 48.7%、「ない」が 20 団体 51.3%で、資金活動経験有無の割合は、半々であった。

※以下は、「ある」と答えた団体のみ、n＝19 として見ていく。

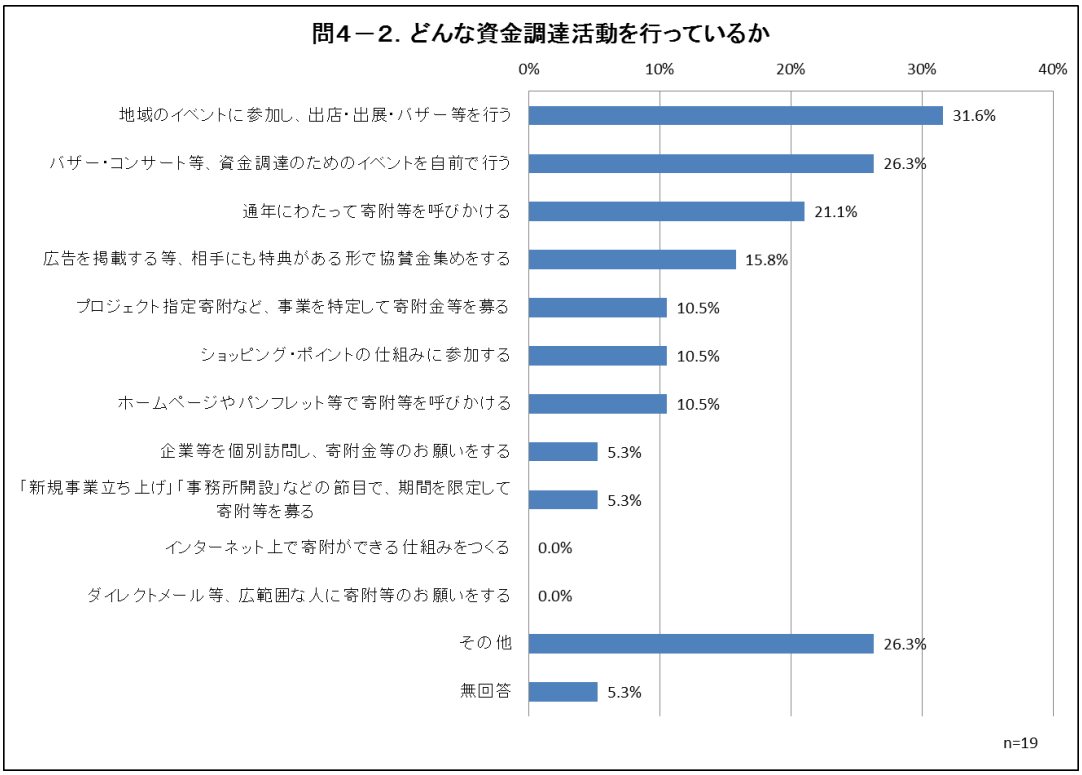


問4－2.　どんな資金調達活動を行っているか（複数回答）

○「地域のイベントに参加し、出店・出展・バザー等を行う」が 6 団体 31.6%、「バザー・コンサート等、資金調達のためのイベントを自前で行う」が 5 団体 26.3%と、イベントを活用した活動が多い。

○「通年にわたって寄附を呼びかける」が 4 団体 21.1%、「ホームページやパンフレット等で寄附等を呼びかける」が 2 団体 10.5%といった日常的な資金調達活動は、イベントの活用よりも下回る。

○「広告を掲載する等、相手にも特典がある形で協賛金集めをする」は 3 団体 15.8%、「ショッピング・ポイントの仕組みに参加する」は 2 団体 10.5%、「企業等を個別訪問し、寄附金等のお願いをする」は 1 団体 5.3%と、広く地域社会から資金調達をしようという活動は、今後の課題という状況である。

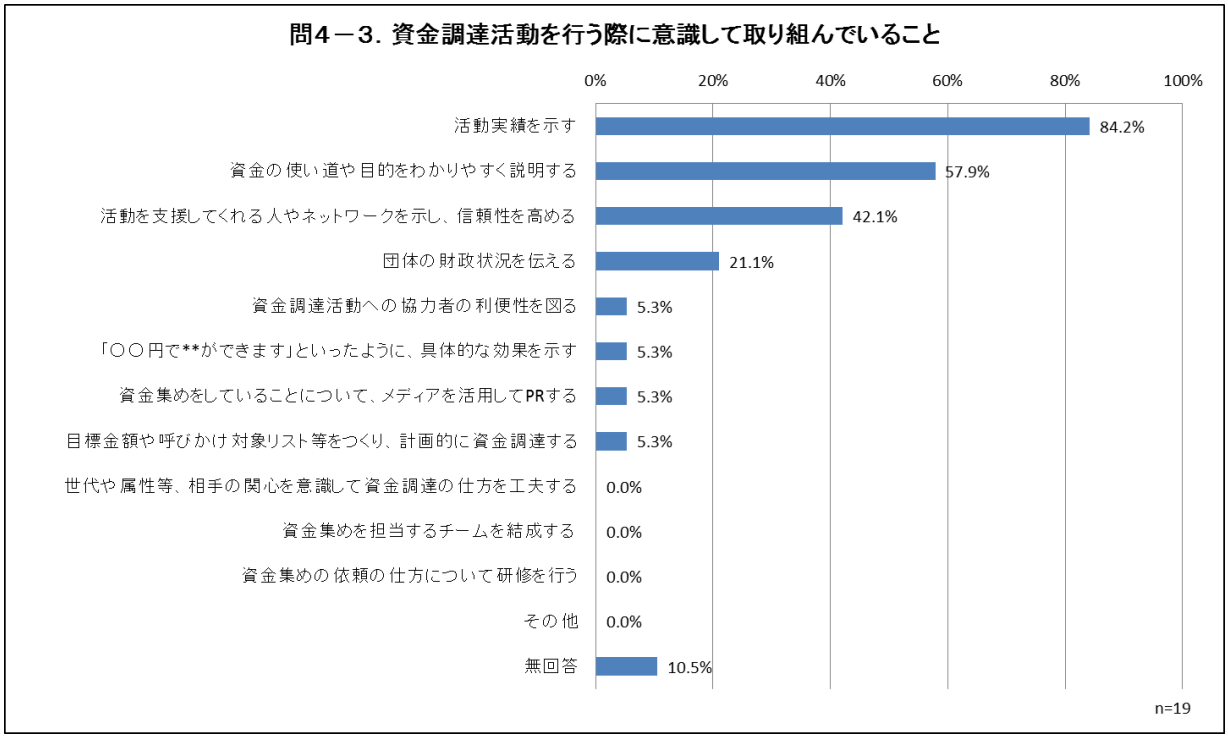


問4－3.　資金調達活動を行う際に意識して取り組んでいること（複数回答）

○「活動実績を示す」は 16 団体 84.2%、「資金の使い道や目的をわかりやすく説明する」は 11 団体 57.9%であり、説明すべき基礎的な要素は大半の団体が意識している。

○続いて、「活動を支援してくれる人やネットワークを示し、信頼性を高める」の 8 団体 42.1%、「団体の財政状況を伝える」の 4 団体 21.1%といった対象となる事業の周辺を含めた情報提供になると、半数をやや下回る。

○「資金調達活動への協力者の利便性を図る」「『○○円で＊＊ができます』といったように、具体的な効果を示す」「世代や属性等、相手の関心を意識して資金調達の仕方を工夫する」等の戦略的な手法については、多くの団体ではまだ意識的な取り組みをするには至っていない。



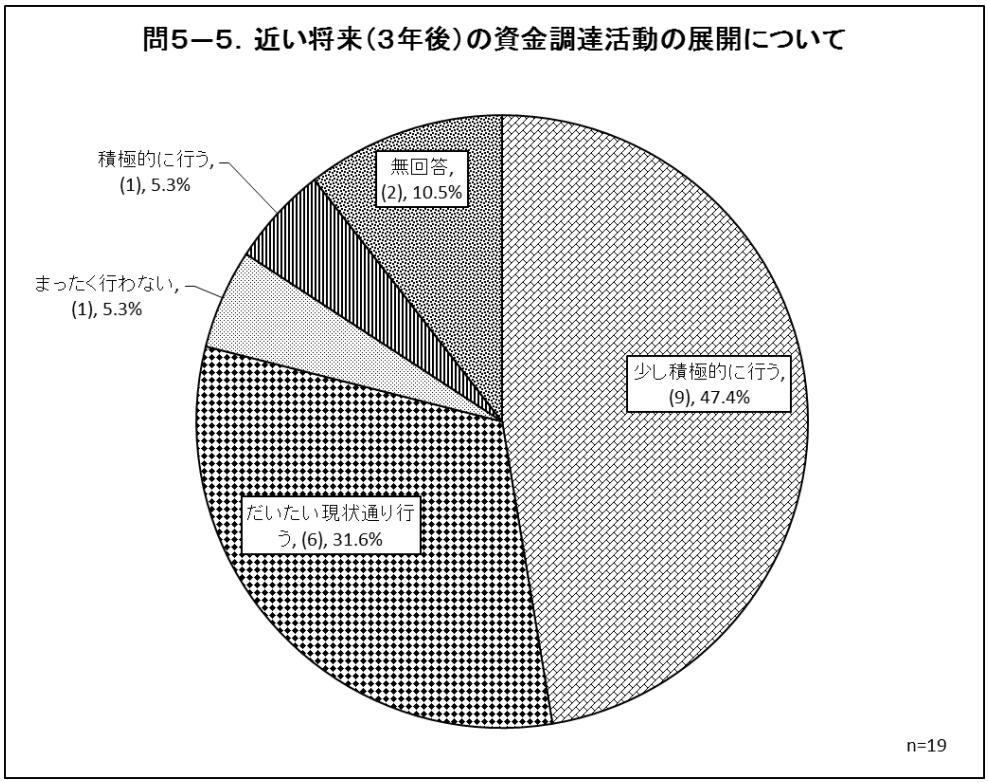
問4－4.　上記、またはそれ以外の方法で、資金調達でうまくいった経験や工夫している点

・資金集めをそれほど積極的には行っていませんが、バザー品を持ち寄り色々なイベントで販売する。
・地域の企業と協力し合い顔の見える付き合いをしています。
・活動内容に直接関係する方の協力は比較的抵抗なく協賛などが受けられる。
・日本全国の助成団体を対象に、自分たちの本命の活動について、きっちりと記録、報告書を書面で残しておいた記録や報告をベースに寄附・助成申告をする。

問4－5.　近い将来（3年後）の資金調達活動の展開について

○「積極的に行う」が 1 団体 5.3%、「少し積極的に行う」が 9 団体 47.4%と、5 割以上の団体が現状より積極的に資金調達活動をしていきたいと考えている。

○一方、「だいたい現状通り行う」は 6 団体 31.6%であった。



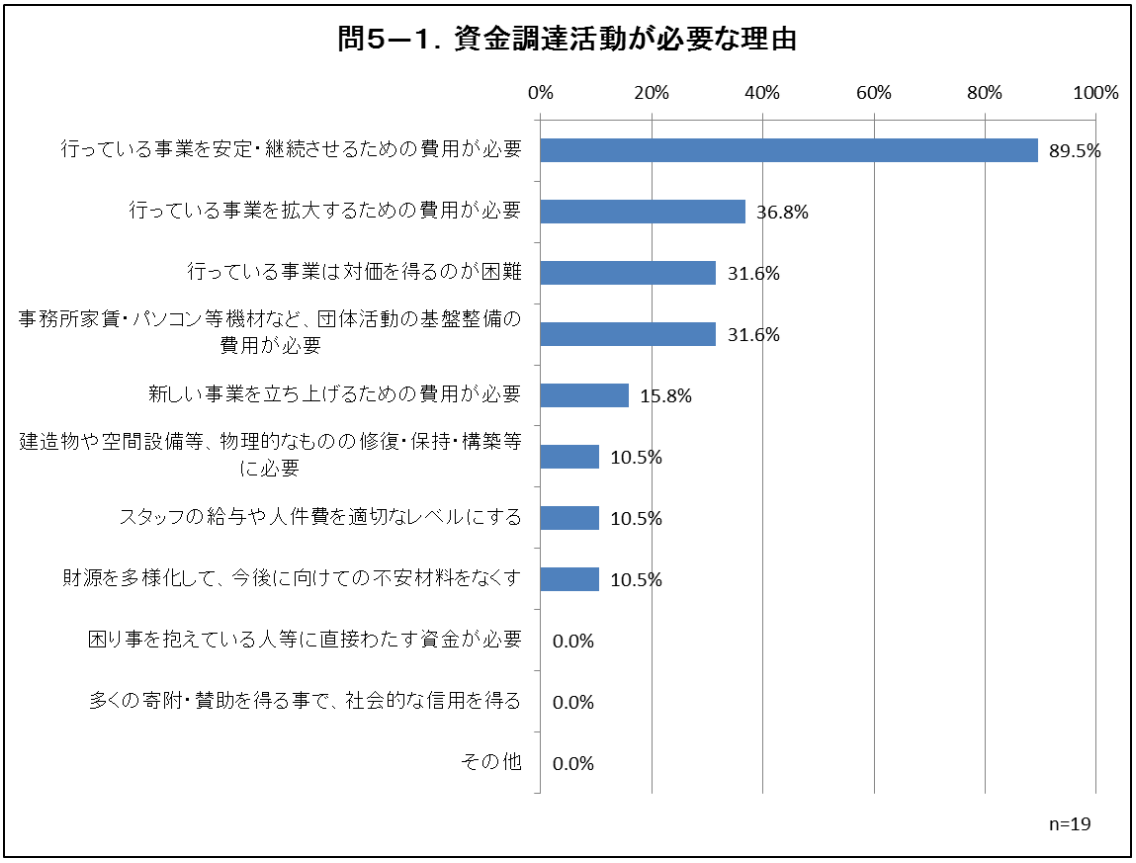
問5.　資金調達活動が必要な理由について

問5－1　資金調達活動が必要な理由（複数回答）

○「行っている事業を安定・継続させるための費用が必要」の 17 団体 89.5%が最も多く、「行っている事業は対価を得るのが困難」の 6 団体 31.6%が続き、行っている事業の直接的な成立・継続が多く挙げられている。

○「スタッフの給与や人件費を適切なレベルにする」「財源を多様化して、今後に向けての不安材料をなくす」といった基盤強化的な理由については各 2 団体 10.5%が挙げている。ＮＰＯ法人では 3 割～4 割の回答であり、比較的その割合は低い。

○「行っている事業を拡大するための費用が必要」の 7 団体 36.8%、「新しい事業を立ち上げるための費用が必要」の 3 団体 15.8%等、事業の将来的な発展を意図した資金調達も必要とされている。



問5－2.　資金調達活動が必要な事業とはどんなものか
以下の4つに該当する代表的な事業とその概要（自由記述）

「行っている事業は対価を得るのが困難」
「行っている事業を安定・継続させるための費用が必要」
「行っている事業を拡大するための費用が必要」
「建造物や空間設備等、物理的なものの修復・保持・構築等に必要」

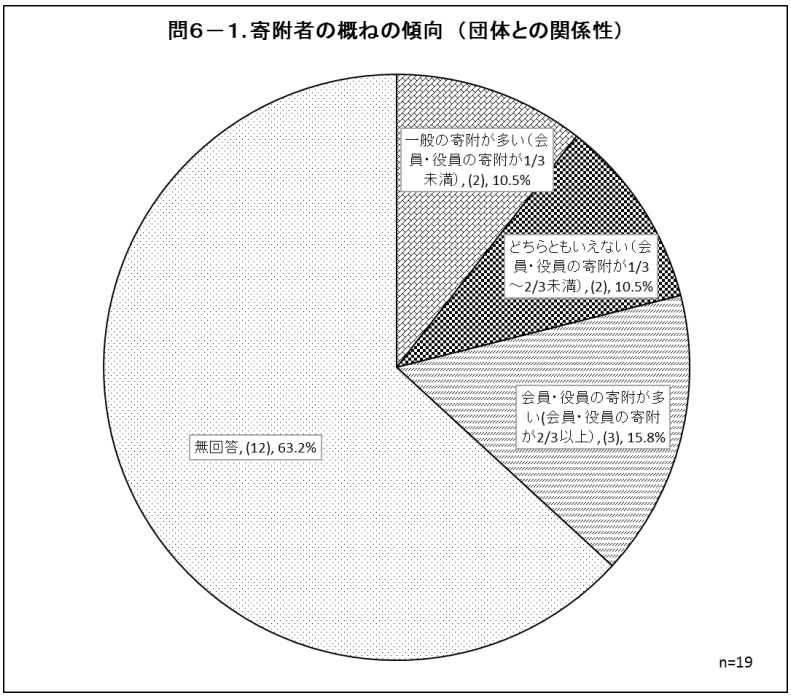
・防災啓発教室＆講座。防災減災に役立つ防災ブース紹介および備えの必要性とその啓発。
・防災のマニュアルを作って配布。
・防災啓発活動で、対象者や TPO に合った展示ができる防災用品の充実を図る。
・東区の魅力スポットを紹介したイラストマップを発行(10,000 部)し区内数ケ所で販売（50 円/1 部)。
・高札場の維持管理。
・「開府 400 年　名古屋の山車祭り」DVD1,000 部作成と配布。
・「住民フォーラム」開催結果の広報と地域内情報の集約と発信仕組みを維持・発展させるため。
・地域イベントに出店し、手づくり花苗等の販売。
・用水沿い「桜ウォーキング」や「一斉清掃」活動先地をみるため。
・平成 24 年度は市内屋根神全調査、25 年度は本を発行し図書館、区役所、学習センター等に配布し活用してもらう。
・男女平等等推進事業として、委託費をいただき、「親子で作るカレーライス」のイベントを行う。
・30 年の既存の汲み取り式トイレをバイオトイレに変更し、建屋を新たにするプロジェクトを他 4 団体と共同で行う。
・啓蒙本を発行するため。
・「赤ちゃんの駅」を普及する・登録募集する活動（現在 50 程度から拡大していきたい)。
・地域のフリーマーケットを主催する。
・「みんなあつまれ防災ひろば」小学校区で住民と区の高校生と顔の見えるイベントを継続。
・地域の高齢者を中心とした保健・医療・介護保険等の制度の不足面や費用限界のフォローを軸とする、生活支援活動。

問6.　寄附者の傾向

問6－1.　団体との関係性（一般寄附が多いか、少ないか）

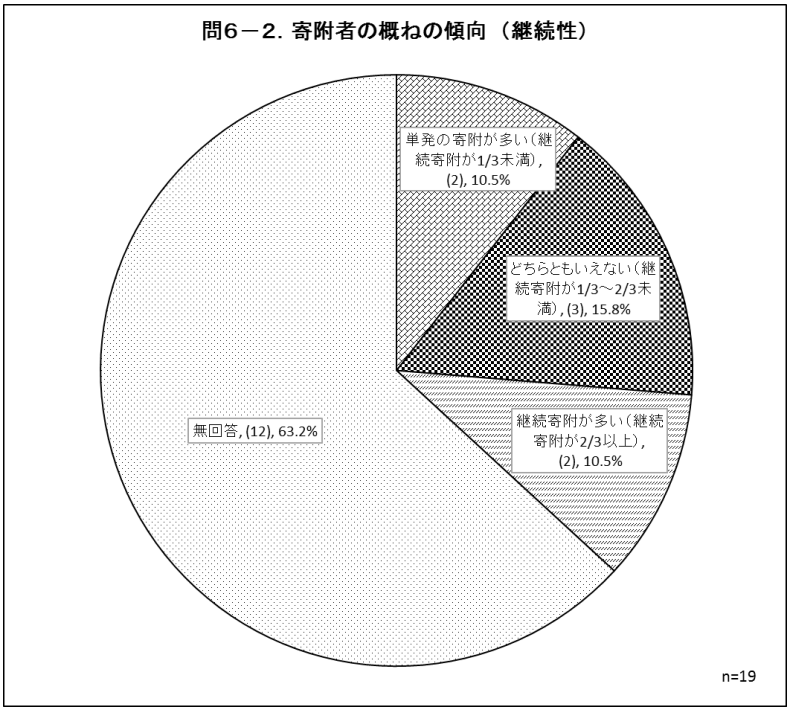
○全体傾向としては、「会員・役員の寄附が多い（会員・役員の寄附が 2／3 以上）」が 3 団体 15.8%、「一般の寄附が多い（会員・役員の寄附が 1／3 未満）」、「どちらともいえない（会員・役員の寄附が 1／3～2／3 未満）」が各々2 団体 10.5%で、約 4 割の団体から回答があった。

○他方で、無回答が 12 団体（63.2%）あった。



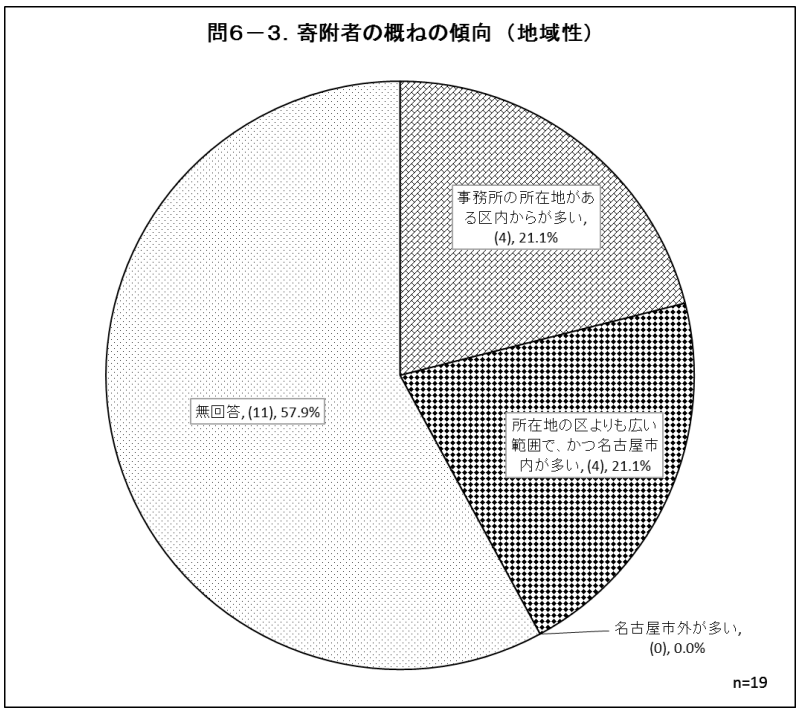
問6－2.　継続性（単発寄附が多いか、継続寄附が多いか）

○「単発の寄附が多い（継続寄附が 1／3 未満）」「継続寄附が多い（継続寄附が 2／3 以上）」が各 2 団体 10.5%)、「どちらともいえない（継続寄附が 1／3～2／3 未満）」が 3 団体 15.8%と、特に傾向は見られない。



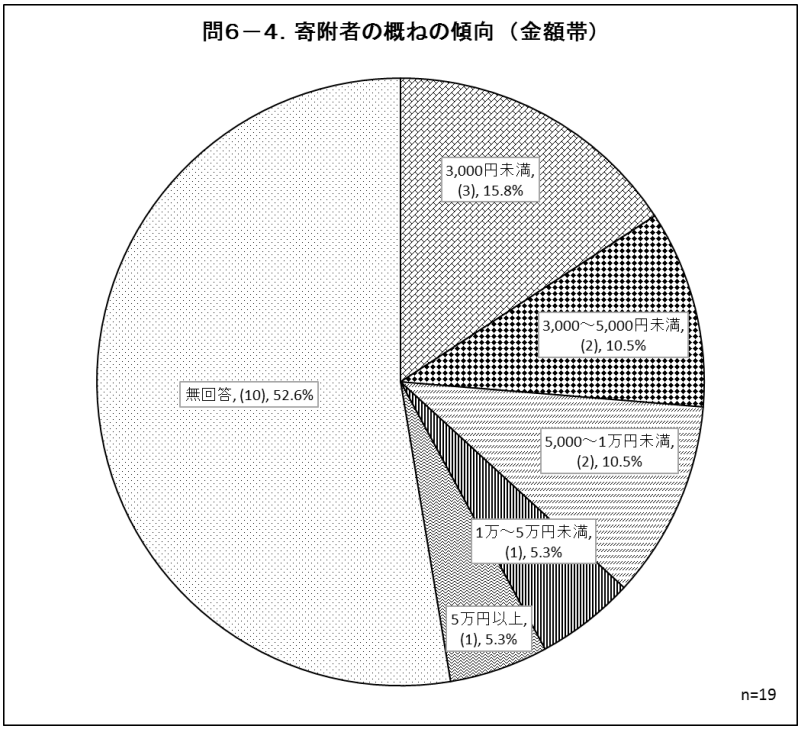
問6－3.　地域性（近隣からが多いか、遠方からが多いか）

○「事務所の所在地がある区内からが多い」「所在地の区よりも広い範囲で、かつ名古屋市内が多い」が各 4 団体 21.1%で、無回答を除くと全てが名古屋市内からの寄附であり、地域性が高い。



問6－4.　金額帯（少額寄附が多いか、高額寄附が多いか）

○「3,000 円未満」が 3 団体 15.8%、「3,000～5,000 円未満」「5,000～1 万円未満」が各 2 団体 10.5%、「1 万～5 万円未満」「5 万円以上」が各 1 団体 5.3%と、特に全体傾向と言える状況はなく、無回答が半数の 10 団体 52.6%という結果であった。

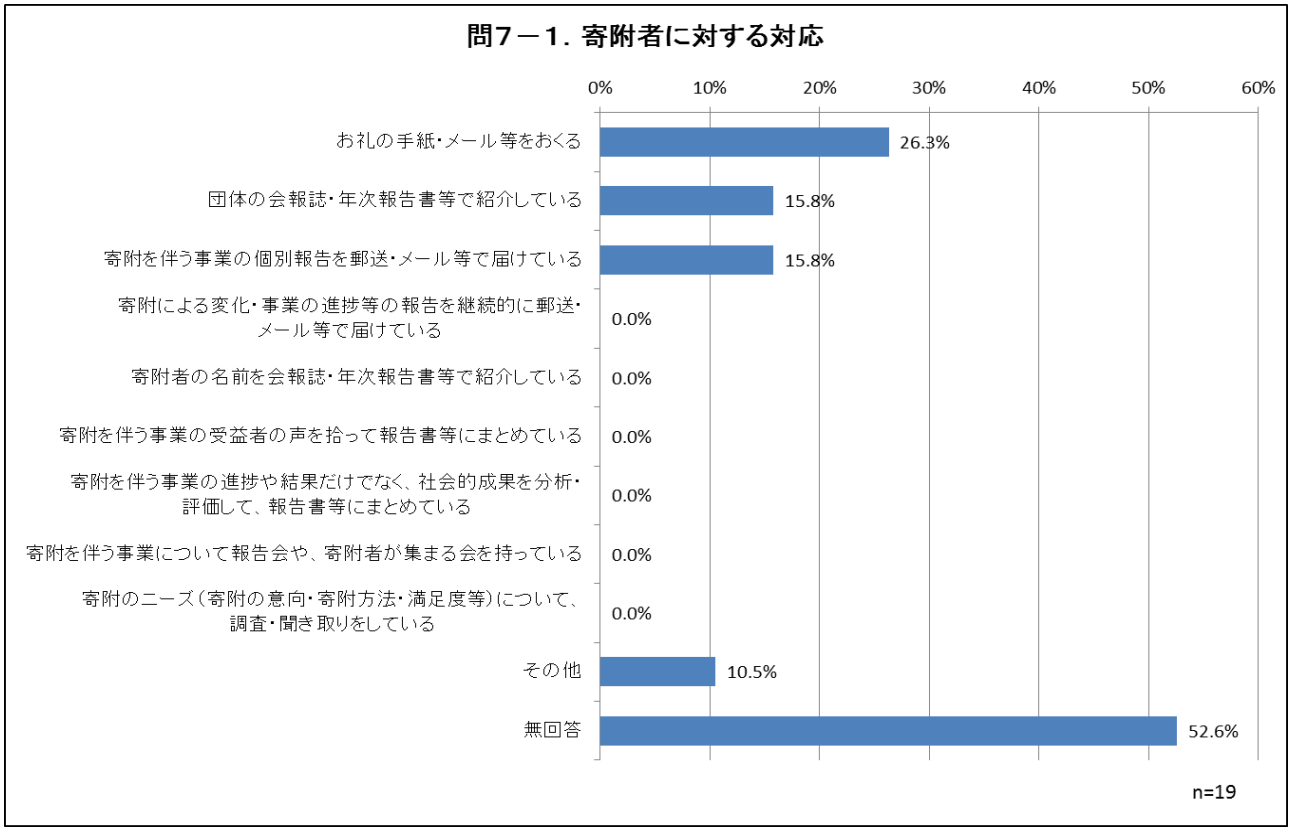


問7．　寄附者への対応

問7－1．　寄附者に対して、どんな対応をしているか（複数回答）

○「お礼の手紙・メール等を送る」は 5 団体 26.3%、「団体の会報誌・年次報告書等で紹介している」「寄附を伴う事業の個別報告を郵送・メール等で届けている」は 3 団体 15.8%から挙がっている。

○これらの数値は、ＮＰＯ法人がお礼状や会報誌を届ける対応を 6 割以上の団体で行っているのに比べて、大幅に低い。ただし、これらはイベント的な資金調達が中心になっている点も影響していると思われる。従って、これらの対応が一概に必要だとは言えないが、今後は安定した資金的支援が受けられるような関係をつくっていくことが課題だといえる。



問7－2．　寄附者への対応で特に心がけていること（自由記述）

・地道にこの指とまれ方式でやれる者がやれるときにやっていこうと考え、無理せず断続的に長く続けていきたい
・特定の人から寄附を貰ったことはありません。
・エンドロールに掲載するので半永久的に協力者として名を連ねるため、善良な市民や企業に協力を求められるよう心がけている。
・事務所へ直接お願いに出向く。事業が終了すれば事務所にお礼に伺う。
・寄附をしていただける方に、何らかのお礼の品をお渡ししている。
・ＮＰＯ・ボランティア団体の本命としての活動と考え方をいつも記録・書面で残す事が最重要で、それが多くの団体でなされていないことが一番問題なのでは。
・イベントに企業もブースを持って参加協力して戴いています。